

平成 16 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算(特第 1 号)

(平成 16 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算 参 照 書 添 附)

第 162 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

平成16年度特別会計補正予算(特第1号)

予 算 総 則 補 正	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算 補 正	5
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為 補 正	25

(添附)

平成16年度特別会計補正予算 (特第1号)参照書	
平成16年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	49
財政融資資金の長期運用に対 する特別措置に関する法律の 規定による平成16年度財政投 融資計画補正	285

平成 16 年度特別会計補正予算(特第 1 号)目録

予 算 総 則 補 正	1	漁船再保険及漁業共済保険	12
		国 有 林 野 事 業	12
甲号歳入歳出予算補正	5	国 営 土 地 改 良 事 業	14
内閣府、総務省及び財務省所管	5	国 土 交 通 省 所 管	15
交付税及び譲与税配付金	5	道 路 整 備	15
法 務 省 所 管	5	治 水	18
登 記	5	港 湾 整 備	21
財 務 省 所 管	5	自 動 車 検 査 登 録	23
国 債 整 理 基 金	5	空 港 整 備	24
産 業 投 資	6	丁号国庫債務負担行為補正	25
厚生労働省所管	7	農 林 水 産 省 所 管	25
厚 生 保 険	7	国 有 林 野 事 業	25
船 員 保 険	9	国 営 土 地 改 良 事 業	26
国立高度専門医療センター	9	国 土 交 通 省 所 管	29
国 民 年 金	9	道 路 整 備	29
農 林 水 産 省 所 管	10	治 水	36
食 糧 管 理	10	港 湾 整 備	45
農 業 共 済 再 保 険	11	空 港 整 備	46

(添 附)

平成 16 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参照書目録

平成16年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	49
交付税及び譲与税配付金	49
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	49
交付税及び譲与税配付金勘定	49
法 務 省 所 管	53
登 記	53
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	53
財 務 省 所 管	57
国 債 整 理 基 金	57
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	57
産 業 投 資	65
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	65
社会資本整備勘定	65

厚 生 労 働 省 所 管	75
厚 生 保 険	75
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	75
健 康 勘 定	75
児 童 手 当 勘 定	80
業 務 勘 定	83
船 員 保 険	95
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	95
国立高度専門医療センター	101
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	101
国 民 年 金	109
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	109
業 務 勘 定	109
農 林 水 産 省 所 管	115
食 糧 管 理	115

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	115	国 土 交 通 省 所 管	183
国内麦管理勘定	115	道 路 整 備	183
調 整 勘 定	119	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	183
農 業 共 済 再 保 険	131	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	197
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	131	治 水	211
再保険金支払基金勘 定	131	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	211
農 業 勘 定	134	治 水 勘 定	211
業 務 勘 定	137	特定多目的ダム建設 工事勘定	226
漁船再保険及漁業共済保 険	143	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	231
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	143	港 湾 整 備	253
業 務 勘 定	143	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	253
国 有 林 野 事 業	147	港 湾 整 備 勘 定	253
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	147	特定港湾施設工事勘 定	262
国有林野事業勘定	147	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	265
治 山 勘 定	151	自 動 車 検 査 登 録	271
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	158	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	271
国 営 土 地 改 良 事 業	167	空 港 整 備	275
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	167	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	275
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	173	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	281

平成 16 年度 特別会計補正予算(特第 1 号)

平成 16 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算

予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 16 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び
財務省所管

法 務 省 所 管

財 務 省 所 管

厚生労働省所管

農 林 水 産 省 所 管

国 土 交 通 省 所 管

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金

登 記

国 債 整 理 基 金

産 業 投 資

厚 生 保 険

船 員 保 険

国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン タ ー

国 民 年 金

食 糧 管 理

農 業 共 済 再 保 険

漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険

国 有 林 野 事 業

国 営 土 地 改 良 事 業

道 路 整 備

治 水

港 湾 整 備

自動車検査登録
空港整備備

第2条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成16年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 平成16年度特別会計予算総則第8条第1項に定める「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成16年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額「14,000,000,000千円」を「24,000,000,000千円」に改める。

第5条 平成16年度特別会計予算総則第11条の各特別会計の借入金の限度額の表中

「	国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項	36,300,000千円	」
---	-----------------	------------------------	--------------	---

を

「	国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項	36,800,000千円	」
---	-----------------	------------------------	--------------	---

に改める。

第6条 平成16年度特別会計予算総則第13条第1項に定める国有林野事業特別会計の給与準則の適用を受ける職員に対して支給する給与の総額「35,422,647千円」を「35,354,419千円」に改める。

第7条 平成16年度特別会計予算総則第19条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

「	3 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計	36,300,000千円	」
---	---------------------------	--------------	---

を

「	3 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計	36,800,000千円	」
---	---------------------------	--------------	---

に、

「

21 独 立 行 政 法 人 緑 資 源 機 構	8,100,000千円
--------------------------	-------------

」

を

「

21 独 立 行 政 法 人 緑 資 源 機 構	8,200,000千円
--------------------------	-------------

」

に、

「

23 独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	33,000,000千円
--------------------------	--------------

」

を

「

23 独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	37,800,000千円
--------------------------	--------------

」

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金					
	交付税及び譲与税配付金勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		1,168,642,935	0	1,168,642,935
			一般会計より受入	1,168,642,935	0	1,168,642,935
	歳 出		地方交付税交付金	1,168,642,935	0	1,168,642,935
			事 務 費	0	21,302	21,302
		歳 出 補 正 額		1,168,642,935	21,302	1,168,621,633
法 務 省	登 記					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	665,173	665,173
			一般会計より受入	0	665,173	665,173
	歳 出		事 務 取 扱 費	0	2,373,324	2,373,324
			施 設 整 備 費	0	9,050	9,050
		歳 出 補 正 額		0	2,382,374	2,382,374
財 務 省	国債整理基金					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		1,433,289,647	941,500,679	491,788,968
			他 会 計 より 受 入	1,433,289,647	941,500,679	491,788,968

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		公 債 金		10,077,646,755	0	10,077,646,755
			公 債 金	10,077,646,755	0	10,077,646,755
		資 産 処 分 収 入		243,908,562	0	243,908,562
			株 式 売 払 収 入	243,908,562	0	243,908,562
		配 当 金 収 入		9,990,606	0	9,990,606
			配 当 金 収 入	9,990,606	0	9,990,606
		前年度剰余金受入		52,614,295	0	52,614,295
			前年度剰余金受入	52,614,295	0	52,614,295
		雑 収 入		406,719	25,046,279	24,639,560
			雑 収 入	406,719	25,046,279	24,639,560
		歳 入 補 正 額		11,817,856,584	966,546,958	10,851,309,626
	歳 出		国債整理基金支出	1,895,097,628	1,043,788,002	851,309,626
	産 業 投 資					
	社会資本整備勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		452,617,835	0	452,617,835
			他 会 計 より 受 入	4,818,855	0	4,818,855
			改革推進公共投資事業償還金等他会計より受入	446,604,881	0	446,604,881
			改革推進公共投資事業清算金他会計より受入	1,194,099	0	1,194,099

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
厚生労働省	厚 生 保 険 健 康 勘 定 歳 入	償 還 金 収 入		420,630,067	0	420,630,067
			償 還 金 収 入	3,016,028	0	3,016,028
			改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入	417,614,039	0	417,614,039
		前年度剰余金受入		1,848,361	0	1,848,361
			前年度剰余金受入	1,848,361	0	1,848,361
		雑 収 入		103,345	0	103,345
			雑 収 入	103,345	0	103,345
		歳 入 補 正 額		875,199,608	0	875,199,608
			一 般 会 計 へ 繰 入	9,529,259	0	9,529,259
			改革推進公共投資事業償還金等一般会計へ繰入	865,670,349	0	865,670,349
		歳 出 補 正 額		875,199,608	0	875,199,608
		保 険 収 入		39,039,905	75,304	38,964,601
			保 険 料 収 入	34,489,046	0	34,489,046
			一般会計より受入	4,550,859	0	4,550,859
			日雇拋出金収入	0	75,304	75,304
		運 用 収 入		5,071	0	5,071

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			運 用 収 入	5,071	0	5,071
		雑 収 入		4,206,657	2,671	4,203,986
			雑 収 入	4,206,657	2,671	4,203,986
		歳 入 補 正 額		43,251,633	77,975	43,173,658
	歳 出		保 険 給 付 費	66,655,285	0	66,655,285
			老 人 保 健 拠 出 金	12,127,990	0	12,127,990
			介 護 納 付 金	50,291	0	50,291
			事業運営安定資金へ繰入	0	29,119,518	29,119,518
			諸 支 出 金	23,129	6,563,519	6,540,390
		歳 出 補 正 額		78,856,695	35,683,037	43,173,658
	児 童 手 当 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	43,883	43,883
			一般会計より受入	0	43,883	43,883
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	43,883	43,883
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	724,009	724,009
			一般会計より受入	0	724,009	724,009
		児 童 手 当 収 入		0	1,019	1,019
			児 童 手 当 収 入	0	1,019	1,019
		歳 入 補 正 額		0	725,028	725,028
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	725,028	725,028

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		0	413,569	413,569
			一般会計より受入	0	413,569	413,569
		積立金より受入		0	56,568	56,568
			積立金より受入	0	56,568	56,568
		前年度剰余金受入		328,716	0	328,716
			前年度剰余金受入	328,716	0	328,716
		歳 入 補 正 額		328,716	470,137	141,421
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	141,421	141,421
	国立高度専門医療センター					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		94,623	1,700,019	1,605,396
			一般会計より受入	94,623	1,700,019	1,605,396
	歳 出		経 営 費	94,623	1,576,554	1,481,931
			看護師等養成費	0	65,754	65,754
			施設整備費	0	57,711	57,711
		歳 出 補 正 額		94,623	1,700,019	1,605,396
	国 民 年 金					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	1,185,248	1,185,248

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 糧 管 理 国内麦管理勘定	歳 出	一般会計より受入	0	1,185,248	1,185,248
			業 務 取 扱 費	0	1,185,248	1,185,248
		歳 入	他 勘 定 より 受 入	3,844,714	0	3,844,714
			調整勘定より受入	3,844,714	0	3,844,714
		雑 収 入	雑 収 入	2,980	0	2,980
			雑 収 入	2,980	0	2,980
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	5,970	0	5,970
			前年度剰余金受入	5,970	0	5,970
		歳 入 補 正 額		3,853,664	0	3,853,664
		歳 出	国 内 麦 管 理 費	5,978,549	0	5,978,549
			返還金等他勘定へ繰入	0	224,885	224,885
			予 備 費	0	1,900,000	1,900,000
		歳 出 補 正 額		5,978,549	2,124,885	3,853,664
		調 整 勘 定 歳 入	他 勘 定 より 受 入	0	212,436,880	212,436,880
			他 勘 定 より 受 入	0	212,436,880	212,436,880
			食糧証券及借入金収入	0	266,210,000	266,210,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			食糧証券及借入金収入	0	266,210,000	266,210,000
		歳 入 補 正 額		0	478,646,880	478,646,880
	歳 出		国債整理基金特別会計へ繰入	0	210,742,827	210,742,827
			食糧買入費等財源他勘定へ繰入	3,844,714	271,748,767	267,904,053
		歳 出 補 正 額		3,844,714	482,491,594	478,646,880
	農 業 共 済 再 保 険					
	再保険金支払基金勘定					
	歳 入	農業共済再保険金支払基金収入		11,605,411	0	11,605,411
			前年度繰越資金受入	11,605,411	0	11,605,411
		雑 収 入		276	0	276
			雑 収 入	276	0	276
		歳 入 補 正 額		11,605,687	0	11,605,687
	歳 出		再保険金支払財源他勘定へ繰入	6,920,662	0	6,920,662
	農 業 勘 定					
	歳 入	農業再保険収入		0	6,193	6,193
			前年度繰越資金受入	0	6,193	6,193
		支 払 基 金 受 入		6,920,662	0	6,920,662

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			再保険金支払基金勘定より受入	6,920,662	0	6,920,662
		雑 収 入		0	396	396
			雑 収 入	0	396	396
		歳 入 補 正 額		6,920,662	6,589	6,914,073
	歳 出		農 業 再 保 険 費	6,914,073	0	6,914,073
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	37,631	37,631
			一般会計より受入	0	37,631	37,631
	歳 出		農業共済再保険業務費	0	37,631	37,631
	漁船再保険及漁業共済保険					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	26,981	26,981
			一般会計より受入	0	26,981	26,981
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	26,981	26,981
	国 有 林 野 事 業					
	国有林野事業勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		4,962,000	984,606	3,977,394
			一般会計より受入	4,962,000	984,606	3,977,394

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		他 勘 定 より 受 入		0	45,489	45,489
			治 山 勘 定 より 受 入	0	45,489	45,489
		歳 入 補 正 額		4,962,000	1,030,095	3,931,905
	歳 出		国 有 林 野 事 業 費	5,636,005	1,252,464	4,383,541
			予 備 費	0	451,636	451,636
		歳 出 補 正 額		5,636,005	1,704,100	3,931,905
	治 山 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		27,547,438	59,843	27,487,595
			一 般 会 計 より 受 入	11,453,907	59,843	11,394,064
			改 革 推 進 公 共 投 資 事 業 債 還 金 等 財 源 一 般 会 計 より 受 入	16,093,531	0	16,093,531
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		77,000	3,618	73,382
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	77,000	3,618	73,382
		償 還 金 収 入		12,257,157	0	12,257,157
			改 革 推 進 公 共 投 資 事 業 資 金 貸 付 金 償 還 金 収 入	12,257,157	0	12,257,157
		歳 入 補 正 額		39,881,595	63,461	39,818,134
	歳 出		治 山 事 業 費	10,738,471	0	10,738,471
			北 海 道 治 山 事 業 費	564,750	0	564,750

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	11,169,756	0	11,169,756
			改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助	999,402	0	999,402
			改革推進公共投資離島治山事業資金貸付金償還時補助	26,666	0	26,666
			改革推進公共投資沖縄治山事業資金貸付金償還時補助	61,333	0	61,333
			治山事業工事諸費	227,686	63,461	164,225
			改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	16,093,531	0	16,093,531
			歳 出 補 正 額	39,881,595	63,461	39,818,134
	国営土地改良事業					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		4,551,719	437,181	4,114,538
			一般会計より受入	2,597,954	437,181	2,160,773
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	1,953,765	0	1,953,765
		借 入 金		500,000	0	500,000
			借 入 金	500,000	0	500,000
		土地改良事業費負担金等収入		103,570	47,138	56,432

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国 土 交 通 省	歳 出		土地改良事業費負担金収入	103,570	47,138	56,432
			歳 入 補 正 額	5,155,289	484,319	4,670,970
			土 地 改 良 事 業 費	2,739,390	0	2,739,390
			北海道土地改良事業費	299,954	0	299,954
			離島土地改良事業費	199,955	0	199,955
			土地改良事業工事諸費	655	597,492	596,837
			改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	1,953,765	0	1,953,765
			国債整理基金特別会計へ繰入	74,743	0	74,743
			歳 出 補 正 額	5,268,462	597,492	4,670,970
	道 路 整 備 歳 入	他 会 計 より 受 入		353,366,613	1,703,377	351,663,236
			一般会計より受入	63,879,575	1,703,377	62,176,198
			改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入	289,487,038	0	289,487,038
		地方公共団体工事費負担金収入		20,463,000	143,767	20,319,233
			地方公共団体工事費負担金収入	20,463,000	143,767	20,319,233

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		償 還 金 収 入		130,777,348	0	130,777,348
			償 還 金 収 入	4,179,843	0	4,179,843
			改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入	126,597,505	0	126,597,505
		前年度剰余金受入		595,676	0	595,676
			前年度剰余金受入	595,676	0	595,676
		雑 収 入		1	0	1
			雑 収 入	1	0	1
		歳 入 補 正 額		505,202,638	1,847,144	503,355,494
	歳 出		道 路 事 業 費	69,713,546	0	69,713,546
			北海道道路事業費	11,661,587	0	11,661,587
			離島道路事業費	9,000	0	9,000
			沖縄道路事業費	384,988	0	384,988
			道路環境整備事業費	2,513,958	0	2,513,958
			北海道道路環境整備事業費	55,000	0	55,000
			改革推進公共投資道路事業資金貸付金償還時補助	62,068,150	0	62,068,150
			改革推進公共投資北海道道路事業資金貸付金償還時補助	5,285,866	0	5,285,866
			改革推進公共投資街路事業資金貸付金償還時補助	47,411,463	0	47,411,463

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金償還時補助	2,198,564	0	2,198,564
			改革推進公共投資離島道路事業資金貸付金償還時補助	305,327	0	305,327
			改革推進公共投資沖縄道路事業資金貸付金償還時補助	4,520,665	0	4,520,665
			改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	4,038,657	0	4,038,657
			改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	628,880	0	628,880
			改革推進公共投資沖縄道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	139,933	0	139,933
			道路事業工事諸費	4,496	1,838,358	1,833,862
			事務費	0	8,786	8,786
			産業投資特別会計へ繰入	4,775,455	0	4,775,455
			改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	289,487,038	0	289,487,038
			改革推進公共投資事業清算金産業投資特別会計へ繰入	65	0	65
			歳 出 補 正 額	505,202,638	1,847,144	503,355,494

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		190,583,452	239,771	190,343,681
			一 般 会 計 より 受 入	86,201,711	239,771	85,961,940
			改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入	104,381,741	0	104,381,741
		他 勘 定 より 受 入		50	73,371	73,321
			特定多目的ダム建設工事勘定より受入	50	73,371	73,321
		地方公共団体工事費負担金収入		27,880,278	114,764	27,765,514
			地方公共団体工事費負担金収入	27,880,278	114,764	27,765,514
		電気事業者等工事費負担金収入		1,589	11,368	9,779
			電気事業者等工事費負担金収入	1,589	11,368	9,779
		償 還 金 収 入		39,259,322	0	39,259,322
			償 還 金 収 入	43,400	0	43,400
			改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入	39,215,922	0	39,215,922
		前年度剰余金受入		2	0	2
			前年度剰余金受入	2	0	2
		雑 収 入		1	0	1

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			雑 収 入	1	0	1
		歳 入 補 正 額		257,724,694	439,274	257,285,420
	歳 出		河 川 事 業 費	73,629,163	0	73,629,163
			北海道河川事業費	18,216,041	0	18,216,041
			河川総合開発事業費	14,313	0	14,313
			水資源開発事業交付金	12,632,551	0	12,632,551
			砂 防 事 業 費	7,308,725	0	7,308,725
			北海道砂防事業費	699,936	0	699,936
			改革推進公共投資河川事業資金貸付金償還時補助	17,478,636	0	17,478,636
			改革推進公共投資北海道河川事業資金貸付金償還時補助	5,931,686	0	5,931,686
			改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	3,362,664	0	3,362,664
			改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	549,987	0	549,987
			改革推進公共投資砂防事業資金貸付金償還時補助	9,223,557	0	9,223,557
			改革推進公共投資北海道砂防事業資金貸付金償還時補助	1,502,068	0	1,502,068

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資離島治水事業資金貸付金償還時補助	140,658	0	140,658
			改革推進公共投資沖縄治水事業資金貸付金償還時補助	1,026,666	0	1,026,666
			治水事業工事諸費	1,582,899	427,206	1,155,693
			事 務 費	0	12,068	12,068
			産業投資特別会計へ繰入	43,400	0	43,400
			改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	104,381,741	0	104,381,741
			改革推進公共投資事業清算金産業投資特別会計へ繰入	3	0	3
			歳 出 補 正 額	257,724,694	439,274	257,285,420
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		8,170,374	49,473	8,120,901
			一般会計より受入	312,000	49,473	262,527
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	7,858,374	0	7,858,374
		地方公共団体工事費 負担金収入		83,698	13,130	70,568
			地方公共団体工事費 負担金収入	83,698	13,130	70,568

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		電気事業者等工事費負担金収入		4,401	10,768	6,367
			電気事業者等工事費負担金収入	4,401	10,768	6,367
		歳 入 補 正 額		8,258,473	73,371	8,185,102
	歳 出		多目的ダム建設事業費	400,049	0	400,049
			改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	7,858,374	0	7,858,374
			工事諸費等治水勘定へ繰入	50	73,371	73,321
		歳 出 補 正 額		8,258,473	73,371	8,185,102
	港 湾 整 備					
	港湾整備勘定					
	歳 入	他会計より受入		17,819,908	802,998	17,016,910
			他会計より受入	6,120,517	802,998	5,317,519
			改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入	11,699,391	0	11,699,391
		他勘定より受入		0	48,655	48,655
			特定港湾施設工事勘定より受入	0	48,655	48,655
		港湾管理者工事費負担金収入		2,491,700	313,533	2,178,167

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			港湾管理者工事費負担金収入	2,491,700	313,533	2,178,167
		償 還 金 収 入		8,468,417	0	8,468,417
			改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入	8,468,417	0	8,468,417
		受託工事納付金収入		0	42,123	42,123
			受託工事納付金収入	0	42,123	42,123
		前年度剰余金受入		41	0	41
			前年度剰余金受入	41	0	41
		雑 収 入		271	0	271
			雑 収 入	271	0	271
		歳 入 補 正 額		28,780,337	1,207,309	27,573,028
	歳 出		港 湾 事 業 費	7,411,094	0	7,411,094
			離 島 港 湾 事 業 費	80,000	0	80,000
			沖 縄 港 湾 事 業 費	1,029,969	0	1,029,969
			改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助	7,639,213	0	7,639,213
			改革推進公共投資離島港湾事業資金貸付金償還時補助	524,524	0	524,524
			改革推進公共投資沖縄港湾事業資金貸付金償還時補助	304,680	0	304,680
			港湾事業等工事諸費	91,154	1,207,309	1,116,155

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	11,699,391	0	11,699,391
			改革推進公共投資事業清算金産業投資特別会計へ繰入	312	0	312
		歳 出 補 正 額		28,780,337	1,207,309	27,573,028
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	14,916	14,916
			一般会計より受入	0	14,916	14,916
		港湾管理者工事費負担金収入		0	8,763	8,763
			港湾管理者工事費負担金収入	0	8,763	8,763
		受益者工事費負担金収入		0	24,976	24,976
			受益者工事費負担金収入	0	24,976	24,976
		歳 入 補 正 額		0	48,655	48,655
	歳 出		工事諸費港湾整備勘定へ繰入	0	48,655	48,655
	自動車検査登録					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	30,398	30,398
			一般会計より受入	0	30,398	30,398

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	30,398	30,398
	空 港 整 備					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		7,943,064	149,791	7,793,273
			一 般 会 計 より 受 入	7,070,000	149,791	6,920,209
			改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入	873,064	0	873,064
		地方公共団体工事費負担金収入		301,818	27,346	274,472
			地方公共団体工事費負担金収入	301,818	27,346	274,472
		歳 入 補 正 額		8,244,882	177,137	8,067,745
	歳 出		空 港 整 備 事 業 費	7,270,712	0	7,270,712
			北海道空港整備事業費	100,000	0	100,000
			空港等整備事業工事諸費	1,106	177,137	176,031
			改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	873,064	0	873,064
		歳 出 補 正 額		8,244,882	177,137	8,067,745

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
農 林 水 産 省	国有林野事業 治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業				
		既 定	881,000	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	354,000	同	平 成 17 年 度	大井川地区ほか 4 地区の荒廃山地の復旧工 事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,235,000	-	-	
		国有林野内直轄治山 事業	1,603,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	
		直轄地すべり防止事 業				東北森林管理局ほか 5 森林管理局の国有林 野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数 を要するため
		既 定	1,700,000	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	300,000	同	平 成 17 年 度	
		改 定	2,000,000	-	-	磐井川地区ほか 4 地区の地すべり防止工事 には、多くの日数を要するため
		治 山 事 業 費 補 助	1,893,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	
		水土保全林整備治山 事業費補助	620,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	
						治山事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
						水土保全林整備治山事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		地すべり防止事業費補助				
		既 定	108,000	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 及 び 平 成 17 年 度	
		追 加	408,000	同	平 成 17 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	516,000	-	-	
		北海道直轄治山事業	80,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道国有林野内直轄治山事業	530,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補助	860,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水土保持林整備治山事業費補助	119,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	水土保持林整備治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		宮川用水第二期農業水利事業	39,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	宮川用水第二期農業水利事業には、多くの日数を要するため
		新湖北(一期)農業水利事業	250,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	新湖北(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		第二十津川紀の川 農業水利事業	200,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	第二十津川紀の川農業水利事業には、多くの 日数を要するため
		北海道国営かんがい 排水事業				
		空知中央農業水利 事業	240,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	空知中央農業水利事業には、多くの日数を 要するため
		篠津中央農業水利 事業	1,000,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	篠津中央農業水利事業には、多くの日数を 要するため
		樺戸農業水利事業				
		既 定	410,000	平 成 16 年 度	平成16年度及 び平成17年度	
		追 加	50,000	同	平 成 17 年 度	樺戸農業水利事業には、多くの日数を要す るため
		改 定	460,000	-	-	
		道央用水(三期)農 業水利事業	1,010,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	道央用水(三期)農業水利事業には、多くの 日数を要するため
		勇払東部(一期)農 業水利事業				
		既 定	2,060,000	平 成 16 年 度	平成16年度以 降3箇年度以内	
		追 加	150,000	同	平 成 17 年 度	勇払東部(一期)農業水利事業には、多くの 日数を要するため
		改 定	2,210,000	-	-	
		雄武中央(一期)農 業水利事業	210,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	雄武中央(一期)農業水利事業には、多くの 日数を要するため
		札内川第二(一期) 農業水利事業	810,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	札内川第二(一期)農業水利事業には、多く の日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		札内川第一(二期) 農業水利事業	640,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	札内川第一(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		別海農業水利事業	320,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	別海農業水利事業には、多くの日数を要するため
		はまなか農業水利 事業	660,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	はまなか農業水利事業には、多くの日数を要するため
		北海道国営総合農地 防災事業				
		浜頓別北部農地防 災事業	480,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	浜頓別北部農地防災事業には、多くの日数を要するため
		湧別農地防災事業	150,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	湧別農地防災事業には、多くの日数を要するため
		下浦幌(一期)農地 防災事業	300,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	下浦幌(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するため
		下浦幌(二期)農地 防災事業	220,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	下浦幌(二期)農地防災事業には、多くの日数を要するため
		北海道国営農用地再 編整備事業				
		中樹林開拓建設事 業	1,240,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	中樹林開拓建設事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
国 土 交 通 省	道 路 整 備	直轄道路交通円滑化事業				
		既 定	164,665,000	平 成 16 年 度	平成16年度以降5箇年度以内	
		追 加	20,053,000	同	平成17年度	一般国道神奈川1号相模川河口橋ほか51箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		改 定	184,718,000	-	-	
		直轄道路地域連携推進事業				
		既 定	353,450,000	平 成 16 年 度	平成16年度以降5箇年度以内	
		追 加	41,075,000	同	平成17年度	一般国道栃木4号新荒川橋ほか88箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		改 定	394,525,000	-	-	
		直轄道路修繕事業				
		既 定	9,570,000	平 成 16 年 度	平成16年度及び平成17年度	
		追 加	5,620,000	同	平成17年度	一般国道福島6号修繕ほか33箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		改 定	15,190,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		交通円滑化事業費補助				
		既 定	5,504,500	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	723,000	同	平 成 17 年 度	
		改 定	6,227,500	-	-	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域連携推進事業費補助				
		既 定	18,260,350	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	7,077,000	同	平 成 17 年 度	
		改 定	25,337,350	-	-	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	1,404,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	一般国道秋田 7 号西目出戸地区防雪ほか 10 箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		北海道直轄道路交通円滑化事業				
		既 定	1,070,000	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 及 び 平 成 17 年 度	
		追 加	1,390,000	同	平 成 17 年 度	
		改 定	2,460,000	-	-	一般国道 12 号苗穂道路ほか 4 箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道直轄道路地域 連携推進事業				
		既 定	29,380,000	平 成 16 年 度	平成16年度以 降4箇年度以内	
		追 加	32,700,000	同	平成17年度	一般国道392号上茶路3号橋ほか30箇所 及び道道名寄遠別線宇遠別橋ほか2箇所の地 域連携推進工事には、多くの日数を要するた め
		改 定	62,080,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕 事業				
		既 定	510,000	平 成 16 年 度	平成16年度及 び平成17年度	
		追 加	4,710,000	同	平成17年度	一般国道5号修繕ほか20箇所の修繕工事 には、多くの日数を要するため
		改 定	5,220,000	-	-	
		北海道交通円滑化事 業費補助	501,000	平 成 16 年 度	平成17年度	交通円滑化事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道地域連携推進 事業費補助				
		既 定	9,174,000	平 成 16 年 度	平成16年度以 降3箇年度以内	
		追 加	2,898,000	同	平成17年度	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		改 定	12,072,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道直轄道路雪寒 地域道路交通確保事 業	140,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	一般国道 40 号雄信内防雪及び 238 号猿払 防雪の雪寒工事には、多くの日数を要するた め
		離島地域連携推進事 業費補助				
		既 定	3,066,000	平 成 16 年 度	平成 16 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	297,500	同	平 成 17 年 度	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		改 定	3,363,500	-	-	
		沖縄直轄道路地域連 携推進事業				
		既 定	12,040,000	平 成 16 年 度	平成 16 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	1,400,000	同	平 成 17 年 度	一般国道 329 号宜野座改良 2 号橋ほか 3 箇 所の地域連携推進工事には、多くの日数を要 するため
		改 定	13,440,000	-	-	
		沖縄交通円滑化事業 費補助	27,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	交通円滑化事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		沖縄地域連携推進事業費補助				
		既 定	540,000	平 成 16 年 度	平成16年度及び平成17年度	
		追 加	333,000	同	平成17年度	
		改 定	873,000	-	-	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄道路交通連携推進事業				
		既 定	5,150,000	平 成 16 年 度	平成16年度以降5箇年度以内	
		追 加	2,910,000	同	平成17年度	
		改 定	8,060,000	-	-	一般国道東京4号日本橋道路(その2)ほか7箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
		交通連携推進事業費補助				
		既 定	6,988,500	平 成 16 年 度	平成16年度以降5箇年度以内	
		追 加	1,915,000	同	平成17年度	
		改 定	8,903,500	-	-	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		直轄道路沿道環境改善事業				
		既 定	13,952,000	平 成 16 年 度	平成16年度以降5箇年度以内	
		追 加	8,540,000	同	平成17年度	一般国道神奈川1号原宿道路沿道環境改善
		改 定	22,492,000	-	-	ほか55箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
		沿道環境改善事業費補助	135,000	平成16年度	平成17年度	沿道環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	2,880,000	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	
		追 加	2,130,000	同	平成17年度	一般国道広島2号福山市入船地下横断歩道
		改 定	5,010,000	-	-	ほか18箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		交通安全施設等整備事業費補助				
		既 定	1,685,500	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	
		追 加	326,000	同	平成17年度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	2,011,500	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		直轄道路電線共同溝 整備事業				
		既 定	15,040,000	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	530,000	同	平 成 17 年 度	一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 2 箇所 の電線共同溝工事には、多くの日数を要する ため
		改 定	15,570,000	-	-	
		北海道交通連携推進 事業費補助	1,064,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	交通連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道直轄道路沿道 環境改善事業	550,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	一般国道 12 号白石本通沿道環境改善ほか 3 箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数 を要するため
		北海道直轄道路交通 安全施設等整備事業	760,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	一般国道 12 号大和交差点改良ほか 6 箇所 の交通安全施設等整備工事には、多くの日数 を要するため
		北海道交通安全施設 等整備事業費補助	309,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	交通安全施設等整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		北海道市街地環境改 善事業費補助	210,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	市街地環境改善事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		道路改築附帯工事				
		既 定	19,924,700	平 成 16 年 度	平成16年度以 降4箇年度以内	
		追 加	35,000	同	平成17年度	
		改 定	19,959,700	-	-	公益事業者の負担に係る一般国道京都9号 電線共同溝及び千葉16号電線共同溝の電線 共同溝附帯工事には、多くの日数を要するた め
	治 水					
	治水勘定	直轄河川改修事業				
		既 定	28,755,000	平 成 16 年 度	平成16年度以 降5箇年度以内	
		追 加	21,342,000	同	平成17年度	
		改 定	50,097,000	-	-	阿武隈川ほか49河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		直轄床上浸水対策特 別緊急事業				
		既 定	5,984,000	平 成 16 年 度	平成16年度以 降3箇年度以内	
		追 加	375,000	同	平成17年度	
		改 定	6,359,000	-	-	那賀川及び遠賀川の床上浸水対策特別緊急 工事並びにこれらに附帯する工事には、多く の日数を要するため
		直轄河川災害復旧等 関連緊急事業	3,350,000	平 成 16 年 度	平成17年度	北上川及び信濃川の災害復旧等関連緊急工 事並びにこれらに附帯する工事には、多くの 日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	420,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	九頭竜川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		河 川 改 修 費 補 助				
		既 定	1,128,000	平 成 16 年 度	平成16年度以降5箇年度以内	
		追 加	539,000	同	平 成 17 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,667,000	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	9,558,000	平 成 16 年 度	平成16年度以降5箇年度以内	
		追 加	1,884,500	同	平 成 17 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	11,442,500	-	-	
		床上浸水対策特別緊急事業費補助				
		既 定	116,000	平 成 16 年 度	平成16年度及び平成17年度	
		追 加	125,000	同	平 成 17 年 度	床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	241,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		河川災害復旧等関連 緊急事業費補助	150,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	河川災害復旧等関連緊急事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
		北海道直轄河川改修 事業				
		既 定	1,584,000	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	10,912,000	同	平 成 17 年 度	石狩川ほか 10 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事には、多くの日数を要するた め
		改 定	12,496,000	-	-	
		北海道河川改修費補 助	1,906,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道都市河川改修 費補助	32,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		直 轄 堰 堤 維 持				
		既 定	2,397,800	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	271,717	同	平 成 17 年 度	木曾川横山ダムほか 4 ダムの維持修繕工事 には、多くの日数を要するため
		改 定	2,669,517	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		直轄河川総合開発事業				
		既 定	1,000,000	平 成 16 年 度	平成16年度及び平成17年度	
		追 加	100,000	同	平成17年度	
		改 定	1,100,000	-	-	鬼怒川上流ダム群連携事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		直轄流況調整河川事業				
		既 定	9,600,000	平 成 16 年 度	平成16年度以降4箇年度以内	
		追 加	126,000	同	平成17年度	
		改 定	9,726,000	-	-	筑後川佐賀導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業費補助				
		既 定	7,884,378	平 成 16 年 度	平成17年度以降4箇年度以内	
		追 加	343,991	同	平成17年度	
		改 定	8,228,369	-	-	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄堰堤維持	32,033	平 成 16 年 度	平成17年度	沙流川二風谷ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道直轄河川総合 開発事業				
		既 定	2,136,000	平 成 16 年 度	平成16年度以 降5箇年度以内	
		追 加	130,000	同	平成17年度	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要す るため
		改 定	2,266,000	-	-	
		北海道直轄ダム施設 改良事業				
		既 定	100,000	平 成 16 年 度	平成16年度及 び平成17年度	
		追 加	40,000	同	平成17年度	石狩川豊平峡ダムのダム施設改良工事に は、多くの日数を要するため
		改 定	140,000	-	-	
		北海道河川総合開発 事業費補助	197,100	平 成 16 年 度	平成17年度	河川総合開発事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		直 轄 砂 防 事 業				
		既 定	11,732,000	平 成 16 年 度	平成16年度以 降5箇年度以内	
		追 加	5,262,000	同	平成17年度	最上川水系ほか21水系の砂防工事には、 多くの日数を要するため
		改 定	16,994,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	1,435,000	平 成 16 年 度	平成16年度以 降3箇年度以内	
		追 加	820,000	同	平成17年度	
		改 定	2,255,000	-	-	最上川豊牧地区ほか6地区の地すべり対策 工事には、多くの日数を要するため
		砂防事業費補助				
		既 定	75,000	平成16年度	平成16年度及 び平成17年度	
		追 加	2,164,800	同	平成17年度	
		改 定	2,239,800	-	-	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	90,750	平成16年度	平成17年度	砂防激甚災害対策特別緊急事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		地すべり対策事業費補助	414,500	平成16年度	平成17年度	地すべり対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		北海道直轄砂防事業	460,000	平成16年度	平成17年度	石狩川水系及び樽前山の砂防工事には、多 くの日数を要するため
		北海道砂防事業費補助	499,000	平成16年度	平成17年度	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道地すべり対策事業費補助	35,000	平成 16 年 度	平成 17 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	55,000	平成 16 年 度	平成 17 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	1,243,000	平成 16 年 度	平成 16 年 度 及 び平成 17 年 度	
		追 加	1,710,000	同	平成 17 年 度	
		改 定	2,953,000	-	-	中川ほか 3 河川の水環境整備事業、狩野川ほか 2 河川の自然再生事業及び荒川ほか 7 河川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するため
		北海道直轄河川環境整備事業	174,000	平成 16 年 度	平成 17 年 度	網走川の水環境整備事業並びに石狩川及び湧別川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		利根川ハッ場ダム建設工事				
		既 定	4,720,000	平成 16 年 度	平成 16 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	488,600	同	平成 17 年 度	
		改 定	5,208,600	-	-	利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		最上川長井ダム建設工事	950,000	平成 16 年 度	平成 17 年 度	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		木曾川新丸山ダム建設工事	430,000	平成 16 年 度	平成 17 年 度	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		神戸川志津見ダム建設工事	100,000	平成 16 年 度	平成 17 年 度	神戸川志津見ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		大分川大分川ダム建設工事	146,000	平成 16 年 度	平成 17 年 度	大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		天竜川三峰川総合開発建設工事				
		既 定	150,000	平成 16 年 度	平成 16 年度及び平成 17 年度	
		追 加	100,000	同	平成 17 年 度	天竜川三峰川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	250,000	-	-	
		江の川灰塚ダム建設工事				
		既 定	1,900,000	平成 16 年 度	平成 16 年度及び平成 17 年度	
		追 加	230,000	同	平成 17 年 度	江の川灰塚ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,130,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		嘉瀬川嘉瀬川ダム 建設工事				
		既 定	11,090,000	平 成 16 年 度	平成16年度以 降4箇年度以内	
		追 加	823,424	同	平成17年度	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	11,913,424	-	-	
		淀川大戸川ダム建 設工事	438,000	平成16年度	平成17年度	淀川大戸川ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		荒川横川ダム建設 工事				
		既 定	9,983,000	平成16年度	平成16年度以 降4箇年度以内	
		追 加	350,000	同	平成17年度	荒川横川ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
		改 定	10,333,000	-	-	
		斐伊川尾原ダム建 設工事				
		既 定	1,400,000	平成16年度	平成16年度及 び平成17年度	
		追 加	110,000	同	平成17年度	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,510,000	-	-	
		庄川利賀ダム建設 工事	200,000	平成16年度	平成17年度	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業				
		留萌川留萌ダム建設工事	265,000	平成 16 年 度	平成 17 年 度	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	110,000	平成 16 年 度	平成 17 年 度	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北西部河川総合開発建設工事	337,663	平成 16 年 度	平成 17 年 度	沖縄北西部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	港 湾 整 備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業				
		既 定	51,166,000	平成 16 年 度	平成 16 年度以降 4 箇年度以内	
		追 加	11,830,000	同	平成 17 年 度	新潟港ほか 20 港及び備讃瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	62,996,000	-	-	
		港湾改修事業費補助				
		既 定	718,500	平成 16 年 度	平成 16 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	1,214,400	同	平成 17 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,932,900	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		廃棄物処理施設整備 事業費補助				
		既 定	1,636,725	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 及 び 平 成 17 年 度	
		追 加	125,000	同	平 成 17 年 度	
		改 定	1,761,725	-	-	廃棄物処理施設整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		北海道直轄港湾改修 事業	6,354,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	苫小牧港ほか 10 港の改修工事には、多く の日数を要するため
		北海道港湾改修事業 費補助	36,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		能代港整備工事	280,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	能代港におけるエネルギー港湾施設の改修 工事には、多くの日数を要するため
		日高港整備工事	550,000	平 成 16 年 度	平 成 17 年 度	日高港におけるエネルギー港湾施設の改修 工事には、多くの日数を要するため
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	634,800,000	平 成 16 年 度	平 成 16 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	768,000	同	平 成 17 年 度	
		改 定	635,568,000	-	-	福岡空港及び長崎空港の整備には、多くの 日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		空港整備事業費補助				
		既 定	115,200	平 成 16 年 度	平成16年度及 び平成17年度	
		追 加	385,200	同	平成17年度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		改 定	500,400	-	-	
		北海道空港整備事業 費補助	392,000	平 成 16 年 度	平成17年度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		離島空港整備事業費 補助				
		既 定	620,000	平 成 16 年 度	平成16年度及 び平成17年度	
		追 加	800,000	同	平成17年度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		改 定	1,420,000	-	-	

(添 附)

平成16年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成 16 年度内閣府、総務省及び財務省所管

90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	68,479,960,688	1,168,642,935	0	1,168,642,935	69,648,603,623	
2 歳 出	68,305,060,688	1,168,642,935	21,302	1,168,621,633	69,473,682,321	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,168,642,935	0	1,168,642,935	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	1,168,642,935	0	1,168,642,935	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
05 事務費	節約による既定経費の減少	0	21,302	21,302	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	16,493,483,771	1,168,642,935	0	1,168,642,935	17,662,126,706
0200-00 租 税	1,145,600,000	0	0	0	1,145,600,000
0206-00 所得 税	424,900,000	0	0	0	424,900,000
0201-00 地方道路 税	303,500,000	0	0	0	303,500,000
0202-00 石油ガス 税	14,000,000	0	0	0	14,000,000
0205-00 航空機燃料 税	16,400,000	0	0	0	16,400,000

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0204-00 自動車重量税	375,500,000	0	0	0	375,500,000	
0203-00 特別とん税	11,300,000	0	0	0	11,300,000	
0300-00 借 入 金						
0301-00 借 入 金	50,223,332,987	0	0	0	50,223,332,987	
0400-00 前年度剰余金受入						
0401-00 前年度剰余金受入	617,542,130	0	0	0	617,542,130	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800	
歳 入 合 計	68,479,960,688	1,168,642,935	0	1,168,642,935	69,648,603,623	
歳 出						
01 地方交付税交付金						
305-16 地方交付税交付金	16,886,132,541	1,168,642,935	0	1,168,642,935	18,054,775,476	
06 地方特例交付金	1,104,834,000	0	0	0	1,104,834,000	
02 地方譲与税譲与金	1,145,200,000	0	0	0	1,145,200,000	
05 事 務 費	382,660	0	21,302	21,302	361,358	
122-08 職 員 旅 費	4,040	0	808	808	3,232	
122-08 地方交付税検査旅費	4,576	0	343	343	4,233	
122-08 地方特例交付金検査旅費	1,641	0	123	123	1,518	
123-09 庁 費	166,857	0	19,149	19,149	147,708	
125-14 地方交付税算定等業務委託費	205,546	0	879	879	204,667	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	49,165,910,987	0	0	0	49,165,910,987	
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000	
歳 出 合 計	68,305,060,688	1,168,642,935	21,302	1,168,621,633	69,473,682,321	

平成 16 年 度 法 務 省 所 管
08010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	180,546,180	0	665,173	665,173	179,881,007	
2 歳 出	174,585,960	0	2,382,374	2,382,374	172,203,586	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他 会 計 より 受 入				
0201-00 一 般 会 計 より 受 入				
0201-01 一 般 会 計 より 受 入	0	665,173	665,173	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 務 取 扱 費	節約等による既定経費の減少	0	2,373,324	2,373,324	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	9,050	9,050	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登 記 手 数 料 収 入	96,365,330	0	0	0	96,365,330
0101-00 登 記 印 紙 収 入	88,492,341	0	0	0	88,492,341
0102-00 登記情報提供等手数料収入	7,872,989	0	0	0	7,872,989
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	71,859,904	0	665,173	665,173	71,194,731
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	109,439	0	0	0	109,439

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0400-00 前年度剰余金受入						法 務
0401-00 前年度剰余金受入	12,211,507	0	0	0	12,211,507	
歳 入 合 計	180,546,180	0	665,173	665,173	179,881,007	
歳 出						
01 事務取扱費	169,529,010	0	2,373,324	2,373,324	167,155,686	
111-02 職員基本給	42,896,303	0	69,831	69,831	42,826,472	
111-03 職員諸手当	20,281,277	0	132,328	132,328	20,148,949	
111-05 休職者給与	147,818	0	6,300	6,300	141,518	
111-05 退職手当	8,259,564	0	14,702	14,702	8,244,862	
111-05 児童手当	187,830	0	19,900	19,900	167,930	
129-06 諸謝金	13,311	0	1,997	1,997	11,314	
122-08 職員旅費	59,321	0	11,864	11,864	47,457	
122-08 登記業務旅費	676,446	0	59,289	59,289	617,157	
122-08 研修旅費	115,681	0	8,509	8,509	107,172	
123-09 庁費	4,986,862	0	274,526	274,526	4,712,336	
123-09 登記情報処理業務庁費	37,988,998	0	1,072,746	1,072,746	36,916,252	
123-09 登記業務庁費	12,638,563	0	612,180	612,180	12,026,383	
115-16 国家公務員共済組合負担金	13,206,553	0	89,152	89,152	13,117,401	
151-05 公務災害補償費外12目	28,070,483	0	0	0	28,070,483	
02 施設整備費	4,530,950	0	9,050	9,050	4,521,900	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
202-08 施 設 施 工 旅 費	31,486	0	6,297	6,297	25,189	
203-09 施 設 施 工 庁 費	18,354	0	2,753	2,753	15,601	
204-15 施 設 整 備 費	4,481,110	0	0	0	4,481,110	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	26,000	0	0	0	26,000	
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	
歳 出 合 計	174,585,960	0	2,382,374	2,382,374	172,203,586	

平成 16 年 度 財 務 省 所 管
10040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	183,101,315,858	11,817,856,584	966,546,958	10,851,309,626	193,952,625,484	
2 歳 出	169,101,315,858	1,895,097,628	1,043,788,002	851,309,626	169,952,625,484	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他会計より受入				1 国債の償還及び事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 5 項の規定による一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		
0101-00 他会計より受入	1,433,289,647	941,500,679	491,788,968			
0101-01 一般会計より受入	1,433,214,904	723,352,866	709,862,038			

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-07 厚生保険特別会計より受入	0	6,563,519	6,563,519	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-09 食糧管理特別会計より受入	0	210,742,827	210,742,827	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、食糧管理特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	0	841,467	841,467	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、国有林野事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	74,743	0	74,743	借入金の利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0200-00 公債金				
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	10,077,646,755	0	10,077,646,755	1 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成15年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う同法第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により発行する公債金の収入見込額の増加
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	243,908,562	0	243,908,562	日本たばこ産業株式の売払収入実績額を計上
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入	9,990,606	0	9,990,606	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	1,446,670	0	1,446,670	政府出資金に対する配当金収入の増加
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	8,543,936	0	8,543,936	同
0400-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0401-00 前年度剰余金受入				国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の増加 最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出 収入見込額の増加	
0401-01 前年度剰余金受入	52,614,295	0	52,614,295		
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	406,719	25,046,279	24,639,560		
0501-02 経過利子受入	0	25,046,279	25,046,279		
0501-01 雑収入	406,719	0	406,719		
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	1,856,615,619	77,646,755	1,778,968,864	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成15年度に発行した国債が減少したことによる国債償還費の修正減少
	借入金利子支払に必要な経費	74,743	0	74,743	国営土地改良事業特別会計の借入金の利子支払の増加
	国債事務取扱諸費に必要な経費	35,566,495	0	35,566,495	国債事務取扱手数料の増加
	株式売払いに必要な経費	2,840,771	0	2,840,771	株式売払手数料の増加
	不用等による既定経費の減少	0	966,141,247	966,141,247	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	83,578,608,611	1,433,289,647	941,500,679	491,788,968	84,070,397,579
0101-01 一般会計より受入	17,568,580,269	1,433,214,904	723,352,866	709,862,038	18,278,442,307
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,498,573,032	0	6,563,519	6,563,519	1,492,009,513
0101-09 食糧管理特別会計より受入	886,439,048	0	210,742,827	210,742,827	675,696,221
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	201,759,275	0	841,467	841,467	200,917,808
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	139,865,616	74,743	0	74,743	139,940,359
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外11目	63,283,391,371	0	0	0	63,283,391,371
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	235,600,000	0	0	0	235,600,000
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	89,491,270,656	10,077,646,755	0	10,077,646,755	99,568,917,411
0600-00 資産処分収入					
0601-00 株式売払収入					
0601-01 株式売払収入	418,400,000	243,908,562	0	243,908,562	662,308,562
0700-00 配当金収入					

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0701-00 配 当 金 収 入	2,032,800	9,990,606	0	9,990,606	12,023,406	
0701-01 日本たばこ産業株式会社 配当金収入	0	1,446,670	0	1,446,670	1,446,670	
0701-02 日本電信電話株式会社配 当金収入	2,032,800	8,543,936	0	8,543,936	10,576,736	
0300-00 運 用 収 入						
0301-00 運 用 収 入	224,380,316	0	0	0	224,380,316	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	9,098,778,000	52,614,295	0	52,614,295	9,151,392,295	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入	52,245,475	406,719	25,046,279	24,639,560	27,605,915	
0501-02 経 過 利 子 受 入	52,210,475	0	25,046,279	25,046,279	27,164,196	
0501-01 雑 入	35,000	406,719	0	406,719	441,719	
歳 入 合 計	183,101,315,858	11,817,856,584	966,546,958	10,851,309,626	193,952,625,484	
歳 出						
01 国 債 整 理 基 金 支 出	169,002,537,858	1,895,097,628	1,043,788,002	851,309,626	169,853,847,484	
129-06 諸 謝 金	41,754	0	5,647	5,647	36,107	
122-08 職 員 旅 費	3,615	0	680	680	2,935	
122-08 株 式 売 払 旅 費	5,042	0	1,008	1,008	4,034	
122-08 委 員 等 旅 費	479	0	86	86	393	
123-09 庁 費	1,366,231	0	169,036	169,036	1,197,195	

科 目	平成 16 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 16 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
123-09 国債事務取扱手数料	269,250,444	35,566,495	60,155,603	24,589,108	244,661,336	
123-09 株式売却手数料	7,522,750	2,840,771	0	2,840,771	10,363,521	
959-18 債務償還費	156,636,399,406	1,856,615,619	286,856,755	1,569,758,864	158,206,158,270	
919-18 利子及割引料	11,865,777,460	74,743	696,599,187	696,524,444	11,169,253,016	
122-08 外国旅費外5目	222,170,677	0	0	0	222,170,677	
02 一般会計へ繰入	98,778,000	0	0	0	98,778,000	
歳 出 合 計	169,101,315,858	1,895,097,628	1,043,788,002	851,309,626	169,952,625,484	

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、
償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 14 年 度 (実績) (千円)	平 成 15 年 度 (実績) (千円)	平 成 16 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	7,004,056,796	19,974,852,243	21,087,163,559
	一 般 会 計 負 担 分	6,533,197,470	7,338,194,958	9,731,643,495
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	5,937,254,302	6,382,237,060	6,833,646,009
	財 政 法 第 6 条 分	0	0	526,075,083
	産業投資特別会計受入金相当額分	44,420,781	49,482,433	1,356,713,397
	減 税 特 例 国 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	294,748,603	649,701,681	758,435,222
	特 別 会 計 負 担 分	-	12,248,074,400	10,460,142,150
	た ば こ 特 別 税	135,135,063	-	-
	株 式 売 払 収 入	39,565,800	79,119,623	662,308,562
	株 式 管 理 処 分 経 費	25,870	299	10,367,555
	配 当 金 収 入	13,166,672	13,707,674	12,023,406
	運 用 収 入	368,627	2,973,429	2,374,451
	前 年 度 剰 余 金	282,649,034	292,782,458	229,039,050
	(う ち 株 式 売 払 収 入 分)	(138,858,891)	(102,475,841)	(98,778,000)
	借 入 金	51,070,836,922	49,601,124,779	51,633,317,172
	一 般 会 計 負 担 分	305,351,844	280,799,650	307,847,979
	定 率 分	68,588,171	79,514,871	65,745,236
	予 算 繰 入 分	236,763,673	201,284,779	242,102,743
	特 別 会 計 負 担 分	50,765,485,078	49,320,325,129	51,325,469,193
	合 計	58,074,893,718	69,575,977,022	72,720,480,731

区 分	事 項	平成 14 年 度 (実績) (千円)	平成 15 年 度 (実績) (千円)	平成 16 年 度 (予定) (千円)
償 還 額	国 債	7,176,064,598	19,348,791,731	17,767,964,448
	普 通 国 債	5,472,088,945	6,806,849,655	7,058,001,427
	出 資 国 債 等	1,703,975,527	338,187,676	328,360,871
	財 政 融 資 資 金 特 別 会 計 国 債	-	12,203,754,400	10,381,602,150
	外 貨 債	126	-	-
	借 入 金	51,002,249,481	49,539,272,354	51,583,200,681
	合 計	58,178,314,079	68,888,064,085	69,351,165,129
一 般 会 計 へ 繰 入		138,858,891	102,475,841	98,778,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		163,603,771	98,778,000	71,032,000
差 引 基 金 増 減 額		405,883,023	486,659,096	3,199,505,602
年 度 末 基 金 残 高		5,187,887,044	5,674,546,140	8,874,051,742
国 債 借 換 額		69,615,547,529	74,948,928,809	84,491,270,656
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 法 第 5 条 ノ 2 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額		6,259,253,314	8,922,353,245	24,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		163,603,771	98,778,000	71,032,000
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		11,610,744,129	14,695,677,385	32,945,083,742
(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条及び第17条並びに「東京地下鉄株式会社法」附則第11条の規定により保有することとなった株式及び出資持分の状況は、次のとおりである。				
		平成 14 年 度 末(実績)	平成 15 年 度 末(実績)	平成 16 年 度 末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量(株)	333,334	289,334	0
	価格(千円)	16,666,700	14,466,700	0
日本電信電話株式会社株券	数量(株)	2,008,200	1,923,043	923,043
	価格(千円)	100,410,000	96,152,150	46,152,150
帝都高速度交通営団出資持分	数量(口)	293,140,061	293,140,061	-
	価格(千円)	937,168,775	937,168,775	-
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	-	-	293,140,061
	価格(千円)	-	-	60,679,993
3 平成9年度以後における株式売払収入の金額から株式管理处分経費の金額を控除した収入金については、「預金保険法」附則第19条の5第2項の規定により、預金保険機構に交付された国債の償還に要する費用の財源に優先して充てることとされている。				
4 平成14年度の「一般会計へ繰入」には、本表の外、平成13年度において一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てた株式売払収入金相当額のうち平成14年度に繰り越して繰り入れた金額(1,894,696,667千円)がある。				

平成 16 年 度 財 務 省 所 管
10060 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

10062 社会資本整備勘定

区 分	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	662,756,354	875,199,608	0	875,199,608	1,537,955,962	
2 歳 出	662,756,354	875,199,608	0	875,199,608	1,537,955,962	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入	452,617,835	0	452,617,835	
0101-00 他会計より受入	4,818,855	0	4,818,855	
0101-03 道路整備特別会計より受入	4,775,455	0	4,775,455	「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定等による道路整備特別会計からの受入見込額の増加
0101-05 治水特別会計より受入	43,400	0	43,400	「治水特別会計法」附則第 32 項の規定による治水特別会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等他会計より受入	446,604,881	0	446,604,881	
0103-01 一般会計より受入	14,257,977	0	14,257,977	改革推進公共投資事業償還金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第7項の規定による一般会計からの受入見込額の増加
0103-02 国有林野事業特別会計より受入	16,093,531	0	16,093,531	「国有林野事業特別会計法」附則第16条第1項の規定による改革推進公共投資事業償還金及び同法附則第14条の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の国有林野事業特別会計からの受入見込額の増加
0103-03 国営土地改良事業特別会計より受入	1,953,765	0	1,953,765	改革推進公共投資事業償還金の「国営土地改良事業特別会計法」附則第3項の規定による国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0103-04 道路整備特別会計より受入	289,487,038	0	289,487,038	「道路整備特別会計法」附則第23項の規定による改革推進公共投資事業償還金及び同法附則第20項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の道路整備特別会計からの受入見込額の増加
0103-05 治水特別会計より受入	112,240,115	0	112,240,115	「治水特別会計法」附則第34項の規定による改革推進公共投資事業償還金及び同法附則第32項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の治水特別会計からの受入見込額の増加
0103-06 港湾整備特別会計より受入	11,699,391	0	11,699,391	「港湾整備特別会計法」附則第23項の規定による改革推進公共投資事業償還金及び同法附則第21項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の港湾整備特別会計からの受入見込額の増加
0103-07 空港整備特別会計より受入	873,064	0	873,064	改革推進公共投資事業償還金の「空港整備特別会計法」附則第17項の規定による空港整備特別会計からの受入見込額の増加
0102-00 改革推進公共投資事業清算金他会計より受入	1,194,099	0	1,194,099	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0102-01 一般会計より受入	1,193,719	0	1,193,719	改革推進公共投資事業清算金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第8項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0102-05 道路整備特別会計より受入	65	0	65	改革推進公共投資事業清算金の「道路整備特別会計法」附則第20項及び第22項の規定等による道路整備特別会計からの受入見込額を計上
0102-06 治水特別会計より受入	3	0	3	改革推進公共投資事業清算金の「治水特別会計法」附則第32項及び第33項の規定等による治水特別会計からの受入見込額を計上
0102-07 港湾整備特別会計より受入	312	0	312	改革推進公共投資事業清算金の「港湾整備特別会計法」附則第21項及び第22項の規定による港湾整備特別会計からの受入見込額を計上
0400-00 償 還 金 収 入	420,630,067	0	420,630,067	
0401-00 償 還 金 収 入	3,016,028	0	3,016,028	
0401-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	392,227	0	392,227	林道事業資金収益回収償還時貸付金等の償還見込額の増加
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	2,623,801	0	2,623,801	日本政策投資銀行貸付金等の償還見込額の増加
0402-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
0402-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	417,614,039	0	417,614,039	改革推進公共投資独立行政法人産業技術総合研究所施設整備資金貸付金及び改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金等の償還見込額の増加
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-01	前年度剰余金受入	1,848,361	0	1,848,361	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定による一般会計へ繰入れに必要な経費の財源に充てるための同法第7条第10項の規定により読み替えられた「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金の増加
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入				
0201-02	雑 入	103,345	0	103,345	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定による一般会計へ繰入れに必要な経費の財源に充てるための返還金の収入見込額の増加
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
45	一般会計へ繰入	9,529,259	0	9,529,259	1 「道路整備特別会計法」附則第20項の規定等による道路整備特別会計等からの受入額の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定による一般会計への繰入れ 2 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金等の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定による一般会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
102 改革推進公共投資事業償還金等一般会計へ繰入	改革推進公共投資事業償還金等の一般会計へ繰入れに必要な経費	865,670,349	0	865,670,349	1 改革推進公共投資事業償還金等及び改革推進公共投資事業清算金の他会計からの受入額の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定による一般会計への繰入れ 2 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金等の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第3項の規定による一般会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	377,057,211	452,617,835	0	452,617,835	829,675,046
0101-00 他会計より受入	169,228,468	4,818,855	0	4,818,855	174,047,323
0101-03 道路整備特別会計より受入	61,538,940	4,775,455	0	4,775,455	66,314,395
0101-05 治水特別会計より受入	1,130,223	43,400	0	43,400	1,173,623
0101-01 一般会計より受入外2目	106,559,305	0	0	0	106,559,305
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等他会計より受入	207,828,743	446,604,881	0	446,604,881	654,433,624
0103-01 一般会計より受入	7,129,019	14,257,977	0	14,257,977	21,386,996
0103-02 国有林野事業特別会計より受入	8,046,774	16,093,531	0	16,093,531	24,140,305

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0103-03 国営土地改良事業特別会計より受入	976,887	1,953,765	0	1,953,765	2,930,652	
0103-04 道路整備特別会計より受入	134,176,449	289,487,038	0	289,487,038	423,663,487	
0103-05 治水特別会計より受入	51,213,134	112,240,115	0	112,240,115	163,453,249	
0103-06 港湾整備特別会計より受入	5,849,944	11,699,391	0	11,699,391	17,549,335	
0103-07 空港整備特別会計より受入	436,536	873,064	0	873,064	1,309,600	
0102-00 改革推進公共投資事業清算金他会計より受入	0	1,194,099	0	1,194,099	1,194,099	
0102-01 一般会計より受入	0	1,193,719	0	1,193,719	1,193,719	
0102-05 道路整備特別会計より受入	0	65	0	65	65	
0102-06 治水特別会計より受入	0	3	0	3	3	
0102-07 港湾整備特別会計より受入	0	312	0	312	312	
0400-00 償 還 金 収 入	264,680,754	420,630,067	0	420,630,067	685,310,821	
0401-00 償 還 金 収 入	55,659,283	3,016,028	0	3,016,028	58,675,311	
0401-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,991,152	392,227	0	392,227	2,383,379	
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	53,668,131	2,623,801	0	2,623,801	56,291,932	
0402-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入						
0402-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	209,021,471	417,614,039	0	417,614,039	626,635,510	
0300-00 前年度剰余金受入						
0301-00 前年度剰余金受入						
0301-01 前年度剰余金受入	20,990,188	1,848,361	0	1,848,361	22,838,549	
0200-00 雑 収 入						

平成 16 年度 産業 投資 特別 会計 補 正

社会資本整備勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平成 16 年 度 予 定 額(円)
事 務 費	27,701,000	預 託 金 利 子	28,191,000
予 備 費	500,000	雑 収 入	10,000
本 年 度 利 益	0		
合 計	28,201,000	合 計	28,201,000

平成 16 年度 産業投資特別会計 補正

社会資本整備勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 16 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 16 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	160,268,381	一 般 会 計 よ り 受 入	
他 会 計 へ の 繰 入 金	1,697,236,942,671	貸 付 金 等 財 源 受 入	2,733,495,766,923
一 般 会 計 繰 入 金	107,604,441,304	積 立 金	160,268,381
国立高度専門医療センター特別会計繰入金	9,860,263,000		
国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	27,118,242,241		
国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	58,623,584,000		
道 路 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	1,236,884,752,359		
治 水 特 別 会 計 繰 入 金	146,750,562,197		
港 湾 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	49,557,344,120		
都市開発資金金融通特別会計繰入金	15,142,525,000		
空 港 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	45,695,228,450		
貸 付 金	1,036,258,824,252		
沖縄振興開発金融公庫貸付金	8,969,200,000		
日 本 政 策 投 資 銀 行 貸 付 金	388,210,688,000		
独立行政法人都市再生機構等貸付金	28,080,880,000		
地 方 公 共 団 体 等 貸 付 金	610,998,056,252		
合 計	2,733,656,035,304	合 計	2,733,656,035,304

平成 16 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12011 健 康 勘 定

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 平 成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	8,777,215,994	43,251,633	77,975	43,173,658	8,820,389,652	
2 歳 出	8,777,215,994	78,856,695	35,683,037	43,173,658	8,820,389,652	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入	39,039,905	75,304	38,964,601	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	34,489,046	0	34,489,046	被保険者数の増加等に伴う保険料収入見込額の増加
0102-00 一 般 会 計 より 受 入				
0102-01 保 険 給 付 費 等 財 源 受 入	4,550,859	0	4,550,859	保険給付費等の増加に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
0103-00 日雇抛出金収入					「健康保険法」に基づく平成 15 年度日雇抛出金の精算等に伴う健康保険組合等からの受入見込額の修正減少
0103-01 日雇抛出金収入		0	75,304	75,304	
0600-00 運用収入					財政融資資金への預託金の利子収入見込額の増加
0601-00 運用収入					
0601-01 預託金利子収入		5,071	0	5,071	
0300-00 雑収入					最近までの収入実績等を勘案し小切手支払未済金収入見込額を修正減少
0301-00 雑収入		4,206,657	2,671	4,203,986	
0301-02 小切手支払未済金収入		0	2,671	2,671	
0301-03 返納金		74,643	0	74,643	収入見込額の増加
0301-04 雑入		4,132,014	0	4,132,014	同
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	66,655,285	0	66,655,285	「健康保険法」に基づく保険給付に要する費用の増加
05 老人保健抛出金	老人保健抛出金に必要な経費	12,127,990	0	12,127,990	「老人保健法」に基づく抛出金に要する費用の増加
08 介護納付金	介護納付金に必要な経費	50,291	0	50,291	「介護保険法」に基づく納付金に要する費用の増加

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 事業運営安定資金へ繰入	事業運営安定資金へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	29,119,518	29,119,518	「厚生保険特別会計法」第7条第2項の規定による事業運営安定資金への繰入れに必要な既定予算の修正減少
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	23,129	0	23,129	過誤納保険料の払戻し等に要する費用の増加
	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	6,563,519	6,563,519	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	7,281,976,586	39,039,905	75,304	38,964,601	7,320,941,187
0101-00 保 険 料 収 入	6,416,905,860	34,489,046	0	34,489,046	6,451,394,906
0101-01 保 険 料 収 入	6,412,807,297	34,489,046	0	34,489,046	6,447,296,343
0101-03 健康保険印紙納付金収入	4,098,563	0	0	0	4,098,563
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	864,846,329	4,550,859	0	4,550,859	869,397,188
0102-01 保険給付費等財源受入	864,619,232	4,550,859	0	4,550,859	869,170,091
0102-02 印紙売捌手数料補てん	227,097	0	0	0	227,097
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入					
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	224,397	0	75,304	75,304	149,093

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0600-00 運 用 収 入						
0601-00 運 用 収 入						
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	1,896	5,071	0	5,071	6,967	
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	1,479,228,213	0	0	0	1,479,228,213	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	16,009,299	4,206,657	2,671	4,203,986	20,213,285	
0301-02 小切手支払未済金収入	19,907	0	2,671	2,671	17,236	
0301-03 返 納 金	3,127,751	74,643	0	74,643	3,202,394	
0301-04 雑 入	12,861,641	4,132,014	0	4,132,014	16,993,655	
歳 入 合 計	8,777,215,994	43,251,633	77,975	43,173,658	8,820,389,652	
歳 出						
01 保 険 給 付 費						
149-21 保 険 給 付 費	3,910,308,173	66,655,285	0	66,655,285	3,976,963,458	
05 老 人 保 健 拠 出 金						
305-16 老 人 保 健 拠 出 金	1,887,166,979	12,127,990	0	12,127,990	1,899,294,969	
06 退 職 者 給 付 拠 出 金	689,565,286	0	0	0	689,565,286	
08 介 護 納 付 金						
305-16 介 護 納 付 金	524,534,183	50,291	0	50,291	524,584,474	
02 保健事業費等業務勘定へ 繰入	109,296,453	0	0	0	109,296,453	

12013 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	446,792,341	0	43,883	43,883	446,748,458	
2 歳 出	446,792,341	0	43,883	43,883	446,748,458	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-03 業務取扱費財源受入	0	43,883	43,883	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
03 業 務 取 扱 費	節約等による既定経費の減少	0	43,883	43,883	既定予算の節約額及び不用額の修正減少	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事業主拠出金収入	140,828,363	0	0	0	140,828,363
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	293,211,546	0	43,883	43,883	293,167,663
0201-03 業務取扱費財源受入	2,101,800	0	43,883	43,883	2,057,917
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	291,109,746	0	0	0	291,109,746
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入	12,745,365	0	0	0	12,745,365
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	7,057	0	0	0	7,057
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	446,792,341	0	43,883	43,883	446,748,458
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	299,999,404	0	0	0	299,999,404
02 非被用者児童手当交付金	106,841,466	0	0	0	106,841,466
03 業務取扱費	2,300,884	0	43,883	43,883	2,257,001

12014 業 務 勘 定

区 分	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	552,800,540	0	725,028	725,028	552,075,512	
2 歳 出	552,800,540	0	725,028	725,028	552,075,512	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	724,009	724,009	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0500-00 児童手当収入				
0501-00 児童手当収入				
0501-02 児童手当勘定より受入	0	1,019	1,019	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	725,028	725,028	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	82,996,735	0	724,009	724,009	82,272,726
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	309,598,273	0	0	0	309,598,273
0500-00 児 童 手 当 収 入					
0501-00 児 童 手 当 収 入	137,132,364	0	1,019	1,019	137,131,345
0501-01 児 童 手 当 抛 出 金 収 入	135,274,105	0	0	0	135,274,105
0501-02 児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	1,858,259	0	1,019	1,019	1,857,240
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	12,863,506	0	0	0	12,863,506	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	1,209,662	0	0	0	1,209,662	
歳 入 合 計	552,800,540	0	725,028	725,028	552,075,512	
歳 出						
01 業 務 取 扱 費	152,996,005	0	725,028	725,028	152,270,977	
111-02 職 員 基 本 給	46,490,114	0	222,537	222,537	46,267,577	
111-03 職 員 諸 手 当	22,669,173	0	350,927	350,927	22,318,246	
111-05 退 職 手 当	9,921,052	0	101,131	101,131	9,819,921	
111-05 児 童 手 当	157,655	0	510	510	157,145	
129-06 諸 謝 金	1,108,217	0	354	354	1,107,863	
122-08 職 員 旅 費	634,610	0	422	422	634,188	
122-08 保険給付適正化業務旅費	103,284	0	10,942	10,942	92,342	
122-08 委 員 等 旅 費	31,839	0	5,030	5,030	26,809	
123-09 庁 費	32,540,537	0	26,562	26,562	32,513,975	
115-16 国家公務員共済組合負担金	12,744,122	0	6,613	6,613	12,737,509	
151-05 公務災害補償費外20目	26,595,402	0	0	0	26,595,402	
02 施 設 整 備 費	3,476,008	0	0	0	3,476,008	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
03 保 健 事 業 費	80,987,455	0	0	0	80,987,455	
04 福 祉 施 設 事 業 費	164,335,078	0	0	0	164,335,078	
10 特別保健福祉事業費	900,000	0	0	0	900,000	
15 独立行政法人福祉医療機構運営費	266,555	0	0	0	266,555	
11 特別保健福祉事業費補助	7,866,434	0	0	0	7,866,434	
08 年金資金運用基金出資	5,849,633	0	0	0	5,849,633	
05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	135,274,700	0	0	0	135,274,700	
13 特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入	233,566	0	0	0	233,566	
06 諸 支 出 金	15,106	0	0	0	15,106	
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000	
歳 出 合 計	552,800,540	0	725,028	725,028	552,075,512	

平成 16 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

健 康 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	3,976,963,458,000	保 険 料	6,459,469,260,000
老 人 保 健 拠 出 金	1,899,294,969,000	一 般 会 計 よ り 受 入	889,712,430,692
退 職 者 給 付 拠 出 金	689,565,286,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	487,886,536,090
介 護 納 付 金	524,584,474,000	老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	310,646,966,460
償 還 金 及 び 払 戻 金	5,403,314,000	介 護 納 付 金 財 源 受 入	86,000,436,142
業 務 勘 定 へ 繰 入	98,260,082,000	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	4,951,395,000
保 健 事 業 経 費 等 財 源 繰 入	97,393,284,000	印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	227,097,000
福 祉 事 業 経 費 財 源 繰 入	866,798,000	日 雇 拠 出 金 収 入	149,093,000
事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入	87,869,867,478	利 子 収 入	6,967,000
支 払 利 子	12,781,254,000	雑 収 入	20,850,816,166
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	6,402,909,000	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	4,597,636,478
雑 損	579,563,407	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	42,637,889,220
予 備 費	40,000,000,000		
本 年 度 利 益	75,718,915,671		
合 計	7,417,424,092,556	合 計	7,417,424,092,556

平成 16 年 度 厚 生 保 険 特 別 会 計 補 正

健 康 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	306,939,136,730	流 動 負 債	136,871,946,032
現 金 預 金	135,841,972,451	前 受 金	9,595,908,032
未 収 金	171,097,164,279	未 収 金 償 却 引 当 金	127,276,038,000
固 定 資 産	632,633,303,366	固 定 負 債	1,479,228,213,000
土 地	158,488,296,415	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	576,503,471,000
立 木 竹	536,358,000	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	902,724,742,000
建 物	243,017,239,571	事 業 運 営 安 定 資 金	135,841,972,360
工 作 物	139,220,589,196	本 年 度 利 益	75,718,915,671
機 械 器 具	91,370,820,184		
繰 越 損 失	888,088,606,967		
合 計	1,827,661,047,063	合 計	1,827,661,047,063

平成 16 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	151,043,340,100	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	150,943,663,100	業 務 費 財 源 受 入	82,272,726,000
施 設 整 備 経 費	99,677,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	98,260,082,000
諸 支 出 金		保 健 事 業 経 費 等 財 源 受 入	97,393,284,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	15,106,000	福 祉 事 業 経 費 財 源 受 入	866,798,000
保 健 事 業 経 費		年 金 勘 定 よ り 受 入	
健 康 保 険 保 健 事 業 経 費	80,987,455,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	178,927,322,000
福 祉 施 設 事 業 経 費	142,477,570,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	135,244,064,000
健 康 保 険 福 祉 事 業 経 費	866,798,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	1,857,239,990
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	141,610,772,000	業 務 費 財 源 受 入	1,842,134,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 運 営 費		抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	15,105,990
独立行政法人福祉医療機構年金担保貸付勘定運営費交付金	266,555,000	利 子 収 入	9,000,109,893
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入		雑 収 入	27,111,105,233
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	135,202,188,044	本 年 度 損 失	5,911,889,588
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	9,000,000,000		
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費	900,000,000		
特 別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助 金	7,866,434,000		
船 員 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	233,566,000		

損 失		利 益	
科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	99,893		
前 年 度 剰 余 金 繰 入	11,338,572,995		
健 康 勘 定 へ 繰 入	4,597,636,478		
年 金 勘 定 へ 繰 入	6,740,936,517		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	7,123,805,000		
雑 損	529,846,672		
予 備 費	600,000,000		
合 計	538,584,538,704	合 計	538,584,538,704

平成 16 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 16 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,623,556,230,045	流 動 負 債	60,668,767,132
現 金 預 金	1,504,570,533,293	未 収 金 償 却 引 当 金	58,318,250,000
未 収 金	118,985,696,752	未 払 金	2,350,517,132
固 定 資 産	84,933,683,656	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,501,219,550,067
土 地	45,933,567,662	繰 越 利 益	152,513,486,090
立 木 竹	49,422,171		
建 物	18,837,125,805		
工 作 物	5,346,560,429		
機 械 器 具	14,767,007,589		
本 年 度 損 失	5,911,889,588		
合 計	1,714,401,803,289	合 計	1,714,401,803,289

厚生保険特別会計補正

健康勘定

事業運営安定資金増減計画表

区 分	平成 16 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 16 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	47,819,856,507	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 不 足 金 組 入	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	4,749,884,853	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	83,272,231,000	計	0
計	88,022,115,853	本 年 度 末 現 在 額	135,841,972,360

厚生保険特別会計補正

業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 16 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 16 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,501,116,222,268	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	9,000,000,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	103,227,906	計	9,000,000,000
運 用 益	9,000,099,893	本 年 度 末 現 在 額	1,501,219,550,067
歳 出 受 入	0		
計	9,103,327,799		

平成 16 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	72,448,358	328,716	470,137	141,421	72,306,937	
2 歳 出	72,448,358	0	141,421	141,421	72,306,937	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	413,569	413,569	1 「船員保険法」に基づく平成 15 年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-01 積立金より受入	0	56,568	56,568	「船員保険特別会計法」第15条第3項の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	328,716	0	328,716	「船員保険特別会計法」第15条の2の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	141,421	141,421	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	70,816,163	0	413,569	413,569	70,402,594
0101-00 保 険 料 収 入	64,174,053	0	0	0	64,174,053
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0102-01 一般会計より受入	5,310,504	0	413,569	413,569	4,896,935	
0104-00 運用収入	1,331,606	0	0	0	1,331,606	
0300-00 児童手当収入						
0301-00 児童手当収入	97	0	0	0	97	
0600-00 他会計より受入						
0601-00 厚生保険特別会計より受入	233,566	0	0	0	233,566	
0500-00 積立金より受入						
0501-00 積立金より受入						
0501-01 積立金より受入	1,072,922	0	56,568	56,568	1,016,354	
0200-00 雑収入						
0201-00 雑収入	325,610	0	0	0	325,610	
0400-00 前年度剰余金受入						
0401-00 前年度剰余金受入						
0401-01 前年度剰余金受入	0	328,716	0	328,716	328,716	
歳 入 合 計	72,448,358	328,716	470,137	141,421	72,306,937	
歳 出						
01 保険給付費	35,698,064	0	0	0	35,698,064	
07 老人保健拠出金	10,109,691	0	0	0	10,109,691	
08 退職者給付拠出金	3,254,191	0	0	0	3,254,191	
10 介護納付金	3,294,815	0	0	0	3,294,815	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 業 務 取 扱 費	2,062,352	0	141,421	141,421	1,920,931
111-02 職 員 基 本 給	790,868	0	57,729	57,729	733,139
111-03 職 員 諸 手 当	354,618	0	32,756	32,756	321,862
111-05 児 童 手 当	3,730	0	720	720	3,010
122-08 職 員 旅 費	23,648	0	4,684	4,684	18,964
122-08 保険給付適正化業務旅費	34,909	0	6,982	6,982	27,927
122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	24,905	0	1,868	1,868	23,037
123-09 庁 費	410,868	0	31,916	31,916	378,952
115-16 国家公務員共済組合負担金	260,366	0	4,766	4,766	255,600
122-08 赴 任 旅 費 外 10 目	158,440	0	0	0	158,440
03 諸 支 出 金	13,406,236	0	0	0	13,406,236
04 福 祉 事 業 費	4,242,922	0	0	0	4,242,922
05 児童手当拋出金厚生保険特別会計へ繰入	87	0	0	0	87
09 予 備 費	380,000	0	0	0	380,000
歳 出 合 計	72,448,358	0	141,421	141,421	72,306,937

平成 16 年 度 船 員 保 険 特 別 会 計 補 正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	35,698,064,000	保 険 料	64,699,445,000
疾 病 保 険 給 付 費	25,938,717,000	一 般 会 計 よ り 受 入	5,225,651,316
失 業 保 険 給 付 費	5,477,547,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	4,207,854,316
年 金 保 険 給 付 費	4,281,800,000	業 務 費 財 源 受 入	1,017,797,000
老 人 保 健 拠 出 金	10,109,691,000	利 子 収 入	1,331,606,000
退 職 者 給 付 拠 出 金	3,254,191,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	
介 護 納 付 金	3,294,815,000	拠 出 金 還 付 金 財 源 受 入	10,000
諸 支 出 金	13,406,236,000	厚生保険特別会計業務勘定より受入	
保 険 料 払 戻 金	117,037,000	特 別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	233,566,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	13,276,882,000	雑 収 入	626,703,174
共 済 組 合 へ の 移 換 金	12,307,000	本 年 度 損 失	411,366,118
児 童 手 当 拠 出 金 還 付 金	10,000		
福 祉 事 業 経 費	3,648,446,000		
業 務 取 扱 費	1,901,604,000		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	567,808,000		
雑 損	267,492,608		
予 備 費	380,000,000		
合 計	72,528,347,608	合 計	72,528,347,608

平成 16 年度 船 員 保 険 特 別 会 計 補 正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	115,382,321,395	未 収 金 償 却 引 当 金	6,696,611,000
現 金 預 金	105,841,167,634	繰 越 利 益	154,327,644,673
未 収 金	9,541,153,761		
固 定 資 産	45,230,568,160		
土 地	16,184,131,514		
立 木 竹	45,454,792		
建 物	11,730,552,929		
工 作 物	9,009,588,711		
機 械 器 具	3,150,914,668		
無 形 固 定 資 産	400,000		
年 金 資 金 運 用 基 金 出 資 金	5,109,525,546		
本 年 度 損 失	411,366,118		
合 計	161,024,255,673	合 計	161,024,255,673

平成 16 年度 厚生労働省所管
12060 国立高度専門医療センター特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	144,825,275	94,623	1,700,019	1,605,396	143,219,879	
2 歳 出	144,825,275	94,623	1,700,019	1,605,396	143,219,879	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	94,623	1,700,019	1,605,396	1 医療設備の整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 医薬品等の購入等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 経 営 費	国立循環器病センターに必要な経費	6,857	0	6,857	地震等による災害派遣に備えるため緊急に対応すべきものとして行う災害派遣医療チームの活動に必要な医療設備の整備
	国立精神・神経センターに必要な経費	5,179	0	5,179	平成 16 年に発生した新潟県中越地震により災害を受けた地域における医療活動に伴う旅費等
	国立国際医療センターに必要な経費	27,529	0	27,529	1 地震等による災害派遣に備えるため緊急に対応すべきものとして行う災害派遣医療チームの活動に必要な医療設備の整備 2 平成 16 年に発生した新潟県中越地震により災害を受けた地域における医療活動に伴う医薬品等の購入等
	国立成育医療センターに必要な経費	27,529	0	27,529	1 地震等による災害派遣に備えるため緊急に対応すべきものとして行う災害派遣医療チームの活動に必要な医療設備の整備 2 平成 16 年に発生した新潟県中越地震により災害を受けた地域における医療活動に伴う医薬品等の購入等
	国立長寿医療センターに必要な経費	27,529	0	27,529	1 地震等による災害派遣に備えるため緊急に対応すべきものとして行う災害派遣医療チームの活動に必要な医療設備の整備 2 平成 16 年に発生した新潟県中越地震により災害を受けた地域における医療活動に伴う医薬品等の購入等
	節約等による既定経費の減少	0	1,576,554	1,576,554	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 看護師等養成費	節約等による既定経費の減少	0	65,754	65,754	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	57,711	57,711	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	84,929,753	0	0	0	84,929,753
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	48,612,950	94,623	1,700,019	1,605,396	47,007,554
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	3,800,000	0	0	0	3,800,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	3,500,000	0	0	0	3,500,000
0500-00 雑 収 入	3,982,572	0	0	0	3,982,572
0501-00 医療技術開発等研究収入	3,433,714	0	0	0	3,433,714
0502-00 雑 収 入	548,858	0	0	0	548,858
歳 入 合 計	144,825,275	94,623	1,700,019	1,605,396	143,219,879
歳 出					
01 経 営 費	110,017,741	94,623	1,576,554	1,481,931	108,535,810
1-03 職 員 諸 手 当	13,272,408	0	231,285	231,285	13,041,123
1-05 国際機関等派遣職員給与	138,883	0	4,749	4,749	134,134

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1-05 退 職 手 当	2,520,023	0	388,961	388,961	2,131,062	
9-06 諸 謝 金	81,499	0	4,850	4,850	76,649	
2-08 職 員 旅 費	57,534	14,219	6,717	7,502	65,036	
2-08 研 修 旅 費	8,699	0	1,743	1,743	6,956	
2-08 委 員 等 旅 費	31,043	0	5,996	5,996	25,047	
3-09 庁 費	20,961,049	10,009	567,846	557,837	20,403,212	
3-09 医 薬 品 等 購 入 費	27,322,135	70,395	0	70,395	27,392,530	
5-14 循 環 器 病 研 究 委 託 費	710,000	0	53,250	53,250	656,750	
5-14 精神・神経疾患研究委託費	710,000	0	53,250	53,250	656,750	
5-14 成 育 医 療 研 究 委 託 費	260,000	0	19,500	19,500	240,500	
5-14 国際医療協力研究委託費	460,000	0	34,500	34,500	425,500	
5-14 長 寿 医 療 研 究 委 託 費	260,000	0	19,500	19,500	240,500	
5-16 国家公務員共済組合負担金	6,960,436	0	45,657	45,657	6,914,779	
5-16 が ん 研 究 助 成 金	1,850,000	0	138,750	138,750	1,711,250	
1-05 非常勤職員手当外20目	34,414,032	0	0	0	34,414,032	
06 医療技術開発等研究費	2,844,395	0	0	0	2,844,395	
02 看 護 師 等 養 成 費	1,067,641	0	65,754	65,754	1,001,887	
1-02 職 員 基 本 給	335,702	0	17,311	17,311	318,391	
1-03 職 員 諸 手 当	152,414	0	843	843	151,571	
9-06 諸 謝 金	8,773	0	298	298	8,475	

平成16年度国立高度専門医療センター特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	106,817,327,559	診 療 収 入	84,895,999,000
医 療 技 術 開 発 等 研 究 費	2,666,383,763	一 般 会 計 よ り 受 入	47,007,554,000
看 護 師 等 養 成 費	984,825,000	医 療 技 術 開 発 等 研 究 収 入	3,433,714,000
施 設 整 備 経 費	2,235,755,000	利 子 収 入	144,000
支 払 利 子	8,095,449,000	雑 収 入	548,714,000
雑 損	1,341,884,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	62,828,000
予 備 費	30,000,000		
本 年 度 利 益	13,777,328,678		
合 計	135,948,953,000	合 計	135,948,953,000

平成16年度国立高度専門医療センター特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	2,991,851,495	未 払 消 費 税	76,978,200
現 金 預 金	2,063,380,473	借 入 金	236,508,583,000
未 収 金	662,129,770	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	
20貯 蔵 品	266,341,252	施 設 整 備 財 源 受 入	9,860,263,000
固 定 資 産	475,729,359,912	未 収 金 償 却 引 当 金	112,562,000
土 地	143,149,811,646	基 金	218,385,496,529
20立 木 竹	285,588,426	本 年 度 利 益	13,777,328,678
20建 物	116,204,588,445		
20工 作 物	97,491,850,696		
20医 療 用 機 械 器 具	71,379,555,194		
20備 品	45,088,252,505		
20未 完 成 施 設	2,129,713,000		
合 計	478,721,211,407	合 計	478,721,211,407

平成 16 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12040 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12044 業 務 勘 定

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	160,242,484	0	1,185,248	1,185,248	159,057,236	
2 歳 出	160,242,484	0	1,185,248	1,185,248	159,057,236	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	1,185,248	1,185,248	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	1,185,248	1,185,248	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	71,002,328	0	1,185,248	1,185,248	69,817,080
0300-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0301-00 国民年金勘定より受入	86,411,185	0	0	0	86,411,185
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	75,983	0	0	0	75,983
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	2,752,988	0	0	0	2,752,988
歳 入 合 計	160,242,484	0	1,185,248	1,185,248	159,057,236

平成 16 年 度 国 民 年 金 特 別 会 計 補 正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	139,116,863,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	139,098,315,000	業 務 費 財 源 受 入	69,817,080,000
施 設 整 備 経 費	18,548,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
福 祉 施 設 経 費	15,258,760,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	82,129,572,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入		利 子 収 入	10,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	347,054,439	雑 収 入	75,807,210
雑 損	255,447,738	本 年 度 損 失	3,355,655,967
予 備 費	400,000,000		
合 計	155,378,125,177	合 計	155,378,125,177

平成 16 年 度 国 民 年 金 特 別 会 計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,371,986,245	繰 越 利 益	13,601,919,730
現 金 預 金	1,371,577,593		
未 収 金	408,652		
固 定 資 産	8,874,277,518		
土 地	3,562,104,221		
立 木 竹	3,202,586		
建 物	1,518,942,516		
工 作 物	386,461,138		
機 械 器 具	3,403,567,057		
本 年 度 損 失	3,355,655,967		
合 計	13,601,919,730	合 計	13,601,919,730

平成 16 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13012 国 内 麦 管 理 勘 定

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 平 成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	103,178,931	3,853,664	0	3,853,664	107,032,595	
2 歳 出	103,178,931	5,978,549	2,124,885	3,853,664	107,032,595	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 調 整 勘 定 より 受 入				
0201-01 調 整 勘 定 より 受 入	3,844,714	0	3,844,714	麦作経営安定資金助成金の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額の増加
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				

農
林
水
産

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-02 雑 入		2,980	0	2,980	収入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入		5,970	0	5,970	「食糧管理特別会計法」第 8 条の規定による前年度の決算上の剰余金を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 国内麦管理費	国内麦の管理に必要な経費	5,978,549	0	5,978,549	国内麦の民間流通数量の増加に伴う麦作経営安定資金助成金の増額 国内麦の民間流通数量 種 別 平成 16 年度 増加予定(千トン) 大 麦 4 は だ か 麦 4 小 麦 52
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	28,770	28,770	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	196,115	196,115	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	1,900,000	1,900,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 食糧管理収入					
0101-00 国内麦売払代	168,009	0	0	0	168,009
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 調整勘定より受入					
0201-01 調整勘定より受入	103,010,790	3,844,714	0	3,844,714	106,855,504
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	132	2,980	0	2,980	3,112
0301-01 弁償及違約金	122	0	0	0	122
0301-02 雑入	10	2,980	0	2,980	2,990
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	5,970	0	5,970	5,970
歳入合計	103,178,931	3,853,664	0	3,853,664	107,032,595
歳 出					
01 国内麦買入費	726,441	0	0	0	726,441
02 国内麦管理費	99,858,295	5,978,549	0	5,978,549	105,836,844
5-16 麦作経営安定資金助成金	99,807,869	5,978,549	0	5,978,549	105,786,418

13017 調 整 勘 定

区 分	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	2,006,889,448	0	478,646,880	478,646,880	1,528,242,568	
2 歳 出	2,006,889,448	3,844,714	482,491,594	478,646,880	1,528,242,568	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0200-00 他勘定より受入				「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額の修正減少		
0201-00 他勘定より受入	0	212,436,880	212,436,880			
0201-01 国内米管理勘定より受入	0	144,000,219	144,000,219			
0201-02 国内麦管理勘定より受入	0	196,115	196,115			
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	0	55,937,153	55,937,153			

款・項・目	補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-05 輸入飼料勘定より受入	0	319,193	319,193	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額の修正減少	
0201-06 業務勘定より受入	0	11,984,200	11,984,200	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額の修正減少	
0300-00 食糧証券及借入金収入					
0301-00 食糧証券及借入金収入					
0301-01 食糧証券及借入金収入	0	266,210,000	266,210,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額の修正減少	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金特別会計へ繰入	不用等による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	210,742,827	210,742,827	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 食糧買入費等財源他勘定へ繰入	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費	3,844,714	0	3,844,714	麦作経営安定資金助成金の支払財源の国内麦管理勘定への繰入れに必要な経費の増加

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	271,748,767	271,748,767	国内米、輸入食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の国内米管理勘定、輸入食糧管理勘定、農産物等安定勘定、輸入飼料勘定及び業務勘定への繰入れに必要な既定予算の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入						
0101-00 一般会計より受入	228,900,000	0	0	0	228,900,000	
0200-00 他勘定より受入						
0201-00 他勘定より受入	814,272,648	0	212,436,880	212,436,880	601,835,768	
0201-01 国内米管理勘定より受入	517,402,218	0	144,000,219	144,000,219	373,401,999	
0201-02 国内麦管理勘定より受入	380,517	0	196,115	196,115	184,402	
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	193,039,147	0	55,937,153	55,937,153	137,101,994	
0201-05 輸入飼料勘定より受入	2,720,974	0	319,193	319,193	2,401,781	
0201-06 業務勘定より受入	100,729,792	0	11,984,200	11,984,200	88,745,592	
0300-00 食糧証券及借入金収入						
0301-00 食糧証券及借入金収入						
0301-01 食糧証券及借入金収入	963,710,000	0	266,210,000	266,210,000	697,500,000	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	6,800	0	0	0	6,800	
歳 入 合 計	2,006,889,448	0	478,646,880	478,646,880	1,528,242,568	
歳 出						
01 国債整理基金特別会計へ 繰入						
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	886,439,048	0	210,742,827	210,742,827	675,696,221	
02 食糧買入費等財源他勘定 へ繰入	1,120,450,400	3,844,714	271,748,767	267,904,053	852,546,347	
6-22 国内米管理勘定へ繰入	652,292,334	0	163,154,017	163,154,017	489,138,317	
6-22 国内麦管理勘定へ繰入	103,010,790	3,844,714	0	3,844,714	106,855,504	
6-22 輸入食糧管理勘定へ繰入	252,927,387	0	93,417,137	93,417,137	159,510,250	
6-22 農産物等安定勘定へ繰入	468,724	0	468,724	468,724	0	
6-22 輸入飼料勘定へ繰入	12,055,384	0	1,425,532	1,425,532	10,629,852	
6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	99,695,781	0	13,283,357	13,283,357	86,412,424	
歳 出 合 計	2,006,889,448	3,844,714	482,491,594	478,646,880	1,528,242,568	

平成 16 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計 補 正

国内麦管理勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	743,818,000	売 上 高	168,009,000
事 業 管 理 費	105,836,844,000	調 整 勘 定 よ り 指 定 預 金 利 子 受 入	438,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	198,760,000	雑 収 入	3,112,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	44,405,000	本 年 度 損 失	106,652,268,000
合 計	106,823,827,000	合 計	106,823,827,000

平成 16 年度食糧管理特別会計補正

国内麦管理勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 16 年度末予定額(円)	科 目	平成 16 年度末予定額(円)
流動資産	110,470,380	流動負債	94,558,552,279
現金預金	837	未払金	5,970,972
勘定間未整理金	110,132,122	業務勘定へ業務経費繰入未済金	1,701,193
前払費用	337,421	調整勘定より受入金	94,550,880,114
予備費見合勘定	100,000,000	固定負債	
本年度損失	106,652,268,000	調整勘定より長期受入金	12,304,186,101
合 計	106,862,738,380	合 計	106,862,738,380

平成 16 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計 補 正

調 整 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)
食 糧 証 券 割 引 差 額	671,955,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	481,804,000
食 糧 証 券 発 行 諸 費	24,266,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	44,405,000
国内米管理勘定へ指定預金利子繰入	4,685,000	輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	165,628,000
国内麦管理勘定へ指定預金利子繰入	438,000	輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	4,384,000
輸入食糧管理勘定へ指定預金利子繰入	1,634,000	雑 収 入	6,800,000
輸入飼料勘定へ指定預金利子繰入	43,000		
合 計	703,021,000	合 計	703,021,000

平成 16 年度 食糧管理特別会計補正

調 整 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 16 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 16 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	699,232,223,402	流 動 負 債	699,232,223,402
他 勘 定 へ 繰 入 金	699,226,702,774	食 糧 証 券 発 行 高	697,500,000,000
前 払 費 用	5,520,628	他 勘 定 よ り 受 入 金	1,726,702,774
固 定 資 産		前 受 収 益	5,520,628
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	155,039,547,482	資 金	155,039,547,482
合 計	854,271,770,884	合 計	854,271,770,884

(参 考)

平成 16 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計 補 正

食 糧 管 理 勘 定

予 定 損 益 集 計 表

損 失		利 益	
区 分	平成 16 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 16 年 度 予 定 額(円)
国 内 米 管 理 勘 定	81,963,617,000	輸 入 食 糧 管 理 勘 定	23,448,828,000
国 内 麦 管 理 勘 定	106,652,268,000	本 年 度 損 失	165,167,057,000
合 計	188,615,885,000	合 計	188,615,885,000

(参 考)

食 糧 管 理 特 別 会 計

資 金 増 減 経 過 表

区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)	区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)
昭 和 32 年 度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭 和 50 年 度	752,000,000,000	802,165,790,629	85,703,573,546
昭 和 33 年 度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭 和 51 年 度	769,000,000,000	741,687,443,370	113,016,130,176
昭 和 34 年 度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭 和 52 年 度	697,000,000,000	684,356,970,144	125,659,160,032
昭 和 35 年 度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭 和 53 年 度	602,000,000,000	626,360,427,340	101,298,732,692
昭 和 36 年 度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭 和 54 年 度	720,000,000,000	720,609,572,635	100,689,160,057
昭 和 37 年 度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881	昭 和 55 年 度	610,000,000,000	571,648,441,510	139,040,718,547
昭 和 38 年 度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236	昭 和 56 年 度	567,000,000,000	488,330,109,497	217,710,609,050
昭 和 39 年 度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704	昭 和 57 年 度	498,000,000,000	461,855,355,679	253,855,253,371
昭 和 40 年 度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602	昭 和 58 年 度	407,000,000,000	410,169,161,208	250,686,092,163
昭 和 41 年 度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647	昭 和 59 年 度	395,000,000,000	420,208,144,755	225,477,947,408
昭 和 42 年 度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633	昭 和 60 年 度	347,000,000,000	410,106,412,208	162,371,535,200
昭 和 43 年 度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721	昭 和 61 年 度	296,000,000,000	328,143,847,998	130,227,687,202
昭 和 44 年 度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭 和 62 年 度	296,000,000,000	283,726,531,953	142,501,155,249
昭 和 45 年 度	374,600,000,000	354,511,597,942	29,635,302,440	昭 和 63 年 度	262,000,000,000	214,752,532,781	189,748,622,468
昭 和 46 年 度	260,100,000,000	261,565,817,839	28,169,484,601	平 成 元 年 度	232,000,000,000	233,233,774,697	188,514,847,771
昭 和 47 年 度	265,300,000,000	247,257,956,747	46,211,527,854	平 成 2 年 度	232,000,000,000	249,323,677,490	171,191,170,281
昭 和 48 年 度	538,000,000,000	490,584,094,740	93,627,433,114	平 成 3 年 度	210,000,000,000	202,816,662,844	178,374,507,437
昭 和 49 年 度	803,000,000,000	760,758,068,939	135,869,364,175	平 成 4 年 度	207,000,000,000	200,216,301,583	185,158,205,854

区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)	区 分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)
平成 5 年 度	210,000,000,000	77,087,308,503	318,070,897,351	平成 11 年 度	243,342,642,000	266,832,936,711	17,352,754,007
平成 6 年 度	190,000,000,000	232,117,599,170	275,953,298,181	平成 12 年 度	246,737,529,000	58,000,000,000 287,412,895,246	34,677,387,761
平成 7 年 度	183,000,000,000	275,300,377,718	183,652,920,463	平成 13 年 度	250,379,136,000	4,974,952,316 293,646,355,181	3,614,879,104 0
平成 8 年 度	177,000,000,000	219,211,750,245	141,441,170,218	平成 14 年 度	295,594,699,000	347,501,056,083	55,521,236,187 0
平成 9 年 度	175,000,000,000	239,428,136,419	77,013,033,799	平成 15 年 度	330,039,123,000	348,378,339,331	73,860,452,518 0
平成 10 年 度	243,444,408,000	279,614,393,081	40,843,048,718	平成 16 年 度(予定)	228,900,000,000	165,167,057,000	10,127,509,518 0

(備考) 1 昭和 35 年度、昭和 40 年度、平成 12 年度及び平成 13 年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。
2 平成 13 年度、平成 14 年度、平成 15 年度及び平成 16 年度(予定)の差引残高欄の上段の金額は繰越損失額であり、下段の金額は資金残高である。

平成 16 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13021 再保険金支払基金勘定

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	8,226,653	11,605,687	0	11,605,687	19,832,340	
2 歳 出	8,226,653	6,920,662	0	6,920,662	15,147,315	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	11,605,411	0	11,605,411	前年度からの繰越資金の受入見込額の増加
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-01 預託金利子収入	276	0	276	財政融資資金への預託金の利子収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 再保険金支払財 源他勘定へ繰入	農 業 勘 定 へ 繰 入	6,920,662	0	6,920,662	平成 16 年に発生した台風等による水稻等の被害の異常な発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れに必要な経費の増加

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 農業共済再保険金支払基 金収入						
0101-00 前年度繰越資金受入						
0101-01 前年度繰越資金受入	8,226,242	11,605,411	0	11,605,411	19,831,653	
0200-00 雑 収 入						
0201-00 雑 収 入						
0201-01 預託金利子収入	411	276	0	276	687	
歳 入 合 計	8,226,653	11,605,687	0	11,605,687	19,832,340	
歳 出						
01 再保険金支払財源他勘定 へ繰入	8,226,653	6,920,662	0	6,920,662	15,147,315	

13022 農 業 勘 定

区 分	平成 16 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 16 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	32,862,991	6,920,662	6,589	6,914,073	39,777,064	
2 歳 出	32,738,239	6,914,073	0	6,914,073	39,652,312	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 農 業 再 保 険 収 入						
0104-00 前年度繰越資金受入						
0104-01 未経過再保険料受入	0	6,193	6,193	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入額の修正減少		
0200-00 支 払 基 金 受 入						
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入						
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	6,920,662	0	6,920,662	平成 16 年に発生した台風等による水稻等の被害の異常な発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額の増加		
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入						
0301-01 預託金利子収入	0	396	396	財政融資資金への預託金の利子収入見込額の修正減少		

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 農業再保険費	再 保 険 金 の 増 加	6,914,073	0	6,914,073	平成 16 年に発生した台風等による水稻等の被害の異常な発生に伴う再保険金の増加

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 農 業 再 保 険 収 入	31,962,991	0	6,193	6,193	31,956,798
0101-00 再 保 険 料	5,188,995	0	0	0	5,188,995
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	26,652,312	0	0	0	26,652,312
0104-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入					
0104-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	121,684	0	6,193	6,193	115,491
0200-00 支 払 基 金 受 入					
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	898,076	6,920,662	0	6,920,662	7,818,738
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,924	0	396	396	1,528

13026 業 務 勘 定

区 分	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	1,263,344	0	37,631	37,631	1,225,713	
2 歳 出	1,263,344	0	37,631	37,631	1,225,713	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	0	37,631	37,631	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
01 農業共済再保険業務費	節約等による既定経費の減少	0	37,631	37,631	既定予算の節約額及び不用額の修正減少	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,263,290	0	37,631	37,631	1,225,659
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	53	0	0	0	53
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,263,344	0	37,631	37,631	1,225,713
歳 出					
01 農業共済再保険業務費	1,262,344	0	37,631	37,631	1,224,713
1-02 職 員 基 本 給	460,338	0	3,846	3,846	456,492
1-03 職 員 諸 手 当	224,950	0	2,029	2,029	222,921
1-05 再任用短時間勤務職員給与	4,643	0	2,019	2,019	2,624
1-05 児 童 手 当	1,310	0	395	395	915
9-06 諸 謝 金	2,879	0	259	259	2,620
9-07 褒 賞 品 費	391	0	59	59	332
2-08 職 員 旅 費	18,244	0	3,648	3,648	14,596

平成 16 年度 農業共済再保険特別会計補正

農 業 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金		再 保 険 料	24,674,414,000
農 業 再 保 険 金	32,480,230,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 よ り 受 入	5,188,995,000
払 戻 金	5,189,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	19,485,419,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金		一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	7,166,893,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	7,166,893,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	124,752,000	利 子 収 入	1,508,000
		雑 収 入	20,000
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	115,490,623
		本 年 度 損 失	7,818,738,377
合 計	39,777,064,000	合 計	39,777,064,000

平成 16 年度 農業共済再保険特別会計補正

農 業 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	11,713,947,651	未 経 過 再 保 険 料	124,752,000
本 年 度 損 失	7,818,738,377	再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	7,818,738,000
		繰 越 利 益	11,589,196,028
合 計	19,532,686,028	合 計	19,532,686,028

平成 16 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13045 業 務 勘 定

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 平 成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	1,162,951	0	26,981	26,981	1,135,970	
2 歳 出	1,162,951	0	26,981	26,981	1,135,970	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	26,981	26,981	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	26,981	26,981	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,162,920	0	26,981	26,981	1,135,939
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	30	0	0	0	30
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,162,951	0	26,981	26,981	1,135,970
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	1,161,951	0	26,981	26,981	1,134,970

平成 16 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13060 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13061 国 有 林 野 事 業 勘 定

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	361,750,052	4,962,000	1,030,095	3,931,905	365,681,957	
2 歳 出	361,750,052	5,636,005	1,704,100	3,931,905	365,681,957	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入	4,962,000	984,606	3,977,394	
0501-01 事業施設費等財源受入	4,962,000	143,140	4,818,860	1 「国有林野事業特別会計法」第 8 条の 2 の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業及び森林災害復旧造林事業に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0501-02 利子財源受入		0	841,466	841,466	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入		0	45,489	45,489	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、治山勘定からの受入見込額の修正減少
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国有林野事業費	林道施設災害復旧事業等の事務費に必要な経費	94,749	0	94,749	林道施設災害復旧事業等に必要な事務費
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	4,943,478	0	4,943,478	平成 16 年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた林道施設について施行する災害復旧事業
	森林災害復旧造林事業に必要な経費	597,778	0	597,778	激甚な災害を受けた森林に対し施行する森林災害復旧造林事業
	不用等による既定経費の減少	0	1,252,464	1,252,464	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
09 予備費	予備費の減少	0	451,636	451,636	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	70,598,258	0	0	0	70,598,258
0101-00 業 務 収 入	31,499,046	0	0	0	31,499,046
0102-00 林 野 等 売 払 代	31,000,000	0	0	0	31,000,000
0103-00 雑 収 入	8,099,212	0	0	0	8,099,212
0500-00 他 会 計 よ り 受 入					
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入	105,979,794	4,962,000	984,606	3,977,394	109,957,188
0501-01 事業施設費等財源受入	83,273,236	4,962,000	143,140	4,818,860	88,092,096
0501-02 利 子 財 源 受 入	22,706,558	0	841,466	841,466	21,865,092
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 治 山 勘 定 よ り 受 入					
0201-01 治 山 勘 定 よ り 受 入	13,640,000	0	45,489	45,489	13,594,511
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	171,532,000	0	0	0	171,532,000
歳 入 合 計	361,750,052	4,962,000	1,030,095	3,931,905	365,681,957
歳 出					
01 国 有 林 野 事 業 費	360,750,052	5,636,005	1,252,464	4,383,541	365,133,593
1-02 職 員 基 本 給	23,705,445	0	11,627	11,627	23,693,818

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1-03 職 員 諸 手 当	10,863,369	0	75,194	75,194	10,788,175	
1-05 林野基幹作業職員給与	13,001,783	0	40,695	40,695	12,961,088	
1-05 退 職 手 当	10,982,814	0	1,260	1,260	10,981,554	
9-06 諸 謝 金	18,517	0	2,168	2,168	16,349	
2-08 業 務 旅 費	964,552	34,484	90,661	56,177	908,375	
2-08 委 員 等 旅 費	15,430	0	3,086	3,086	12,344	
3-09 業 務 費	17,331,571	60,265	168,825	108,560	17,223,011	
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,900,000	4,943,478	0	4,943,478	7,843,478	
4-15 森林災害復旧造林事業費	1,968	597,778	0	597,778	599,746	
5-16 国家公務員共済組合負担金	20,755,524	0	17,481	17,481	20,738,043	
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	201,759,275	0	841,467	841,467	200,917,808	
1-05 非常勤職員手当外17目	58,449,804	0	0	0	58,449,804	
09 予 備 費 (9-)	1,000,000	0	451,636	451,636	548,364	
歳 出 合 計	361,750,052	5,636,005	1,704,100	3,931,905	365,681,957	

13062 治 山 勘 定

区 分	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	152,328,860	39,881,595	63,461	39,818,134	192,146,994	
2 歳 出	152,328,860	39,881,595	63,461	39,818,134	192,146,994	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入	27,547,438	59,843	27,487,595	1 民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	11,453,907	59,843	11,394,064			
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入				1 「国有林野事業特別会計法」附則第16条第2項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加		
0103-01 一般会計より受入	16,093,531	0	16,093,531			

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				2 「国有林野事業特別会計法」附則第13条第2項の規定により読み替えられた第8条の4第1項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還時補助財源の一般会計からの受入見込額の増加
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	77,000	3,618	73,382	1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少
0500-00 償還金収入				
0502-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
0502-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	12,257,157	0	12,257,157	改革推進公共投資治山事業資金貸付金等の償還見込額の増加

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 治 山 事 業 費	治山事業に必要な経費	4,141,827	0	4,141,827	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 民有林野について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 地方公共団体が施行する山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	6,596,644	0	6,596,644	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する山地治山事業等
	治山事業に必要な経費	65,000	0	65,000	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として民有林野について北海道が施行する保安林整備事業の事業費の一部補助
02 北海道治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	499,750	0	499,750	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として北海道における国有林野について国が施行する山地治山事業等
	治山事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	11,169,756	0	11,169,756	最近の国の財政状況を勘案し、治山事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
25 改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	治山事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	11,169,756	0	11,169,756	最近の国の財政状況を勘案し、治山事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
26	改革推進公共投資北海道治山事業資金貸付金償還時補助	999,402	0	999,402	最近の国の財政状況を勘案し、治山事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、北海道に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
27	改革推進公共投資離島治山事業資金貸付金償還時補助	26,666	0	26,666	最近の国の財政状況を勘案し、治山事業資金貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
28	改革推進公共投資沖縄治山事業資金貸付金償還時補助	61,333	0	61,333	最近の国の財政状況を勘案し、治山事業資金貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、沖縄県に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
05	治山事業工事諸費	227,686	0	227,686	国が施行する治山の直轄事業に直接必要な事務費
	節約等による既定経費の減少	0	63,461	63,461	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
29	改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	16,093,531	0	16,093,531	1 最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「国有林野事業特別会計法」附則第 16 条第 1 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の増加に相当する金額の「国有林野事業特別会計法」附則第 14 条の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	142,798,266	27,547,438	59,843	27,487,595	170,285,861
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	134,751,492	11,453,907	59,843	11,394,064	146,145,556
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入					
0103-01 一般会計より受入	8,046,774	16,093,531	0	16,093,531	24,140,305
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,239,883	77,000	3,618	73,382	3,313,265
0500-00 償 還 金 収 入					
0502-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入					
0502-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	6,128,586	12,257,157	0	12,257,157	18,385,743
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	29,173	0	0	0	29,173
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	132,952	0	0	0	132,952
歳 入 合 計	152,328,860	39,881,595	63,461	39,818,134	192,146,994

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 出						
01 治 山 事 業 費	108,809,075	10,738,471	0	10,738,471	119,547,546	
204-00 直轄治山事業費	6,083,081	125,929	0	125,929	6,209,010	
204-00 国有林野内直轄治山事業費	13,801,790	6,596,644	0	6,596,644	20,398,434	
204-00 直轄地すべり防止事業費	3,565,704	180,898	0	180,898	3,746,602	
825-00 治 山 事 業 費 補 助	39,305,500	3,147,000	0	3,147,000	42,452,500	
825-00 水土保全林整備治山事業費補助	24,767,000	252,000	0	252,000	25,019,000	
825-00 共生保安林整備事業費補助	5,691,000	35,000	0	35,000	5,726,000	
825-00 地すべり防止事業費補助	6,795,000	401,000	0	401,000	7,196,000	
204-00 治山事業調査費外2目	8,800,000	0	0	0	8,800,000	
02 北 海 道 治 山 事 業 費	12,351,662	564,750	0	564,750	12,916,412	
204-00 国有林野内直轄治山事業費	3,883,635	499,750	0	499,750	4,383,385	
825-00 治 山 事 業 費 補 助	5,804,000	65,000	0	65,000	5,869,000	
204-00 直轄治山事業費外4目	2,664,027	0	0	0	2,664,027	
03 離 島 治 山 事 業 費	2,138,210	0	0	0	2,138,210	
06 沖 縄 治 山 事 業 費	749,860	0	0	0	749,860	
25 改革推進公共投資治山事業資金貸付金償還時補助	5,584,881	11,169,756	0	11,169,756	16,754,637	
865-00 治山事業資金貸付金償還時補助	5,024,848	10,049,693	0	10,049,693	15,074,541	
865-00 環境保全保安林整備事業資金貸付金償還時補助	263,699	527,397	0	527,397	791,096	
865-00 地すべり防止事業資金貸付金償還時補助	296,334	592,666	0	592,666	889,000	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
26 改革推進公共投資北海道 治山事業資金貸付金償還 時補助	499,704	999,402	0	999,402	1,499,106	
865-00 治山事業資金貸付金償還 時補助	462,036	924,070	0	924,070	1,386,106	
865-00 環境保全保安林整備事業 資金貸付金償還時補助	23,334	46,666	0	46,666	70,000	
865-00 地すべり防止事業資金貸 付金償還時補助	14,334	28,666	0	28,666	43,000	
27 改革推進公共投資離島治 山事業資金貸付金償還時 補助						
865-00 治山事業資金貸付金償還 時補助	13,334	26,666	0	26,666	40,000	
28 改革推進公共投資沖縄治 山事業資金貸付金償還時 補助						
865-00 治山事業資金貸付金償還 時補助	30,667	61,333	0	61,333	92,000	
05 治 山 事 業 工 事 諸 費	14,004,693	227,686	63,461	164,225	14,168,918	
202-08 職 員 旅 費	35,109	0	6,402	6,402	28,707	
202-08 日 額 旅 費	128,463	82,577	0	82,577	211,040	
203-09 庁 費	9,971	0	110	110	9,861	
203-09 工 事 雑 費	174,320	145,109	11,460	133,649	307,969	
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	13,640,000	0	45,489	45,489	13,594,511	
133-09 自動車重量税外3目	16,830	0	0	0	16,830	
29 改革推進公共投資事業償 還金等産業投資特別会計 へ繰入						
956-22 産業投資特別会計へ繰入	8,046,774	16,093,531	0	16,093,531	24,140,305	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
歳 出 合 計	152,328,860	39,881,595	63,461	39,818,134	192,146,994	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業 既定	881,000	平成16年度	平成16年度 以降3箇年 度以内	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	382,000	499,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する大井川地区ほか4地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	追加	354,000	同	平成17年度		0	354,000	
	改定	1,235,000	-	-		382,000	853,000	
	国有林野内直轄 治山事業	1,603,000	平成16年度	平成17年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	1,603,000	
	直轄地すべり防 止事業 既定	1,700,000	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防 止事業費	250,000	1,450,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する東北森林管理局ほか5森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	追加 改定	300,000 2,000,000	平成16年度 -	平成17年度 -		0 250,000	300,000 1,750,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する磐井川地区ほか4地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
	治山事業費補助	1,893,000	平成16年度	平成17年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	1,893,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水土保持林整備 治山事業費補助	620,000	平成16年度	平成17年度	(項) 治山事業費 (目) 水土保持林整備 治山事業費補助	0	620,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する水土保持林整備治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり防止事業費補助 既定	108,000	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	55,000	53,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	追加 改定	408,000 516,000	平成16年度 -	平成17年度 -		0 55,000	408,000 461,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄治山事業	80,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	80,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	北海道国有林野内直轄治山事業	530,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	0	530,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	北海道治山事業 費補助	860,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 治山事業費補助	0	860,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道水土保全 林整備治山事業 費補助	119,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 水土保全林整備 治山事業費補助	0	119,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する水土保全林整備治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

国有林野事業特別会計改給与総額算定表

区 分	改 平 成 16 年 度 予 定 額			平 成 16 年 度 成 立 予 算 額			差 引 修 正 減 少 額		
	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 5,330	人 38	人 5,368	人 5,330	人 38	人 5,368	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 23,386,740	千円 307,078	千円 23,693,818	千円 23,386,740	千円 318,705	千円 23,705,445	千円 0	千円 11,627	千円 11,627
職 員 俸 給	22,414,532	266,409	22,680,941	22,414,532	271,899	22,686,431	0	5,490	5,490
扶 養 手 当	432,277	9,240	441,517	432,277	9,240	441,517	0	0	0
調 整 手 当	539,931	31,429	571,360	539,931	37,566	577,497	0	6,137	6,137
職 員 諸 手 当	10,577,807	210,368	10,788,175	10,646,035	217,334	10,863,369	68,228	6,966	75,194
管 理 職 手 当	575,817	44,788	620,605	575,817	44,788	620,605	0	0	0
通 勤 手 当	413,410	1,305	414,715	417,966	1,305	419,271	4,556	0	4,556
特 殊 勤 務 手 当	166,077	0	166,077	166,077	0	166,077	0	0	0
特 地 勤 務 手 当	109,363	0	109,363	109,363	0	109,363	0	0	0
期 末 手 当	6,280,385	102,206	6,382,591	6,280,385	103,215	6,383,600	0	1,009	1,009
勤 勉 手 当	0	43,863	43,863	0	46,480	46,480	0	2,617	2,617
奨 励 手 当	2,330,876	0	2,330,876	2,330,876	0	2,330,876	0	0	0
寒 冷 地 手 当	416,631	2,129	418,760	460,875	2,610	463,485	44,244	481	44,725
住 居 手 当	53,278	168	53,446	72,706	168	72,874	19,428	0	19,428
単 身 赴 任 手 当	227,088	15,909	242,997	227,088	18,276	245,364	0	2,367	2,367
管理職員特別勤務手当	4,882	0	4,882	4,882	492	5,374	0	492	492
超 過 勤 務 手 当	1,363,354	0	1,363,354	1,363,354	0	1,363,354	0	0	0
休 職 者 給 与	26,518	0	26,518	26,518	0	26,518	0	0	0
合 計	35,354,419	517,446	35,871,865	35,422,647	536,039	35,958,686	68,228	18,593	86,821

平成 16 年度 国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 16 年 度 予 定 額(円)	科 目	平成 16 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	60,945,160,000	売 上 高	31,897,425,766
治 山 事 業 費	13,594,511,000	林 野 等 売 払 収 入	31,000,000,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	26,332,985,000	雑 収 入	8,099,212,000
20減 価 償 却 費	29,311,185,000	一 般 会 計 よ り 受 入	56,256,188,000
資 産 除 却 損	6,294,959,000	森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	34,391,096,000
災 害 復 旧 事 業 費	290,000,000	利 子 財 源 受 入	21,865,092,000
支 払 利 子	21,399,849,362	治 山 勘 定 よ り 受 入	13,594,511,000
予 備 費	548,364,000	本 年 度 損 失	17,869,676,596
合 計	158,717,013,362	合 計	158,717,013,362

平成 16 年度 国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 16 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	9,757,917,138	借 入 資 本	1,316,449,026,376
現 金 預 金	6,986,532,339	流 動 負 債	227,805,857,376
歳 入 歳 出 外 現 金	11,662,800	未 払 金	21,586,669,576
未 収 金	1,118,684,831	預 り 保 証 金	11,662,800
延 納 金	622,579,690	短 期 借 入 金	190,914,892,000
20製 品	382,016,030	未 払 費 用	9,487,489,000
20仕 掛 品	169,358,674	前 受 収 益	5,805,144,000
20用 品	467,082,774	固 定 負 債	1,088,643,169,000
固 定 資 産	7,120,058,839,419	改 革 円 滑 化 長 期 借 入 金	158,572,418,000
土 地	314,434,678,912	特 定 長 期 借 入 金	930,070,751,000
20立 木 竹	6,592,160,211,492	自 己 資 本	6,079,210,189,094
20建 物	62,093,747,905	固 有 資 本	17,496,420,379
20工 作 物	1,656,885,427,806	資 本 剰 余 金	6,061,713,768,715
20船 舶	3,726,680	一 般 会 計 債 務 移 管 金	2,842,136,757,000
20機 械 器 具	5,493,804,289	再 評 価 剰 余 金	2,584,706,043,752
20建 設 仮 勘 定	1,897,650,341	一 般 会 計 受 入 金	617,865,253,000
20減 価 償 却 累 計 額	1,549,809,922,636	贈 与 剰 余 金	17,005,714,963
独 立 行 政 法 人 緑 資 源 機 構 出 資 金	36,899,514,630		

借 方		貸 方	
科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平 成 16 年 度 末 予 定 額(円)
繰 越 欠 損 金	247,972,782,317		
本 年 度 損 失	17,869,676,596		
合 計	7,395,659,215,470	合 計	7,395,659,215,470

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

平 成 16 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (千円)	
治 山 事 業 費	131,362,630	128,149,695	3,160,935	52,000	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 250,499 千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	14,996,839	14,844,509	152,330	0	
離 島 治 山 事 業 費	2,150,861	2,150,861	0	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	749,992	749,992	0	0	
合 計	149,260,322	145,895,057	3,313,265	52,000	

平成 16 年 度 農 林 水 産 省 所 管
13070 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 16 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 16 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	508,751,439	5,155,289	484,319	4,670,970	513,422,409	
2 歳 出	508,751,439	5,268,462	597,492	4,670,970	513,422,409	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入	4,551,719	437,181	4,114,538	1 国営総合農地防災事業及び国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	2,597,954	437,181	2,160,773			
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入						

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0102-01	一般会計より受入	1,953,765	0	1,953,765	「国営土地改良事業特別会計法」附則第 4 項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加
0200-00	借 入 金				
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	500,000	0	500,000	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 1 項の規定による財政融資資金からの借入見込額の増加
0400-00	土地改良事業費負担金等収入				
0401-00	土地改良事業費負担金収入				
0401-01	土地改良事業費負担金収入	103,570	47,138	56,432	1 国営土地改良事業に必要な経費のうち「土地改良法」第 90 条第 1 項の規定による道県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「土地改良法」第 90 条第 1 項の規定による府県からの負担金の収入見込額の修正減少
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	土地改良事業費	2,739,390	0	2,739,390	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する国営総合農地防災事業及び国営かんがい排水事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道土地改良事業費	299,954	0	299,954	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する国営総合農地防災事業
03	離島土地改良事業費	199,955	0	199,955	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する国営かんがい排水事業
07	土地改良事業工事諸費	655	0	655	国営総合農地防災事業及び国営かんがい排水事業に必要な事務費
	不用等による既定経費の減少	0	597,492	597,492	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
25	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	1,953,765	0	1,953,765	最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「国営土地改良事業特別会計法」附則第3項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
09	国債整理基金特別会計へ繰入	74,743	0	74,743	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	254,565,699	4,551,719	437,181	4,114,538	258,680,237
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	253,588,812	2,597,954	437,181	2,160,773	255,749,585
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入					

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0102-01 一般会計より受入	976,887	1,953,765	0	1,953,765	2,930,652	
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金						
0201-01 借 入 金	36,300,000	500,000	0	500,000	36,800,000	
0300-00 受託工事費受入						
0301-00 受託工事費受入	9,701,792	0	0	0	9,701,792	
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入						
0401-00 土地改良事業費負担金収 入						
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	188,045,916	103,570	47,138	56,432	188,102,348	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入	1,567,311	0	0	0	1,567,311	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	18,570,721	0	0	0	18,570,721	
歳 入 合 計	508,751,439	5,155,289	484,319	4,670,970	513,422,409	
歳 出						
01 土地改良事業費	183,292,271	2,739,390	0	2,739,390	186,031,661	
204-00 国営かんがい排水事業費	118,111,415	1,089,758	0	1,089,758	119,201,173	
204-00 国営総合農地防災事業費	38,661,205	1,649,632	0	1,649,632	40,310,837	
204-00 土地改良調査計画費外3 目	26,519,651	0	0	0	26,519,651	
02 北海道土地改良事業費	84,599,886	299,954	0	299,954	84,899,840	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
204-00 国営総合農地防災事業費	8,252,300	299,954	0	299,954	8,552,254	
204-00 国営かんがい排水事業費 外5目	76,347,586	0	0	0	76,347,586	
03 離島土地改良事業費						
204-00 国営かんがい排水事業費	5,816,569	199,955	0	199,955	6,016,524	
04 沖縄土地改良事業費	7,133,276	0	0	0	7,133,276	
05 農業用施設災害復旧事業 費	280,706	0	0	0	280,706	
06 受 託 工 事 費	9,511,306	0	0	0	9,511,306	
07 土地改良事業工事諸費	27,735,813	655	597,492	596,837	27,138,976	
201-02 職 員 基 本 給	12,174,090	0	235,434	235,434	11,938,656	
201-03 職 員 諸 手 当	5,993,488	0	177,723	177,723	5,815,765	
201-05 再任用短時間勤務職員給 与	4,069	0	1,864	1,864	2,205	
201-05 退 職 手 当	35,735	0	9,130	9,130	26,605	
111-05 児 童 手 当	86,170	0	12,055	12,055	74,115	
209-06 諸 謝 金	14,685	0	2,060	2,060	12,625	
202-08 職 員 旅 費	308,910	0	7,366	7,366	301,544	
202-08 日 額 旅 費	229,968	155	0	155	230,123	
203-09 庁 費	41,194	0	411	411	40,783	
203-09 用 地 処 理 事 務 費	19,517	0	2,928	2,928	16,589	
203-09 工 事 雑 費	937,469	500	50,678	50,178	887,291	
205-16 国家公務員共済組合負担 金	4,163,382	0	97,843	97,843	4,065,539	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151-05 公務災害補償費外 8 目	3,727,136	0	0	0	3,727,136	
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	48,539,109	0	0	0	48,539,109	
25 改革推進公共投資事業償 還金産業投資特別会計へ 繰入						
956-22 産業投資特別会計へ繰入	976,887	1,953,765	0	1,953,765	2,930,652	
09 国債整理基金特別会計へ 繰入						
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	139,865,616	74,743	0	74,743	139,940,359	
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
歳 出 合 計	508,751,439	5,268,462	597,492	4,670,970	513,422,409	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
国 営 か ん が い 排 水 事 業 宮川用水第二期農業水利事業	39,000	平成16年度	平成17年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	39,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する宮川用水第二期農業水利事業には、多くの日数を要するため
新湖北(一期)農業水利事業	250,000	平成16年度	平成17年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	250,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する新湖北(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
第二十津川紀の川農業水利事業	200,000	平成16年度	平成17年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する第二十津川紀の川農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 空知中央農業水利事業	240,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	240,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する空知中央農業水利事業には、多くの日数を要するため
篠津中央農業水利事業	1,000,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	1,000,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する篠津中央農業水利事業には、多くの日数を要するため
樺戸農業水利事業 既 定	410,000	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	310,000	100,000	
追 加	50,000	同	平成17年度		0	50,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する
改 定	460,000	-	-		310,000	150,000	樺戸農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
道央用水(三期)農業水利事業	1,010,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	1,010,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する道央用水(三期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
勇払東部(一期)農業水利事業							
既 定	2,060,000	平成16年度	平成16年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	390,000	1,670,000	
追 加	150,000	同	平成17年度		0	150,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する勇払東部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
改 定	2,210,000	-	-		390,000	1,820,000	
雄武中央(一期)農業水利事業	210,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	210,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する雄武中央(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
札内川第二(一期)農業水利事業	810,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	810,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する札内川第二(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
札内川第一(二期)農業水利事業	640,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	640,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する札内川第一(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
別 海 農 業 水 利 事 業	320,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	320,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する別海農業水利事業には、多くの日数を要するため
は ま な か 農 業 水 利 事 業	660,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	660,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行するはまなか農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
北海道国営総合農地防災事業 浜頓別北部農地防災事業	480,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	480,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する浜頓別北部農地防災事業には、多くの日数を要するため
湧 別 農 地 防 災 事 業	150,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	150,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する湧別農地防災事業には、多くの日数を要するため
下浦幌(一期)農地防災事業	300,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	300,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する下浦幌(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するため
下浦幌(二期)農地防災事業	220,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	220,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する下浦幌(二期)農地防災事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
北海道国営農用地再編整備事業 中 樹 林 開 拓 建 設 事 業	1,240,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編整備事業費	0	1,240,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する中樹林開拓建設事業には、多くの日数を要するため

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計 補 正

平 成 16 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土 地 改 良 事 業 費	118	197,662,262	160,693,737	11,680,561	25,287,964	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち19,324,274千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の547,991千円並びに国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の7,916,911千円及び(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の11,892千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,846,065千円のほか土地改良事業費負担金等収入15,893,441千円及び雑収入548,090千円を含む 4 事業計画表には、受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	85	132,266,557	109,048,223	6,366,043	16,852,291	
国営総合農地防災事業	20	44,170,538	33,915,982	2,825,075	7,429,481	
国営造成施設管理	4	1,608,130	704,838	903,292	0	
国営農用地再編整備事業	9	19,617,037	17,024,694	1,586,151	1,006,192	
北海道土地改良事業費	81	91,065,812	74,040,714	6,387,451	10,637,647	
国営かんがい排水事業	61	71,105,157	58,248,440	3,867,407	8,989,310	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	6	6,698,441	5,669,000	10,543	1,018,898	
国営総合農地防災事業	9	9,325,058	6,962,320	1,841,072	521,666	
国営造成施設管理	2	537,904	378,854	159,050	0	
国営農用地再編整備事業	3	3,399,252	2,782,100	509,379	107,773	
離島土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	6,627,789	6,047,248	40,891	539,650	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	7,347,778	6,962,486	178,681	206,611	
農業用施設災害復旧事業費	3	59,230	59,000	12	218	
計	212	302,762,871	247,803,185	18,287,596	36,672,090	

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計 補 正

平成 16 年 度 借 入 金 の 借 入 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
(1) 償 還 期 間 14 年			
平 成 16 年 度	36,670,340,000	125,911,000	平成 16 年度事業に要する経費のうち、県の負担金 36,544,429,000 円及び利払に要する経費 125,911,000 円計 36,670,340,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 125,911,000 円を支払う。
自 平 成 17 年 度 至 平 成 19 年 度	1,870,187,340	1,870,187,340	
平 成 20 年 度 以 降			
(2) 償 還 期 間 25 年			
平 成 16 年 度	1,750,000	3,000	平成 16 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 1,747,000 円及び利払に要する経費 3,000 円計 1,750,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 3,000 円を支払う。
自 平 成 17 年 度 至 平 成 22 年 度	252,000	252,000	
平 成 23 年 度 以 降			

平成 16 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15020 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	4,176,972,187	505,202,638	1,847,144	503,355,494	4,680,327,681	
2 歳 出	4,176,972,187	505,202,638	1,847,144	503,355,494	4,680,327,681	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入	353,366,613	1,703,377	351,663,236	
0101-00 一 般 会 計 より 受 入				
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	63,879,575	1,703,377	62,176,198	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-01 一般会計より受入	289,487,038	0	289,487,038	1 「道路整備特別会計法」附則第 24 項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加 2 「道路整備特別会計法」附則第 21 項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還時補助財源の一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	20,463,000	143,767	20,319,233	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0800-00 償 還 金 収 入	130,777,348	0	130,777,348	
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	4,179,843	0	4,179,843	道路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加
0802-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	126,597,505	0	126,597,505	改革推進公共投資道路事業資金貸付金等の償還見込額の増加
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	595,676	0	595,676	平成 15 年度に受け入れた収益回収公共事業資金貸付金償還金及び改革推進公共投資道路事業資金貸付金等の返還金の産業投資特別会計への未繰入額並びに「道路整備特別会計法」附則第 22 項の規定による改革推進公共投資事業清算金の同会計へ繰入れに必要な経費の財源に充てるための同法第 16 条の規定による前年度の決算上の剰余金の増加

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
0700-00 雑収入		1	0	1	「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定による改革推進公共投資事業 清算金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費の財源に充てるための 返還金の収入見込額の増加
0701-00 雑収入					
0701-07 雑収入					
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	69,713,546	0	69,713,546	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する （ 1 ） 一般国道の交通円滑化及び地域連携推進事業 （ 2 ） 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体等が施行する交通円滑化及び地域連携推進事業の 事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置 法」等に基づき （ 1 ） 国が施行する除雪事業 （ 2 ） 地方公共団体が施行する除雪事業の事業費の一部補助
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	11,661,587	0	11,661,587	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する （ 1 ） 一般国道の地域連携推進事業 （ 2 ） 一般国道の維持修繕事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
08 離島道路事業費	道路事業に必要な経費	9,000	0	9,000	2 地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪事業の事業費の一部補助 地震による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた地域連携推進事業の事業費の一部補助
18 沖縄道路事業費	道路事業に必要な経費	384,988	0	384,988	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助
35 道路環境整備事業費	道路環境整備事業に必要な経費	2,513,958	0	2,513,958	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する一般国道の交通連携推進事業 2 地方公共団体等が施行する交通連携推進及び市街地環境改善事業の事業費の一部補助 3 土地区画整理組合等が施行する市街地環境改善事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
36 北海道道路環境整備事業費	道路環境整備事業に必要な経費	55,000	0	55,000	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する交通連携推進事業の事業費の一部補助
59 改革推進公共投資道路事業資金貸付金償還時補助	道路事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	62,068,150	0	62,068,150	最近の国の財政状況を勘案し、一般国道改修資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
60 改革推進公共投資北海道道路事業資金貸付金償還時補助	北海道道路事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	5,285,866	0	5,285,866	最近の国の財政状況を勘案し、地方道改修資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
61	改革推進公共投資街路事業資金貸付金償還時補助	47,411,463	0	47,411,463	最近の国の財政状況を勘案し、街路事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
62	改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金償還時補助	2,198,564	0	2,198,564	最近の国の財政状況を勘案し、街路事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
63	改革推進公共投資離島道路事業資金貸付金償還時補助	305,327	0	305,327	最近の国の財政状況を勘案し、道路事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
64	改革推進公共投資沖縄道路事業資金貸付金償還時補助	4,520,665	0	4,520,665	最近の国の財政状況を勘案し、地方道改修資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
65	改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	4,038,657	0	4,038,657	最近の国の財政状況を勘案し、交通安全施設等整備事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
66	改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	628,880	0	628,880	最近の国の財政状況を勘案し、交通安全施設等整備事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
67	改革推進公共投資 沖縄道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	139,933	0	139,933	最近の国の財政状況を勘案し、交通安全施設等整備事業資金貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、沖縄県に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
15	道路事業工事諸費	4,496	0	4,496	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
	不用等による既定経費の減少	0	1,838,358	1,838,358	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
16	事 務 費	0	8,786	8,786	既定予算の節約額の修正減少
28	産業投資特別会計へ繰入	4,775,455	0	4,775,455	1 道路事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 平成 15 年度に受け入れた収益回収公共事業資金貸付金償還金の産業投資特別会計への未繰入額の同会計への繰入れ
68	改革推進公共投資事業償還金等 産業投資特別会計へ繰入	289,487,038	0	289,487,038	1 最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「道路整備特別会計法」附則第 23 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の増加に相当する金額の「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
58	改革推進公共投資事業清算金 産業投資特別会計へ繰入	65	0	65	1 改革推進公共投資道路事業資金貸付金等の清算金の「道路整備特別会計法」附則第 20 項及び第 22 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 平成 15 年度に受け入れた改革推進公共投資道路事業資金貸付金等の返還金の産業投資特別会計への未繰入額の同会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成16年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成16年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0900-00	租 税					
0901-00	揮 発 油 税	707,200,000	0	0	0	707,200,000
0100-00	他 会 計 よ り 受 入	2,539,788,449	353,366,613	1,703,377	351,663,236	2,891,451,685
0101-00	一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01	一 般 会 計 よ り 受 入	2,335,978,000	63,879,575	1,703,377	62,176,198	2,398,154,198
0103-00	改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入					
0103-01	一 般 会 計 よ り 受 入	134,176,449	289,487,038	0	289,487,038	423,663,487
0102-00	産業投資特別会計より受入	69,634,000	0	0	0	69,634,000
0200-00	地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00	地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01	地方公共団体工事費負担金収入	639,342,000	20,463,000	143,767	20,319,233	659,661,233
0800-00	償 還 金 収 入	160,581,738	130,777,348	0	130,777,348	291,359,086
0801-00	償 還 金 収 入	97,282,940	4,179,843	0	4,179,843	101,462,783
0801-03	収益回収公共事業資金貸付金償還金	61,538,940	4,179,843	0	4,179,843	65,718,783
0801-01	有料道路整備資金貸付金償還金外2目	35,744,000	0	0	0	35,744,000
0802-00	改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入					

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	63,298,798	126,597,505	0	126,597,505	189,896,303	
0400-00 附帯工事費負担金収入						
0401-00 附帯工事費負担金収入	46,940,000	0	0	0	46,940,000	
0500-00 受託工事納付金収入						
0501-00 受託工事納付金収入	44,398,000	0	0	0	44,398,000	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入						
0601-01 前年度剰余金受入	22,934,000	595,676	0	595,676	23,529,676	
0700-00 雑 収 入						
0701-00 雑 収 入	15,788,000	1	0	1	15,788,001	
0701-07 雑 入	2,861,000	1	0	1	2,861,001	
0701-01 建物及物件貸付料外6目	12,927,000	0	0	0	12,927,000	
歳 入 合 計	4,176,972,187	505,202,638	1,847,144	503,355,494	4,680,327,681	
歳 出						
01 道 路 事 業 費	1,759,482,382	69,713,546	0	69,713,546	1,829,195,928	
204-00 交通円滑化事業費	352,030,000	13,923,986	0	13,923,986	365,953,986	
204-00 地域連携推進事業費	664,497,000	38,446,200	0	38,446,200	702,943,200	
204-00 直轄道路維持修繕費	184,028,000	8,739,363	0	8,739,363	192,767,363	
825-00 交通円滑化事業費補助	60,088,000	4,617,000	0	4,617,000	64,705,000	
825-00 地域連携推進事業費補助	203,324,000	3,539,000	0	3,539,000	206,863,000	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
204-00 雪寒地域道路事業費	18,570,000	38,997	0	38,997	18,608,997	
825-00 雪寒地域道路事業費補助	24,268,000	409,000	0	409,000	24,677,000	
204-00 高速自動車国道建設費外 4 目	252,677,382	0	0	0	252,677,382	
02 北海道道路事業費	291,964,000	11,661,587	0	11,661,587	303,625,587	
204-00 地域連携推進事業費	140,847,000	5,284,312	0	5,284,312	146,131,312	
204-00 直轄道路維持修繕費	56,778,000	4,229,449	0	4,229,449	61,007,449	
825-00 地域連携推進事業費補助	36,360,000	445,000	0	445,000	36,805,000	
204-00 雪寒地域道路事業費	15,360,000	1,339,826	0	1,339,826	16,699,826	
825-00 雪寒地域道路事業費補助	16,778,000	363,000	0	363,000	17,141,000	
204-00 高速自動車国道建設費外 5 目	25,841,000	0	0	0	25,841,000	
08 離島道路事業費	35,417,000	9,000	0	9,000	35,426,000	
825-00 交通円滑化事業費補助	2,400,000	0	0	0	2,400,000	
825-00 地域連携推進事業費補助	33,017,000	9,000	0	9,000	33,026,000	
18 沖縄道路事業費	86,535,000	384,988	0	384,988	86,919,988	
204-00 直轄道路維持修繕費	4,620,000	339,988	0	339,988	4,959,988	
825-00 地域連携推進事業費補助	33,662,000	45,000	0	45,000	33,707,000	
204-00 交通円滑化事業費外 5 目	48,253,000	0	0	0	48,253,000	
35 道路環境整備事業費	633,013,000	2,513,958	0	2,513,958	635,526,958	
204-00 交通連携推進事業費	36,857,000	578,958	0	578,958	37,435,958	
825-00 交通連携推進事業費補助	125,019,000	1,035,000	0	1,035,000	126,054,000	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
825-00 市街地環境改善事業費補助	8,618,000	900,000	0	900,000	9,518,000	
204-00 沿道環境改善事業費外 8 目	462,519,000	0	0	0	462,519,000	
36 北海道道路環境整備事業費	40,177,000	55,000	0	55,000	40,232,000	
825-00 交通連携推進事業費補助	8,409,000	55,000	0	55,000	8,464,000	
204-00 沿道環境改善事業費外 6 目	31,768,000	0	0	0	31,768,000	
37 離島道路環境整備事業費	254,000	0	0	0	254,000	
38 沖縄道路環境整備事業費	12,822,000	0	0	0	12,822,000	
39 独立行政法人土木研究所運営費	1,289,965	0	0	0	1,289,965	
40 独立行政法人土木研究所施設整備費	180,653	0	0	0	180,653	
21 地方道路整備臨時交付金	707,200,000	0	0	0	707,200,000	
11 首都高速道路公団等事業助成費	83,956,000	0	0	0	83,956,000	
12 有料道路整備等資金貸付金	22,267,000	0	0	0	22,267,000	
22 道路事業資金貸付金	69,634,000	0	0	0	69,634,000	
59 改革推進公共投資道路事業資金貸付金償還時補助	31,034,105	62,068,150	0	62,068,150	93,102,255	
865-00 一般国道改修資金貸付金償還時補助	14,692,313	29,384,595	0	29,384,595	44,076,908	
865-00 地方道改修資金貸付金償還時補助	13,108,127	26,216,229	0	26,216,229	39,324,356	
865-00 交通連携推進道路事業資金貸付金償還時補助	2,870,665	5,741,328	0	5,741,328	8,611,993	
865-00 雪寒地域道路事業資金貸付金償還時補助	363,000	725,998	0	725,998	1,088,998	
60 改革推進公共投資北海道道路事業資金貸付金償還時補助	2,642,934	5,285,866	0	5,285,866	7,928,800	
865-00 地方道改修資金貸付金償還時補助	2,421,458	4,842,915	0	4,842,915	7,264,373	

科	目	平成16年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成16年度 予定額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
865-00	交通連携推進道路事業資金貸付金償還時補助	157,479	314,958	0	314,958	472,437	
865-00	雪寒地域道路事業資金貸付金償還時補助	63,997	127,993	0	127,993	191,990	
61	改革推進公共投資街路事業資金貸付金償還時補助	23,705,735	47,411,463	0	47,411,463	71,117,198	
865-00	土地区画整理事業資金貸付金償還時補助	2,666,667	5,333,333	0	5,333,333	8,000,000	
865-00	街路事業資金貸付金償還時補助	18,941,401	37,882,797	0	37,882,797	56,824,198	
865-00	交通連携推進街路事業資金貸付金償還時補助	2,097,667	4,195,333	0	4,195,333	6,293,000	
62	改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金償還時補助	1,099,284	2,198,564	0	2,198,564	3,297,848	
865-00	土地区画整理事業資金貸付金償還時補助	200,001	399,999	0	399,999	600,000	
865-00	街路事業資金貸付金償還時補助	899,283	1,798,565	0	1,798,565	2,697,848	
63	改革推進公共投資離島道路事業資金貸付金償還時補助	152,664	305,327	0	305,327	457,991	
865-00	道路事業資金貸付金償還時補助	130,664	261,328	0	261,328	391,992	
865-00	街路事業資金貸付金償還時補助	22,000	43,999	0	43,999	65,999	
64	改革推進公共投資沖縄道路事業資金貸付金償還時補助	2,260,335	4,520,665	0	4,520,665	6,781,000	
865-00	一般国道改修資金貸付金償還時補助	300,000	600,000	0	600,000	900,000	
865-00	地方道改修資金貸付金償還時補助	1,067,001	2,133,999	0	2,133,999	3,201,000	
865-00	土地区画整理事業資金貸付金償還時補助	300,000	600,000	0	600,000	900,000	
865-00	街路事業資金貸付金償還時補助	593,334	1,186,666	0	1,186,666	1,780,000	
65	改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	2,019,333	4,038,657	0	4,038,657	6,057,990	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
865-00 沿道環境改善事業資金貸付金償還時補助	670,666	1,341,330	0	1,341,330	2,011,996	
865-00 交通安全施設等整備事業資金貸付金償還時補助	978,333	1,956,661	0	1,956,661	2,934,994	
865-00 電線共同溝整備事業資金貸付金償還時補助	370,334	740,666	0	740,666	1,111,000	
66 改革推進公共投資北海道道路環境整備事業資金貸付金償還時補助	314,441	628,880	0	628,880	943,321	
865-00 沿道環境改善事業資金貸付金償還時補助	51,661	103,320	0	103,320	154,981	
865-00 交通安全施設等整備事業資金貸付金償還時補助	262,780	525,560	0	525,560	788,340	
67 改革推進公共投資沖縄道道路環境整備事業資金貸付金償還時補助						
865-00 交通安全施設等整備事業資金貸付金償還時補助	69,967	139,933	0	139,933	209,900	
13 附 帯 工 事 費	45,241,000	0	0	0	45,241,000	
14 受 託 工 事 費	43,288,000	0	0	0	43,288,000	
15 道 路 事 業 工 事 諸 費	82,413,581	4,496	1,838,358	1,833,862	80,579,719	
201-02 職 員 基 本 給	33,138,560	0	74,978	74,978	33,063,582	
201-03 職 員 諸 手 当	15,357,658	0	87,695	87,695	15,269,963	
201-05 常 勤 職 員 給 与	283,913	0	2,786	2,786	281,127	
201-05 非 常 勤 職 員 手 当	31,212	0	1,220	1,220	29,992	
201-05 休 職 者 給 与	49,945	0	5,991	5,991	43,954	
201-05 再任用短時間勤務職員給与	4,588	0	276	276	4,312	
151-05 公 務 災 害 補 償 費	141,749	0	9,728	9,728	132,021	
201-05 退 職 手 当	5,409,671	0	82,295	82,295	5,327,376	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
209-06 諸 謝 金	118,482	0	13,071	13,071	105,411	
202-08 日 額 旅 費	897,989	990	0	990	898,979	
203-09 庁 費	52,446	0	349	349	52,097	
203-09 用 地 処 理 事 務 費	24,207	0	3,631	3,631	20,576	
203-09 工 事 雑 費	6,130,960	3,506	113,716	110,210	6,020,750	
133-09 消 費 税	2,193,000	0	1,409,275	1,409,275	783,725	
205-14 用 地 事 務 委 託 費	100,184	0	3,106	3,106	97,078	
205-16 国家公務員共済組合負担金	11,339,691	0	30,241	30,241	11,309,450	
111-05 児 童 手 当 外 5 目	7,139,326	0	0	0	7,139,326	
16 事 務 費	823,419	0	8,786	8,786	814,633	
122-08 職 員 旅 費	40,926	0	3,867	3,867	37,059	
123-09 庁 費	92,682	0	4,919	4,919	87,763	
123-09 通 信 専 用 料 外 5 目	689,811	0	0	0	689,811	
28 産業投資特別会計へ繰入						
956-22 産業投資特別会計へ繰入	61,538,940	4,775,455	0	4,775,455	66,314,395	
68 改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入						
956-22 産業投資特別会計へ繰入	134,176,449	289,487,038	0	289,487,038	423,663,487	
58 改革推進公共投資事業清算金産業投資特別会計へ繰入	0	65	0	65	65	
956-22 改革推進公共投資道路事業資金貸付金清算金産業投資特別会計へ繰入	0	56	0	56	56	

科	目	平成16年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成16年度 予定額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
956-22	改革推進公共投資街路事業資金貸付金清算金産業投資特別会計へ繰入	0	4	0	4	4	
956-22	改革推進公共投資北海道街路事業資金貸付金清算金産業投資特別会計へ繰入	0	2	0	2	2	
956-22	改革推進公共投資道路環境整備事業資金貸付金清算金産業投資特別会計へ繰入	0	3	0	3	3	
19	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
	歳出合計	4,176,972,187	505,202,638	1,847,144	503,355,494	4,680,327,681	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
直轄道路交通円滑化事業							
既 定	164,665,000	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通円滑化事業 費	36,885,000	127,780,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道神奈川1号相模川河口橋ほか51箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
追 加	20,053,000	同	平成17年度		0	20,053,000	
改 定	184,718,000	-	-		36,885,000	147,833,000	
直轄道路地域連携推進事業							
既 定	353,450,000	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 地域連携推進事業 費	50,318,000	303,132,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道栃木4号新荒川橋ほか88箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
追 加	41,075,000	同	平成17年度		0	41,075,000	
改 定	394,525,000	-	-		50,318,000	344,207,000	
直轄道路修繕事業							
既 定	9,570,000	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	2,766,000	6,804,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	5,620,000 15,190,000	平成16年度 -	平成17年度 -		0 2,766,000	5,620,000 12,424,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道福島6号修繕ほか33箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
交通円滑化事業費補助 既 定	5,504,500	平成16年度	平成16年度 以降5箇年度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通円滑化事業費補助	1,123,000	4,381,500	
追 加 改 定	723,000 6,227,500	同 -	平成17年度 -		0 1,123,000	723,000 5,104,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
地域連携推進事業費補助 既 定	18,260,350	平成16年度	平成16年度 以降5箇年度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 地域連携推進事業費補助	3,701,100	14,559,250	
追 加 改 定	7,077,000 25,337,350	同 -	平成17年度 -		0 3,701,100	7,077,000 21,636,250	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	1,404,000	平成16年度	平成17年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 雪寒地域道路事業費	0	1,404,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道秋田7号西目出戸地区防雪ほか10箇所雪寒工事には、多くの日数を要するため
北海道直轄道路交通円滑化事業							
既 定	1,070,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 交通円滑化事業費	700,000	370,000	
追 加	1,390,000	同	平成17年度		0	1,390,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道12号苗穂道路ほか4箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
改 定	2,460,000	-	-		700,000	1,760,000	
北海道直轄道路地域連携推進事業							
既 定	29,380,000	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	3,830,000	25,550,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	32,700,000 62,080,000	平成16年度 -	平成17年度 -		0 3,830,000	32,700,000 58,250,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 392 号上茶路 3 号橋ほか 30 箇所及び道道名寄遠別線宇遠別橋ほか 2 箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
北海道直轄道路修繕事業 既 定	510,000	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	330,000	180,000	
追 加 改 定	4,710,000 5,220,000	同 -	平成17年度 -		0 330,000	4,710,000 4,890,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 5 号修繕ほか 20 箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
北海道交通円滑化事業費補助	501,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 交通円滑化事業 費補助	0	501,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
北海道地域連携推進事業費補助							
既 定	9,174,000	平成16年度	平成16年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地域連携推進事 業費補助	2,728,000	6,446,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	2,898,000	同	平成17年度		0	2,898,000	
改 定	12,072,000	-	-		2,728,000	9,344,000	
北海道直轄道路雪寒地域道路 交通確保事業	140,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 雪寒地域道路事 業費	0	140,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 40 号雄信内防雪及び 238 号猿払防雪の雪寒工事には、多くの日数を要するため
離島地域連携推進事業費補助							
既 定	3,066,000	平成16年度	平成16年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	861,000	2,205,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	297,500 3,363,500	平成16年度 -	平成17年度 -		0 861,000	297,500 2,502,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄直轄道路地域連携推進事業							
既 定	12,040,000	平成16年度	平成16年度 以降3箇年度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	3,370,000	8,670,000	
追 加 改 定	1,400,000 13,440,000	同 -	平成17年度 -		0 3,370,000	1,400,000 10,070,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道329号宜野座改良2号橋ほか3箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
沖縄交通円滑化事業費補助	27,000	平成16年度	平成17年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	0	27,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
沖縄地域連携推進事業費補助							
既 定	540,000	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	270,000	270,000	
追 加	333,000	同	平成17年度		0	333,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
改 定	873,000	-	-		270,000	603,000	
直轄道路交通連携推進事業							
既 定	5,150,000	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費	850,000	4,300,000	
追 加	2,910,000	同	平成17年度		0	2,910,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道東京4号日本橋道路(その2)ほか7箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
改 定	8,060,000	-	-		850,000	7,210,000	
交通連携推進事業費補助							
既 定	6,988,500	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	2,226,500	4,762,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	1,915,000 8,903,500	平成16年度 -	平成17年度 -		0 2,226,500	1,915,000 6,677,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
直轄道路沿道環境改善事業							
既 定	13,952,000	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費	3,131,000	10,821,000	
追 加 改 定	8,540,000 22,492,000	同 -	平成17年度 -		0 3,131,000	8,540,000 19,361,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道神奈川1号原宿道路沿道環境改善ほか55箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
沿道環境改善事業費補助	135,000	平成16年度	平成17年度	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費補助	0	135,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する沿道環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
直轄道路交通安全施設等整備事業							
既 定	2,880,000	平成16年度	平成16年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	370,000	2,510,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道広島 2 号福山市入船地下横断歩道ほか 18 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
追 加	2,130,000	同	平成17年度		0	2,130,000	
改 定	5,010,000	-	-		370,000	4,640,000	
交通安全施設等整備事業費補助							
既 定	1,685,500	平成16年度	平成16年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	675,500	1,010,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	326,000	同	平成17年度		0	326,000	
改 定	2,011,500	-	-		675,500	1,336,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
直轄道路電線共同溝整備事業							
既 定	15,040,000	平成16年度	平成16年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 電線共同溝整備事業費	3,404,000	11,636,000	
追 加	530,000	同	平成17年度		0	530,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 2 箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するため
改 定	15,570,000	-	-		3,404,000	12,166,000	
北海道交通連携推進事業費補助	1,064,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	0	1,064,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄道路沿道環境改善事業	550,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費	0	550,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 12 号白石本通沿道環境改善ほか 3 箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路交通安全施設 等整備事業	760,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道道路環境 整備事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	0	760,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 12 号大和交差点改良ほか 6 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
北海道交通安全施設等整備事業費補助	309,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道道路環境 整備事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	0	309,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道市街地環境改善事業費補助	210,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道道路環境 整備事業費 (目) 市街地環境改善 事業費補助	0	210,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する市街地環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
道 路 改 築 附 帯 工 事 既 定	19,924,700	平成16年度	平成16年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	2,326,400	17,598,300	

事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
追	加	35,000	平成16年度	平成17年度		0	35,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する公益事業者の負担に係る一般国道京都9号電線共同溝及び千葉16号電線共同溝の電線共同溝附帯工事には、多くの日数を要するため
改	定	19,959,700	-	-		2,326,400	17,633,300	

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 16 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,884,922,072	1,365,150,395	0	450,056,677	69,715,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 71,999,627 千円及び(項)事務費のうち 697,000 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会 計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄 道路事業工事諸費に計上の1,022,247 千円、 (項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の 95,839 千円、国土交通省所管(組織)北海道開 発局(項)北海道道路事業工事諸費に計上の 20,598,943 千円及び(項)北海道都市環境整備 事業工事諸費に計上の1,422,025 千円並びに 揮発油税 707,200,000 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 22,934,000 千円のほか償還金収入 35,744,000 千円及び雑収入 11,037,000 千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北 海 道 道 路 事 業 費	324,224,530	266,857,530	0	57,367,000	0	
離 島 道 路 事 業 費	35,426,000	35,426,000	0	0	0	
沖 縄 道 路 事 業 費	87,942,235	86,252,235	0	1,690,000	0	
道 路 環 境 整 備 事 業 費	652,497,441	510,790,885	0	141,706,556	0	
北海道道路環境整備事業 費	41,654,025	35,481,025	0	6,173,000	0	
離島道路環境整備事業費	254,000	254,000	0	0	0	
沖縄道路環境整備事業費	12,917,839	12,603,839	0	314,000	0	
独立行政法人士木研究所 運営費	1,289,965	1,289,965	0	0	0	
独立行政法人士木研究所 施設整備費	180,653	180,653	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	707,200,000	707,200,000	0	0	0	
首都高速道路公団等事業 助成費	83,956,000	83,956,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	22,267,000	22,267,000	0	0	0	
道 路 事 業 資 金 貸 付 金	69,634,000	0	69,634,000	0	0	
合 計	3,924,365,760	3,127,709,527	69,634,000	657,307,233	69,715,000	

平成 16 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15030 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15031 治 水 勘 定

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 平 成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	1,128,615,053	257,724,694	439,274	257,285,420	1,385,900,473	
2 歳 出	1,128,615,053	257,724,694	439,274	257,285,420	1,385,900,473	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入	190,583,452	239,771	190,343,681	
0101-00 一 般 会 計 より 受 入				
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	86,201,711	239,771	85,961,940	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	104,381,741	0	104,381,741	1 「治水特別会計法」附則第 35 項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加 2 「治水特別会計法」附則第 31 項の規定により読み替えられた第 7 条第 1 項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還時補助財源の一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入				
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	50	73,371	73,321	1 特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	27,880,278	114,764	27,765,514	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	1,589	11,368	9,779	1 国が管理する信濃川大町ダムの維持管理に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
1000-00 償還金収入	39,259,322	0	39,259,322	
1001-00 償還金収入				
1001-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	43,400	0	43,400	砂防事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加
1002-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
1002-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	39,215,922	0	39,215,922	改革推進公共投資河川事業資金貸付金等の償還見込額の増加
0800-00 前年度剰余金受入				
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	2	0		2 平成 15 年度に受け入れた改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金の返還金の産業投資特別会計への未繰入額及び「治水特別会計法」附則第 33 項の規定による改革推進公共投資事業清算金の同会計へ繰入れに必要な経費の財源に充てるための同法第 18 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加
0900-00 雑収入				
0901-00 雑収入				
0901-06 雑収入	1	0		1 「治水特別会計法」附則第 33 項の規定による改革推進公共投資事業清算金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費の財源に充てるための返還金の収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 河 川 事 業 費	河川事業に必要な経費	73,629,163	0	73,629,163	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する (1) 1 級河川の改良工事 (2) 床上浸水対策特別緊急事業 (3) 河川災害復旧等関連緊急事業 (4) 河川激甚災害対策特別緊急事業 2 地方公共団体が施行する (1) 広域河川改良工事 (2) 総合治水対策特定河川改良工事 (3) 床上浸水対策特別緊急事業 (4) 河川災害復旧等関連緊急事業 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 統合河川整備事業 (7) 統合準用河川改修事業 (8) 修繕工事等 の事業費の一部補助
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	18,216,041	0	18,216,041	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する 1 級河川の改良工事 2 地方公共団体が施行する (1) 広域河川改良工事 (2) 統合河川整備事業 (3) 統合準用河川改修事業 (4) 修繕工事 の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	14,313	0	14,313	地震による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する大町ダム管理所の耐震補強工事
05 水資源開発事業交付金	水資源開発事業交付金に必要な経費	12,632,551	0	12,632,551	台風等による災害の防止のため「独立行政法人水資源機構法」に基づき、独立行政法人水資源機構が緊急に施行する事業について、同法第 21 条第 1 項の規定による費用の交付
06 砂防事業費	砂防事業に必要な経費	7,308,725	0	7,308,725	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する （１）砂防工事 （２）地すべり対策工事 2 地方公共団体が施行する （１）砂防工事 （２）地すべり対策工事 の事業費の一部補助
07 北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	699,936	0	699,936	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する砂防工事 2 北海道が施行する砂防工事の事業費の一部補助
55 改革推進公共投資河川事業資金貸付金償還時補助	河川事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	17,478,636	0	17,478,636	最近の国の財政状況を勘案し、河川改修資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
56 改革推進公共投資北海道河川事業資金貸付金償還時補助	北海道河川事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	5,931,686	0	5,931,686	最近の国の財政状況を勘案し、河川改修資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
57	改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	3,362,664	0	3,362,664	最近の国の財政状況を勘案し、河川総合開発事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
58	改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	549,987	0	549,987	最近の国の財政状況を勘案し、河川総合開発事業資金貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、北海道に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
59	改革推進公共投資砂防事業資金貸付金償還時補助	9,223,557	0	9,223,557	最近の国の財政状況を勘案し、砂防事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
60	改革推進公共投資北海道砂防事業資金貸付金償還時補助	1,502,068	0	1,502,068	最近の国の財政状況を勘案し、砂防事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、北海道に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
61	改革推進公共投資離島治水事業資金貸付金償還時補助	140,658	0	140,658	最近の国の財政状況を勘案し、砂防事業資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
62	改革推進公共投資沖縄治水事業資金貸付金償還時補助	1,026,666	0	1,026,666	最近の国の財政状況を勘案し、河川改修資金貸付金等について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、沖縄県に対して行う当該貸付金等の償還金に相当する金額の当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
14	治水事業工事諸費	1,582,899	0	1,582,899	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	不用等による既定経費の減少	0	427,206	427,206	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
15 事 務 費	節約による既定経費の減少	0	12,068	12,068	既定予算の節約額の修正減少
29 産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入に必要経費	43,400	0	43,400	砂防事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「治水特別会計法」附則第 32 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
63 改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	改革推進公共投資事業償還金等の産業投資特別会計へ繰入に必要経費	104,381,741	0	104,381,741	1 最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「治水特別会計法」附則第 34 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の増加に相当する金額の「治水特別会計法」附則第 32 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
54 改革推進公共投資事業清算金産業投資特別会計へ繰入	改革推進公共投資事業清算金の産業投資特別会計へ繰入に必要経費	3	0	3	1 改革推進公共投資河川事業資金貸付金及び改革推進公共投資砂防事業資金貸付金の清算金の「治水特別会計法」附則第 32 項及び第 33 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 平成 15 年度に受け入れた改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金の返還金の産業投資特別会計への未繰入額の同会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	826,804,749	190,583,452	239,771	190,343,681	1,017,148,430

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	779,520,805	86,201,711	239,771	85,961,940	865,482,745	
0103-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入						
0103-01 一般会計より受入	47,283,944	104,381,741	0	104,381,741	151,665,685	
0200-00 他勘定より受入						
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入						
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	13,760,838	50	73,371	73,321	13,687,517	
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入						
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入						
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	211,205,748	27,880,278	114,764	27,765,514	238,971,262	
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入						
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入						
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	16,266,623	1,589	11,368	9,779	16,256,844	
1000-00 償還金収入	20,738,198	39,259,322	0	39,259,322	59,997,520	
1001-00 償還金収入						
1001-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,130,223	43,400	0	43,400	1,173,623	
1002-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入						
1002-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	19,607,975	39,215,922	0	39,215,922	58,823,897	
0600-00 附帯工事費負担金収入						
0601-00 附帯工事費負担金収入	5,791,386	0	0	0	5,791,386	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0700-00 受託工事納付金収入						
0701-00 受託工事納付金収入	21,132,511	0	0	0	21,132,511	
0800-00 前年度剰余金受入						
0801-00 前年度剰余金受入						
0801-01 前年度剰余金受入	4,500,000	2	0	2	4,500,002	
0900-00 雑 収 入						
0901-00 雑 収 入	8,415,000	1	0	1	8,415,001	
0901-06 雑 入	7,600,000	1	0	1	7,600,001	
0901-01 公務員宿舍貸付料外4目	815,000	0	0	0	815,000	
歳 入 合 計	1,128,615,053	257,724,694	439,274	257,285,420	1,385,900,473	
歳 出						
01 河 川 事 業 費	452,888,700	73,629,163	0	73,629,163	526,517,863	
204-00 直轄河川改修費	175,045,000	52,678,112	0	52,678,112	227,723,112	
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	14,806,000	1,207,773	0	1,207,773	16,013,773	
204-00 直轄河川災害復旧等関連緊急事業費	9,928,000	3,309,379	0	3,309,379	13,237,379	
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	12,359,000	5,863,899	0	5,863,899	18,222,899	
825-00 河 川 改 修 費 補 助	34,379,000	2,932,000	0	2,932,000	37,311,000	
825-00 都市河川改修費補助	57,579,000	1,186,000	0	1,186,000	58,765,000	
825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	13,828,000	75,000	0	75,000	13,903,000	
825-00 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	2,495,000	550,000	0	550,000	3,045,000	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	13,320,000	5,255,000	0	5,255,000	18,575,000	
825-00 統合河川整備事業費補助	13,658,000	270,000	0	270,000	13,928,000	
825-00 統合準用河川改修費補助	2,407,000	74,000	0	74,000	2,481,000	
825-00 河 川 修 繕 費 補 助	1,983,000	228,000	0	228,000	2,211,000	
204-00 直轄河川維持修繕費外5目	101,101,700	0	0	0	101,101,700	
02 北海道河川事業費	92,168,000	18,216,041	0	18,216,041	110,384,041	
204-00 直 轄 河 川 改 修 費	56,788,000	16,806,041	0	16,806,041	73,594,041	
825-00 河 川 改 修 費 補 助	16,074,000	751,000	0	751,000	16,825,000	
825-00 統合河川整備事業費補助	4,978,000	537,000	0	537,000	5,515,000	
825-00 統合準用河川改修費補助	281,000	30,000	0	30,000	311,000	
825-00 河 川 修 繕 費 補 助	120,000	92,000	0	92,000	212,000	
204-00 直轄河川維持修繕費外3目	13,927,000	0	0	0	13,927,000	
03 河川総合開発事業費	115,214,190	14,313	0	14,313	115,228,503	
204-00 直 轄 堰 堤 維 持 費	40,304,999	14,313	0	14,313	40,319,312	
204-00 河川総合開発事業調査費外10目	74,909,191	0	0	0	74,909,191	
04 北海道河川総合開発事業費	13,805,852	0	0	0	13,805,852	
05 水資源開発事業交付金						
925-00 水資源開発事業交付金	38,903,105	12,632,551	0	12,632,551	51,535,656	
06 砂 防 事 業 費	163,269,489	7,308,725	0	7,308,725	170,578,214	
204-00 直 轄 砂 防 事 業 費	71,845,946	5,376,991	0	5,376,991	77,222,937	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
204-00 直轄地すべり対策事業費	6,066,293	1,419,734	0	1,419,734	7,486,027	
825-00 砂防事業費補助	59,213,000	338,000	0	338,000	59,551,000	
825-00 地すべり対策事業費補助	9,903,000	174,000	0	174,000	10,077,000	
204-00 砂防事業調査費外6目	16,241,250	0	0	0	16,241,250	
07 北海道砂防事業費	11,429,937	699,936	0	699,936	12,129,873	
204-00 直轄砂防事業費	4,678,187	549,936	0	549,936	5,228,123	
825-00 砂防事業費補助	4,042,000	150,000	0	150,000	4,192,000	
204-00 砂防事業調査費外3目	2,709,750	0	0	0	2,709,750	
08 建設機械整備費	1,244,578	0	0	0	1,244,578	
09 北海道建設機械整備費	204,000	0	0	0	204,000	
10 離島治水事業費	6,571,000	0	0	0	6,571,000	
17 沖縄治水事業費	7,542,377	0	0	0	7,542,377	
50 都市水環境整備事業費	42,122,600	0	0	0	42,122,600	
51 北海道都市水環境整備事業費	2,377,400	0	0	0	2,377,400	
32 独立行政法人土木研究所 運営費	1,339,601	0	0	0	1,339,601	
33 独立行政法人土木研究所 施設整備費	112,908	0	0	0	112,908	
55 改革推進公共投資河川事 業資金貸付金償還時補助	8,739,324	17,478,636	0	17,478,636	26,217,960	
865-00 河川改修資金貸付金償還 時補助	4,811,657	9,623,312	0	9,623,312	14,434,969	
865-00 都市河川改修資金貸付金 償還時補助	2,017,000	4,033,999	0	4,033,999	6,050,999	
865-00 床上浸水対策特別緊急事 業資金貸付金償還時補助	83,334	166,666	0	166,666	250,000	

科	目	平成16年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成16年度 予算額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
865-00	河川災害復旧等関連緊急事業資金貸付金償還時補助	70,000	140,000	0	140,000	210,000	
865-00	河川激甚災害対策特別緊急事業資金貸付金償還時補助	475,001	949,999	0	949,999	1,425,000	
865-00	統合河川整備事業資金貸付金償還時補助	1,186,998	2,373,994	0	2,373,994	3,560,992	
865-00	準用河川改修資金貸付金償還時補助	95,334	190,666	0	190,666	286,000	
56	改革推進公共投資北海道河川事業資金貸付金償還時補助	2,965,843	5,931,686	0	5,931,686	8,897,529	
865-00	河川改修資金貸付金償還時補助	2,372,514	4,745,028	0	4,745,028	7,117,542	
865-00	都市河川改修資金貸付金償還時補助	199,795	399,590	0	399,590	599,385	
865-00	統合河川整備事業資金貸付金償還時補助	393,534	787,068	0	787,068	1,180,602	
57	改革推進公共投資河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	1,681,334	3,362,664	0	3,362,664	5,043,998	
865-00	河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	1,502,666	3,005,332	0	3,005,332	4,507,998	
865-00	治水ダム建設事業資金貸付金償還時補助	79,001	157,999	0	157,999	237,000	
865-00	ダム周辺環境整備事業資金貸付金償還時補助	2,667	5,333	0	5,333	8,000	
865-00	堰堤改良資金貸付金償還時補助	97,000	194,000	0	194,000	291,000	
58	改革推進公共投資北海道河川総合開発事業資金貸付金償還時補助						
865-00	河川総合開発事業資金貸付金償還時補助	274,994	549,987	0	549,987	824,981	
59	改革推進公共投資砂防事業資金貸付金償還時補助	4,611,782	9,223,557	0	9,223,557	13,835,339	
865-00	砂防事業資金貸付金償還時補助	3,880,988	7,761,974	0	7,761,974	11,642,962	
865-00	特定緊急砂防事業資金貸付金償還時補助	83,334	166,666	0	166,666	250,000	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
865-00 地すべり対策事業資金貸付金償還時補助	610,793	1,221,584	0	1,221,584	1,832,377	
865-00 特定緊急地すべり対策事業資金貸付金償還時補助	36,667	73,333	0	73,333	110,000	
60 改革推進公共投資北海道砂防事業資金貸付金償還時補助	751,034	1,502,068	0	1,502,068	2,253,102	
865-00 砂防事業資金貸付金償還時補助	720,911	1,441,822	0	1,441,822	2,162,733	
865-00 地すべり対策事業資金貸付金償還時補助	30,123	60,246	0	60,246	90,369	
61 改革推進公共投資離島治水事業資金貸付金償還時補助	70,330	140,658	0	140,658	210,988	
865-00 砂防事業資金貸付金償還時補助	60,331	120,662	0	120,662	180,993	
865-00 地すべり対策事業資金貸付金償還時補助	9,999	19,996	0	19,996	29,995	
62 改革推進公共投資沖縄治水事業資金貸付金償還時補助	513,334	1,026,666	0	1,026,666	1,540,000	
865-00 河川改修資金貸付金償還時補助	480,000	960,000	0	960,000	1,440,000	
865-00 統合河川整備事業資金貸付金償還時補助	23,334	46,666	0	46,666	70,000	
865-00 地すべり対策事業資金貸付金償還時補助	10,000	20,000	0	20,000	30,000	
12 附 帯 工 事 費	5,463,386	0	0	0	5,463,386	
13 受 託 工 事 費	18,899,164	0	0	0	18,899,164	
14 治 水 事 業 工 事 諸 費	85,457,828	1,582,899	427,206	1,155,693	86,613,521	
201-02 職 員 基 本 給	33,754,713	0	5,724	5,724	33,748,989	
201-03 職 員 諸 手 当	16,140,939	0	122,406	122,406	16,018,533	
201-04 超 過 勤 務 手 当	4,112,508	557,665	0	557,665	4,670,173	
201-05 常 勤 職 員 給 与	405,375	0	5,986	5,986	399,389	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
201-05 非常勤職員手当	53,290	0	1,854	1,854	51,436	
201-05 休職者給与	59,159	0	14,739	14,739	44,420	
201-05 退職手当	5,910,134	0	149,381	149,381	5,760,753	
209-06 諸謝金	87,182	0	8,092	8,092	79,090	
202-08 日額旅費	792,576	122,153	0	122,153	914,729	
203-09 庁費	55,170	0	534	534	54,636	
203-09 用地処理事務費	32,410	0	4,862	4,862	27,548	
203-09 工事雑費	5,302,442	903,081	101,964	801,117	6,103,559	
205-14 用地事務委託費	2,394	0	72	72	2,322	
205-16 国家公務員共済組合負担金	11,874,289	0	11,592	11,592	11,862,697	
151-05 公務災害補償費外7目	6,875,247	0	0	0	6,875,247	
15 事務費	1,278,796	0	12,068	12,068	1,266,728	
122-08 職員旅費	28,736	0	5,444	5,444	23,292	
123-09 庁費	88,754	0	6,624	6,624	82,130	
123-09 通信専用料外4目	1,161,306	0	0	0	1,161,306	
29 産業投資特別会計へ繰入						
956-22 産業投資特別会計へ繰入	1,130,223	43,400	0	43,400	1,173,623	
63 改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入						
956-22 産業投資特別会計へ繰入	47,283,944	104,381,741	0	104,381,741	151,665,685	

15032 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	202,598,933	8,258,473	73,371	8,185,102	210,784,035	
2 歳 出	202,598,933	8,258,473	73,371	8,185,102	210,784,035	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入	8,170,374	49,473	8,120,901	1 特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	312,000	49,473	262,527			
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入				「治水特別会計法」附則第35項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加		
0102-01 一般会計より受入	7,858,374	0	7,858,374			
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	83,698	13,130	70,568		
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	4,401	10,768	6,367		
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	400,049	0	400,049	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する多目的ダムの建設工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
16	改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	7,858,374	0	7,858,374	最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「治水特別会計法」附則第 34 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	50	0	50	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	73,371	73,371	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	131,301,215	8,170,374	49,473	8,120,901	139,422,116
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	127,372,025	312,000	49,473	262,527	127,634,552
0102-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	3,929,190	7,858,374	0	7,858,374	11,787,564
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	32,443,275	83,698	13,130	70,568	32,513,843
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入					

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入						
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	28,020,680	4,401	10,768	6,367	28,014,313	
0500-00 受託工事納付金収入						
0501-00 受託工事納付金収入	9,348,763	0	0	0	9,348,763	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	1,390,000	0	0	0	1,390,000	
0700-00 雑 収 入						
0701-00 雑 収 入	95,000	0	0	0	95,000	
歳 入 合 計	202,598,933	8,258,473	73,371	8,185,102	210,784,035	
歳 出						
01 多目的ダム建設事業費	140,257,884	400,049	0	400,049	140,657,933	
204-00 荒川横川ダム建設費	5,253,000	400,049	0	400,049	5,653,049	
204-00 紀の川大滝ダム建設費外 35目	135,004,884	0	0	0	135,004,884	
02 北海道多目的ダム建設事 業費	17,570,386	0	0	0	17,570,386	
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	10,861,456	0	0	0	10,861,456	
03 受 託 工 事 費	8,917,684	0	0	0	8,917,684	
16 改革推進公共投資事業償 還金産業投資特別会計へ 繰入						
956-22 産業投資特別会計へ繰入	3,929,190	7,858,374	0	7,858,374	11,787,564	
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入						
306-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	13,760,838	50	73,371	73,321	13,687,517	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07 電気事業者等工事費負担 金還付金	7,251,495	0	0	0	7,251,495	
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	
歳 出 合 計	202,598,933	8,258,473	73,371	8,185,102	210,784,035	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	28,755,000	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	8,313,000	20,442,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する阿武隈川ほか49河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	21,342,000	同	平成17年度		0	21,342,000	
	改定	50,097,000	-	-		8,313,000	41,784,000	
	直轄床上浸水対策特別緊急事業							
	既定	5,984,000	平成16年度	平成16年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄床上浸水対策特別緊急事業費	2,147,000	3,837,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する那賀川及び遠賀川の床上浸水対策特別緊急工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	375,000	同	平成17年度		0	375,000	
	改定	6,359,000	-	-		2,147,000	4,212,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	直轄河川災害復旧等関連緊急事業	3,350,000	平成16年度	平成17年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川災害復旧等関連緊急事業費	0	3,350,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する北上川及び信濃川の災害復旧等関連緊急工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	420,000	平成16年度	平成17年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	0	420,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する九頭竜川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	河川改修費補助							
	既定	1,128,000	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	50,000	1,078,000	
	追加	539,000	同	平成17年度		0	539,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,667,000	-	-		50,000	1,617,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	都市河川改修費補助							
	既定	9,558,000	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	1,442,000	8,116,000	
	追加	1,884,500	同	平成17年度		0	1,884,500	
	改定	11,442,500	-	-		1,442,000	10,000,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	床上浸水対策特別緊急事業費補助							
	既定	116,000	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 河川事業費 (目) 床上浸水対策特別 緊急事業費補助	22,500	93,500	
	追加	125,000	同	平成17年度		0	125,000	
	改定	241,000	-	-		22,500	218,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	150,000	平成16年度	平成17年度	(項) 河川事業費 (目) 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	0	150,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川災害復旧等関連緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄河川 改修事業							
	既定	1,584,000	平成16年度	平成16年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	350,000	1,234,000	
	追加	10,912,000	同	平成17年度		0	10,912,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか10河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	12,496,000	-	-		350,000	12,146,000	
	北海道河川改修 費補助	1,906,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 河川改修費補助	0	1,906,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	北海道都市河川 改修費補助	32,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	0	32,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄堰堤維持 既定	2,397,800	平成16年度	平成16年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤維持費	900,000	1,497,800	
	追加 改定	271,717 2,669,517	同 -	平成17年度 -		0 900,000	271,717 1,769,517	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する木曾川横山ダムほか4ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	直轄河川総合開 発事業 既定	1,000,000	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開 発事業費	600,000	400,000	
	追加 改定	100,000 1,100,000	同 -	平成17年度 -		0 600,000	100,000 500,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する鬼怒川上流ダム群連携事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	直轄流況調整河川事業							
	既定	9,600,000	平成16年度	平成16年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	465,000	9,135,000	
	追加	126,000	同	平成17年度		0	126,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する筑後川佐賀導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
	改定	9,726,000	-	-		465,000	9,261,000	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	7,884,378	平成16年度	平成17年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	7,884,378	
	追加	343,991	同	平成17年度		0	343,991	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	8,228,369	-	-		0	8,228,369	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	北海道直轄堰堤維持	32,033	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤維持費	0	32,033	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する沙流川二風谷ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	北海道直轄河川総合開発事業 既定	2,136,000	平成16年度	平成16年度以降5箇年度以内	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	163,200	1,972,800	
	追加 改定	130,000 2,266,000	同 -	平成17年度 -		0 163,200	130,000 2,102,800	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道直轄ダム施設改良事業 既定	100,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 直轄ダム施設改良事業費	40,000	60,000	
	追加 改定	40,000 140,000	同 -	平成17年度 -		0 40,000	40,000 100,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川豊平峡ダムのダム施設改良工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	北海道河川総合 開発事業費補助	197,100	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道河川総合 開発事業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	197,100	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄砂防事業 既定	11,732,000	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	3,491,200	8,240,800	
	追加 改定	5,262,000 16,994,000	同 -	平成17年度 -		0 3,491,200	5,262,000 13,502,800	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川水系ほか21水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	直轄地すべり対 策事業 既定	1,435,000	平成16年度	平成16年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	405,000	1,030,000	
	追加 改定	820,000 2,255,000	同 -	平成17年度 -		0 405,000	820,000 1,850,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川豊牧地区ほか6地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	砂防事業費補助							
	既定	75,000	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	31,500	43,500	
	追加	2,164,800	同	平成17年度		0	2,164,800	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	2,239,800	-	-		31,500	2,208,300	
	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	90,750	平成16年度	平成17年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	90,750	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり対策事業費補助	414,500	平成16年度	平成17年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	414,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	北海道直轄砂防事業	460,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	460,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川水系及び樽前山の砂防工事には、多くの日数を要するため
	北海道砂防事業費補助	499,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	499,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道地すべり対策事業費補助	35,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	35,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	離島砂防事業費補助	55,000	平成16年度	平成17年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	55,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄河川環境整備事業							
	既定	1,243,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	570,000	673,000	
	追加	1,710,000	同	平成17年度		0	1,710,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する中川ほか3河川の水環境整備事業、狩野川ほか2河川の自然再生事業及び荒川ほか7河川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するため
	改定	2,953,000	-	-		570,000	2,383,000	
	北海道直轄河川環境整備事業	174,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道都市水環境整備事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	0	174,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する網走川の水環境整備事業並びに石狩川及び湧別川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設 事業							
	利根川ハッ場 ダム建設工事							
	既定	4,720,000	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川ハッ場ダ ム建設費	688,000	4,032,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため
	追加	488,600	同	平成17年度		0	488,600	
	改定	5,208,600	-	-		688,000	4,520,600	
	最上川長井ダ ム建設工事	950,000	平成16年度	平成17年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川長井ダム 建設費	0	950,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 最上川長井ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	木曽川新丸山 ダム建設工事	430,000	平成16年度	平成17年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 木曽川新丸山ダ ム建設費	0	430,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 木曽川新丸山ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	神戸川志津見 ダム建設工事	100,000	平成16年度	平成17年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 神戸川志津見ダ ム建設費	0	100,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する神戸川志津見ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	大分川大分川 ダム建設工事	146,000	平成16年度	平成17年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大分川大分川ダ ム建設費	0	146,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する大分川大分川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	天竜川三峰川 総合開発建設 工事							
	既定	150,000	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 天竜川三峰川総 合開発建設費	120,000	30,000	
	追加	100,000	同	平成17年度		0	100,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する天竜川三峰川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	250,000	-	-		120,000	130,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	江の川灰塚ダム建設工事							
	既定	1,900,000	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 江の川灰塚ダム 建設費	1,015,000	885,000	
	追加	230,000	同	平成17年度		0	230,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する江の川灰塚ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,130,000	-	-		1,015,000	1,115,000	
	嘉瀬川嘉瀬川 ダム建設工事							
	既定	11,090,000	平成16年度	平成16年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 嘉瀬川嘉瀬川ダム 建設費	1,602,000	9,488,000	
	追加	823,424	同	平成17年度		0	823,424	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	11,913,424	-	-		1,602,000	10,311,424	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	淀川大戸川ダム建設工事	438,000	平成16年度	平成17年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 淀川大戸川ダム建設費	0	438,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する淀川大戸川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	荒川横川ダム建設工事							
	既定	9,983,000	平成16年度	平成16年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 荒川横川ダム建設費	1,660,000	8,323,000	
	追加	350,000	同	平成17年度		0	350,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する荒川横川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	10,333,000	-	-		1,660,000	8,673,000	
	斐伊川尾原ダム建設工事							
	既定	1,400,000	平成16年度	平成16年度及び平成17年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 斐伊川尾原ダム建設費	500,000	900,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	追加 改定	110,000 1,510,000	平成16年度 -	平成17年度 -		0 500,000	110,000 1,010,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	庄川利賀ダム 建設工事	200,000	平成16年度	平成17年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	0	200,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道多目的ダ ム建設事業 留萌川留萌ダ ム建設工事	265,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道多目的ダ ム建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム 建設費	0	265,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	石狩川幾春別川総合開発建設工事	110,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川幾春別川総合開発建設費	0	110,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	沖縄多目的ダム建設事業 沖縄北西部河川総合開発建設工事	337,663	平成16年度	平成17年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄北西部河川総合開発建設費	0	337,663	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する沖縄北西部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

治 水 特 別 会 計 補 正

治 水 勘 定

平 成 16 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河 川 事 業 費	564,413,227	428,627,607	0	130,296,620	0	5,489,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 60,762,466 千円及び(項)事務費のうち 373,655 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水 事業工事諸費に計上の 196,207 千円、国土交通 省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸 事業工事諸費に計上の 7,763,259 千円及び(項) 北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の 157,925 千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費等相当額 5,491,264 千円を除い てある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 4,500,000 千円のほか雑収入 3,196,000 千円を 含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北 海 道 河 川 事 業 費	116,704,854	97,569,854	0	19,135,000	0	0	
河川総合開発事業費	123,619,995	86,849,876	0	22,789,906	13,180,213	800,000	
北海道河川総合開発事業費	15,013,009	11,214,157	0	2,548,375	1,250,477	0	
水資源開発事業交付金	51,208,693	34,629,000	0	16,579,693	0	0	
砂 防 事 業 費	180,141,362	153,177,599	0	25,556,763	0	1,407,000	
北 海 道 砂 防 事 業 費	12,308,416	10,901,479	0	1,406,937	0	0	
建設機械整備費	1,580,670	896,935	0	683,735	0	0	
北海道建設機械整備費	260,746	182,746	0	78,000	0	0	
離 島 治 水 事 業 費	6,571,000	6,571,000	0	0	0	0	
沖 縄 治 水 事 業 費	7,738,584	6,289,607	0	34,786	1,414,191	0	
都市水環境整備事業費	47,072,625	28,455,578	0	18,617,047	0	0	
北海道都市水環境整備事業費	2,535,325	1,290,925	0	1,244,400	0	0	
独立行政法人土木研究所 運営費	1,339,601	1,339,601	0	0	0	0	
独立行政法人土木研究所 施設整備費	112,908	112,908	0	0	0	0	
合 計	1,130,621,015	868,108,872	0	238,971,262	15,844,881	7,696,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 16 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建設事業)							1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 12,222,255 千円及び(項)事務費のうち 96,424 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 648,107 千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,146,449 千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額 6,693,820 千円及び地方公共団体負担額 1,503,434 千円を除いてある。 なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 1,010,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 380,000 千円のほか雑収入 53,000 千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
紀の川	大滝	5,247,158	3,413,613	709,136	1,124,409	0	
球磨川	川辺川	5,595,855	4,184,537	1,035,500	68,818	307,000	
利根川	八ッ場	19,641,663	7,342,773	3,170,551	9,109,339	19,000	
吉井川	苔田	3,318,850	1,724,112	583,002	1,007,736	4,000	
淀川	猪名川総合開発	1,131,110	580,038	249,017	302,055	0	
渡川	中筋川総合開発	779,644	659,616	94,231	25,797	0	
最上川	長井	10,494,732	8,283,224	1,946,649	259,859	5,000	
阿武隈川	摺上川	3,196,035	1,572,779	586,919	1,033,337	3,000	
利根川	湯西川	6,418,277	1,861,529	856,594	3,698,154	2,000	
米代川	森吉山	12,497,040	10,460,227	1,797,371	237,442	2,000	
木曾川	新丸山	3,088,342	2,150,831	897,451	39,060	1,000	
神戸川	志津見	6,296,252	5,480,829	783,260	25,163	7,000	
紀の川	紀の川大堰	1,797,454	910,752	165,961	720,741	0	
大分川	大分川	3,599,052	2,092,899	425,800	1,075,353	5,000	
北上川	胆沢	10,996,092	8,523,152	2,027,190	440,750	5,000	
天竜川	三峰川総合開発	7,097,430	5,232,697	1,820,148	42,585	2,000	

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
江 の 川	灰 塚	8,697,040	5,995,403	2,486,312	207,325	8,000	
嘉 瀬 川	嘉 瀬 川	8,094,103	6,243,510	1,554,249	290,344	6,000	
淀 川	大 戸 川	1,606,111	995,085	424,746	179,280	7,000	
淀 川	天ヶ瀬ダム再開発	169,941	112,291	48,127	9,523	0	
荒 川	横 川	6,097,453	4,753,838	1,275,545	67,070	1,000	
木 曽 川	横山ダム再開発	5,698,580	4,099,103	1,599,477	0	0	
岩 木 川	津 軽	3,859,111	3,083,296	630,888	142,927	2,000	
千 代 川	殿	4,646,448	3,789,569	612,433	214,446	30,000	
斐 伊 川	尾 原	5,167,039	4,315,854	616,835	233,350	1,000	
肱 川	山 鳥 坂	599,702	480,759	116,943	0	2,000	
庄 川	利 賀	2,014,140	1,567,665	432,182	13,293	1,000	
九 頭 竜 川	足 羽 川	629,172	497,674	131,498	0	0	
本 明 川	本 明 川	589,822	503,708	86,114	0	0	
雄 物 川	成 瀬	1,499,408	1,234,730	239,686	24,992	0	
豊 川	設 楽	1,738,816	1,217,171	521,645	0	0	
沙 流 川	沙流川総合開発	1,267,157	1,043,739	184,691	37,727	1,000	
石 狩 川	忠 別	8,306,196	6,500,694	1,147,702	656,800	1,000	
留 萌 川	留 萌	4,792,808	4,013,174	709,476	67,158	3,000	
石 狩 川	幾春別川総合開発	2,402,806	1,961,776	347,117	93,913	0	
天 塩 川	サ ン ル	1,947,868	1,635,066	289,347	21,455	2,000	
羽 地 大 川	羽 地	1,145,253	671,672	35,389	435,192	3,000	
沖 縄 東 部 河 川	沖縄東部河川総合開発	2,792,277	1,813,338	95,558	883,381	0	
沖 縄 北 西 部 河 川	沖縄北西部河川総合開発	7,572,033	2,228,088	117,406	5,225,539	1,000	
小 計		182,528,270	123,230,811	30,852,146	28,014,313	431,000	

河川名	ダム名	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(実施計画調査)							
筑後川	城原川	74,976	61,929	13,047	0	0	
緑川	七滝	19,989	16,091	3,898	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	159,953	111,966	47,987	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	139,928	97,949	41,979	0	0	
子吉川	鳥海	199,953	168,905	29,048	0	2,000	
矢作川	上矢作	79,941	57,637	22,304	0	0	
小計		674,740	514,477	158,263	0	2,000	
合計		183,203,010	123,745,288	31,010,409	28,014,313	433,000	

平成 16 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15040 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15041 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 平 成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	373,569,907	28,780,337	1,207,309	27,573,028	401,142,935	
2 歳 出	373,569,907	28,780,337	1,207,309	27,573,028	401,142,935	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入	17,819,908	802,998	17,016,910	1 港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 他 会 計 より 受 入	6,120,517	802,998	5,317,519	
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	6,120,181	733,798	5,386,383	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-02 空港整備特別会計より受入	336	69,200	68,864	1 国が施行する空港整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0102-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	11,699,391	0	11,699,391	1 「港湾整備特別会計法」附則第 24 項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加 2 「港湾整備特別会計法」附則第 20 項の規定により読み替えられた第 7 条第 1 項の規定による改革推進公共投資事業資金貸付金償還時補助財源の一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	0	48,655	48,655	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	2,491,700	313,533	2,178,167	1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0800-00 償還金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0802-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入				
0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	8,468,417	0	8,468,417	改革推進公共投資港湾事業資金貸付金等の償還見込額の増加
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	0	42,123	42,123	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の修正減少
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	41	0	41	「港湾整備特別会計法」附則第 22 項の規定による改革推進公共投資事業清算金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費の財源に充てるための同法第 18 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入				
0701-04 雑 入	271	0	271	「港湾整備特別会計法」附則第 21 項の規定による改革推進公共投資事業清算金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費の財源に充てるための返還金の収入見込額の増加

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 港 湾 事 業 費	港湾事業に必要な経費	7,411,094	0	7,411,094	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業等の事業費の一部補助
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	80,000	0	80,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
10 沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	1,029,969	0	1,029,969	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
38 改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助	港湾事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	7,639,213	0	7,639,213	最近の国の財政状況を勘案し、港湾事業資金貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体等に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
39 改革推進公共投資離島港湾事業資金貸付金償還時補助	離島港湾事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	524,524	0	524,524	最近の国の財政状況を勘案し、離島港湾事業資金貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
40 改革推進公共投資沖縄港湾事業資金貸付金償還時補助	沖縄港湾事業資金貸付金償還時補助に必要な経費	304,680	0	304,680	最近の国の財政状況を勘案し、沖縄港湾事業資金貸付金について償還期限を繰り上げて償還させることに伴い、地方公共団体に対して行う当該貸付金の償還金に相当する金額の当該貸付金の対象とした事業に係る補助
06 港湾事業等工事諸費	港湾事業等の事務費等に必要な経費	91,154	0	91,154	国が施行する港湾等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	不用等による既定経費の減少	0	1,207,309	1,207,309	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
41 改革推進公共投資事業償還金等産業投資特別会計へ繰入	改革推進公共投資事業償還金等の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	11,699,391	0	11,699,391	1 最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「港湾整備特別会計法」附則第 23 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ 2 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金の増加に相当する金額の「港湾整備特別会計法」附則第 21 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
37 改革推進公共投資事業清算金産業投資特別会計へ繰入	改革推進公共投資事業清算金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	312	0	312	改革推進公共投資港湾事業資金貸付金等の清算金の「港湾整備特別会計法」附則第 21 項及び第 22 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	276,894,711	17,819,908	802,998	17,016,910	293,911,621
0101-00 他 会 計 よ り 受 入	271,044,767	6,120,517	802,998	5,317,519	276,362,286
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	269,839,357	6,120,181	733,798	5,386,383	275,225,740
0101-03 産業投資特別会計より受入	50,000	0	0	0	50,000
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,155,410	336	69,200	68,864	1,086,546
0102-00 改革推進公共投資事業償還金等財源一般会計より受入					

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0102-01 一般会計より受入	5,849,944	11,699,391	0	11,699,391	17,549,335	
0200-00 他勘定より受入						
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入						
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	900,088	0	48,655	48,655	851,433	
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入						
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入						
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	66,582,498	2,491,700	313,533	2,178,167	68,760,665	
0800-00 償還金収入	12,115,990	8,468,417	0	8,468,417	20,584,407	
0801-00 償還金収入	7,881,535	0	0	0	7,881,535	
0802-00 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金収入						
0802-01 改革推進公共投資事業資金貸付金償還金	4,234,455	8,468,417	0	8,468,417	12,702,872	
0500-00 受託工事納付金収入						
0501-00 受託工事納付金収入						
0501-01 受託工事納付金収入	11,829,260	0	42,123	42,123	11,787,137	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入						
0601-01 前年度剰余金受入	4,558,088	41	0	41	4,558,129	
0700-00 雑収入						
0701-00 雑収入	689,272	271	0	271	689,543	
0701-04 雑収入	63,800	271	0	271	64,071	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0701-01 公務員宿舍貸付料外3目	625,472	0	0	0	625,472	
歳 入 合 計	373,569,907	28,780,337	1,207,309	27,573,028	401,142,935	
歳 出						
01 港 湾 事 業 費	224,177,527	7,411,094	0	7,411,094	231,588,621	
204-00 直轄港湾改修費	156,165,716	7,082,394	0	7,082,394	163,248,110	
825-00 港湾改修費補助	39,485,450	318,700	0	318,700	39,804,150	
825-00 港湾環境整備事業費補助	4,994,940	10,000	0	10,000	5,004,940	
204-00 作業船整備費外5目	23,531,421	0	0	0	23,531,421	
02 北海道港湾事業費	41,769,500	0	0	0	41,769,500	
03 離島港湾事業費	27,235,600	80,000	0	80,000	27,315,600	
825-00 港湾改修費補助	23,650,500	80,000	0	80,000	23,730,500	
204-00 直轄港湾改修費外1目	3,585,100	0	0	0	3,585,100	
10 沖縄港湾事業費	28,143,105	1,029,969	0	1,029,969	29,173,074	
204-00 直轄港湾改修費	16,616,345	399,969	0	399,969	17,016,314	
825-00 港湾改修費補助	10,243,200	630,000	0	630,000	10,873,200	
204-00 作業船整備費外2目	1,283,560	0	0	0	1,283,560	
38 改革推進公共投資港湾事業資金貸付金償還時補助	3,819,838	7,639,213	0	7,639,213	11,459,051	
865-00 港湾改修事業資金貸付金償還時補助	1,650,640	3,301,162	0	3,301,162	4,951,802	
865-00 港湾環境整備事業資金貸付金償還時補助	831,528	1,662,741	0	1,662,741	2,494,269	
865-00 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	1,337,670	2,675,310	0	2,675,310	4,012,980	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
39 改革推進公共投資離島港 湾事業資金貸付金償還時 補助						
865-00 港湾改修事業資金貸付金 償還時補助	262,276	524,524	0	524,524	786,800	
40 改革推進公共投資沖縄港 湾事業資金貸付金償還時 補助	152,341	304,680	0	304,680	457,021	
865-00 港湾改修事業資金貸付金 償還時補助	112,341	224,680	0	224,680	337,021	
865-00 港湾環境整備事業資金貸 付金償還時補助	40,000	80,000	0	80,000	120,000	
09 埠頭整備等資金貸付金	3,822,000	0	0	0	3,822,000	
16 港湾事業資金貸付金	50,000	0	0	0	50,000	
05 受 託 工 事 費	10,983,947	0	0	0	10,983,947	
06 港湾事業等工事諸費	22,682,078	91,154	1,207,309	1,116,155	21,565,923	
201-02 職 員 基 本 給	9,232,352	0	100,681	100,681	9,131,671	
201-03 職 員 諸 手 当	4,362,390	0	87,892	87,892	4,274,498	
201-04 超 過 勤 務 手 当	1,142,567	31,699	0	31,699	1,174,266	
201-05 退 職 手 当	2,158,551	0	924,639	924,639	1,233,912	
111-05 児 童 手 当	56,590	0	10,140	10,140	46,450	
209-06 諸 謝 金	1,608	0	204	204	1,404	
202-08 職 員 旅 費	35,472	0	6,006	6,006	29,466	
202-08 日 額 旅 費	246,884	7,154	0	7,154	254,038	
203-09 庁 費	33,639	0	2,517	2,517	31,122	
203-09 用 地 処 理 事 務 費	5,856	0	744	744	5,112	

15042 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	8,288,000	0	48,655	48,655	8,239,345	
2 歳 出	8,288,000	0	48,655	48,655	8,239,345	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	0	14,916	14,916			
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少		
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入						
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	0	8,763	8,763			
0300-00 受益者工事費負担金収入						

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 受益者工事費負担金 収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の修正減少
0301-01 受益者工事費負担金 収入	0	24,976	24,976	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	不用等による既定経費の減少	0	48,655	48,655	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,390,792	0	14,916	14,916	2,375,876
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,491,077	0	8,763	8,763	1,482,314	
0300-00 受益者工事費負担金収入						
0301-00 受益者工事費負担金収入						
0301-01 受益者工事費負担金収入	4,196,000	0	24,976	24,976	4,171,024	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	193,872	0	0	0	193,872	
0700-00 雑 収 入						
0701-00 雑 収 入	16,259	0	0	0	16,259	
歳 入 合 計	8,288,000	0	48,655	48,655	8,239,345	
歳 出						
01 エネルギー港湾施設工事費	7,337,912	0	0	0	7,337,912	
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入						
306-22 港湾整備勘定へ繰入	900,088	0	48,655	48,655	851,433	
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	
歳 出 合 計	8,288,000	0	48,655	48,655	8,239,345	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既定	51,166,000	平成16年度	平成16年度 以降4箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	14,510,200	36,655,800	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する新潟港ほか20港及び備讃瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するため
	追加	11,830,000	同	平成17年度		0	11,830,000	
	改定	62,996,000	-	-		14,510,200	48,485,800	
	港湾改修事業費補助							
	既定	718,500	平成16年度	平成16年度 以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	321,800	396,700	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	1,214,400	同	平成17年度		0	1,214,400	
	改定	1,932,900	-	-		321,800	1,611,100	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以降(千円)	
	廃棄物処理施設 整備事業費補助							
	既定	1,636,725	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 港湾事業費 (目) 廃棄物処理施設 整備事業費補助	859,170	777,555	
	追加	125,000	同	平成17年度		0	125,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	1,761,725	-	-		859,170	902,555	
	北海道直轄港湾 改修事業	6,354,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 直轄港湾改修費	0	6,354,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する苫小牧港ほか10港の改修工事には、多くの日数を要するため
	北海道港湾改修 事業費補助	36,000	平成16年度	平成17年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 港湾改修費補助	0	36,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事							
	能代港整備工事	280,000	平成16年度	平成17年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 能代港整備費	0	280,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する能代港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
	日高港整備工事	550,000	平成16年度	平成17年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 日高港整備費	0	550,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する日高港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

平 成 16 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
港 湾 事 業 費	248,932,603	182,255,986	0	58,529,123	3,759,784	4,387,710	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 17,647,229 千円を含む
北 海 道 港 湾 事 業 費	46,419,206	37,420,706	0	8,998,500	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の 633,356 千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 計 上 の
離 島 港 湾 事 業 費	27,618,847	27,267,905	0	350,942	0	0	4,649,706 千円を含む
沖 縄 港 湾 事 業 費	29,806,430	28,924,330	0	882,100	0	0	3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額 817,875 千円を除く
埠頭整備等資金貸付金	3,822,000	3,822,000	0	0	0	0	4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 4,165,084 千円のほか雑収入 222,626 千円を含 む
港湾事業資金貸付金	50,000	0	50,000	0	0	0	5 建設事業には、受託工事及び予備費等を含ま ない
合 計	356,649,086	279,690,927	50,000	68,760,665	3,759,784	4,387,710	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

平 成 16 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一 般 会 計 より 受 入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (千円)	
(エ ネ ル ギ ー 港 湾)	8,189,345	2,375,876	1,482,314	4,171,024	160,131	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工 事諸費のうち 851,433 千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
能 代 港	397,831	79,520	38,545	279,766	0	
直 江 津 港	4,702,893	1,266,633	927,682	2,348,447	160,131	
日 高 港	1,095,898	365,321	183,128	547,449	0	
和 歌 山 下 津 港	1,992,723	664,402	332,959	995,362	0	

平成 16 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15050 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 平 成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	57,240,015	0	30,398	30,398	57,209,617	
2 歳 出	48,640,797	0	30,398	30,398	48,610,399	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他 会 計 より 受 入				
0401-00 一 般 会 計 より 受 入				
0401-01 一 般 会 計 より 受 入	0	30,398	30,398	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	30,398	30,398	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成16年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録印紙収入					
0101-00 検査登録印紙収入	44,563,472	0	0	0	44,563,472
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	1,808,637	0	30,398	30,398	1,778,239
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	54,359	0	0	0	54,359
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	10,813,547	0	0	0	10,813,547
歳 入 合 計	57,240,015	0	30,398	30,398	57,209,617

平成 16 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15070 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 16 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	472,246,416	8,244,882	177,137	8,067,745	480,314,161	
2 歳 出	472,246,416	8,244,882	177,137	8,067,745	480,314,161	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他 会 計 より 受 入	7,943,064	149,791	7,793,273	1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		
0101-00 一 般 会 計 より 受 入						
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	7,070,000	149,791	6,920,209			
0103-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入						

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0103-01 一般会計より受入	873,064	0	873,064	「空港整備特別会計法」附則第 18 項の規定による改革推進公共投資事業償還金財源の一般会計からの受入見込額の増加 1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	301,818	27,346	274,472		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	7,270,712	0	7,270,712	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事
02 北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	100,000	0	100,000	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する空港の無線施設の新設工事
04 空港等整備事業工事諸費	空港整備事業の事務費に必要な経費	770	0	770	国が施行する空港の直轄事業に直接必要な事務費
	事務費財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	336	0	336	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
31 改革推進公共投資事業償還金産業投資特別会計へ繰入	不用等による既定経費の減少	0	177,137	177,137	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	改革推進公共投資事業償還金の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	873,064	0	873,064	最近の国の財政状況を勘案して行う改革推進公共投資事業償還金の「空港整備特別会計法」附則第 17 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 16 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 16 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 より 受 入	164,337,383	7,943,064	149,791	7,793,273	172,130,656
0101-00 一 般 会 計 より 受 入					
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	163,900,847	7,070,000	149,791	6,920,209	170,821,056
0103-00 改革推進公共投資事業償還金財源一般会計より受入					
0103-01 一 般 会 計 より 受 入	436,536	873,064	0	873,064	1,309,600
0200-00 空 港 使 用 料 収 入					
0201-00 空 港 使 用 料 収 入	214,340,731	0	0	0	214,340,731
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	6,395,491	301,818	27,346	274,472	6,669,963

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0400-00 借 入 金						
0401-00 借 入 金	48,488,000	0	0	0	48,488,000	
0600-00 空港等財産処分収入						
0601-00 空港等財産処分収入	1,718,313	0	0	0	1,718,313	
0800-00 償 還 金 収 入						
0801-00 償 還 金 収 入	10,110,182	0	0	0	10,110,182	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入	20,591,612	0	0	0	20,591,612	
0700-00 前年度剰余金受入						
0701-00 前年度剰余金受入	6,264,704	0	0	0	6,264,704	
歳 入 合 計	472,246,416	8,244,882	177,137	8,067,745	480,314,161	
歳 出						
01 空港整備事業費	87,507,349	7,270,712	0	7,270,712	94,778,061	
204-00 空港整備事業費	63,714,260	7,270,712	0	7,270,712	70,984,972	
204-00 空港整備事業調査費外5 目	23,793,089	0	0	0	23,793,089	
02 北海道空港整備事業費	9,839,322	100,000	0	100,000	9,939,322	
204-00 空港整備事業費	8,112,122	100,000	0	100,000	8,212,122	
204-00 空港整備事業調査費外1 目	1,727,200	0	0	0	1,727,200	
03 離島空港整備事業費	7,033,200	0	0	0	7,033,200	
08 沖縄空港整備事業費	3,830,009	0	0	0	3,830,009	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07 航空路整備事業費	22,612,629	0	0	0	22,612,629	
25 独立行政法人電子航法研究所運営費	1,130,083	0	0	0	1,130,083	
10 関西国際空港株式会社出資	34,000,000	0	0	0	34,000,000	
30 関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
13 航空機騒音対策事業資金貸付金	116,410	0	0	0	116,410	
22 関西国際空港整備事業資金貸付金	27,300,000	0	0	0	27,300,000	
04 空港等整備事業工事諸費	3,104,128	1,106	177,137	176,031	2,928,097	
201-02 職員基本給	798,471	0	47,782	47,782	750,689	
201-03 職員諸手当	376,456	0	22,108	22,108	354,348	
201-05 退職手当	123,308	0	13,495	13,495	109,813	
209-06 諸謝金	205	0	31	31	174	
202-08 職員旅費	53,594	0	10,719	10,719	42,875	
202-08 日額旅費	60,857	99	0	99	60,956	
203-09 庁費	11,603	0	1,547	1,547	10,056	
203-09 用地処理事務費	280	0	42	42	238	
203-09 工事雑費	152,170	671	7,764	7,093	145,077	
205-16 国家公務員共済組合負担金	237,339	0	4,449	4,449	232,890	
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,155,410	336	69,200	68,864	1,086,546	
111-05 児童手当外7目	134,435	0	0	0	134,435	
05 空港等維持運営費	158,156,304	0	0	0	158,156,304	

科 目	平成16年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成16年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
26 独立行政法人航空大学校 運営費	113,713	0	0	0	113,713	
11 離島航空事業助成費	1,596,477	0	0	0	1,596,477	
31 改革推進公共投資事業償 還金産業投資特別会計へ 繰入						
956-22 産業投資特別会計へ繰入	436,536	873,064	0	873,064	1,309,600	
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	105,470,256	0	0	0	105,470,256	
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
歳 出 合 計	472,246,416	8,244,882	177,137	8,067,745	480,314,161	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成16年度 (千円)	平成17年度 以 降(千円)	
空 港 整 備							
既 定	634,800,000	平成16年度	平成16年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	4,585,000	630,215,000	
追 加	768,000	同	平成17年度		0	768,000	
改 定	635,568,000	-	-		4,585,000	630,983,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する福岡空港及び長崎空港の整備には、多くの日数を要するため
空 港 整 備 事 業 費 補 助							
既 定	115,200	平成16年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	43,900	71,300	
追 加	385,200	同	平成17年度		0	385,200	
改 定	500,400	-	-		43,900	456,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 16 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一 般 会 計 より 受 入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	97,489,269	61,311,210	5,911,831	19,649,000	10,617,228	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の91,967千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の375,564 千円を含む 2 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	10,386,386	9,682,254	704,132	0	0	
離島空港整備事業費	7,072,185	7,072,185	0	0	0	
沖縄空港整備事業費	3,959,097	3,905,097	54,000	0	0	
航空路整備事業費	22,681,912	17,796,410	0	0	4,885,502	
独立行政法人電子航法研 究所運営費	1,130,083	1,130,083	0	0	0	
関西国際空港株式会社出 資	34,000,000	34,000,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補 給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	116,410	91,348	0	0	25,062	
関西国際空港整備事業資 金貸付金	27,300,000	27,300,000	0	0	0	
合 計	213,135,342	171,288,587	6,669,963	19,649,000	15,527,792	

(添 附)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法
律の規定による平成16年度財政投融资計画補正

平成16年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
													自 己 資 金 等			再 考 計		
	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
国営土地改良事業特別会計	363	5	368	-	-	-	-	-	-	363	5	368	4,725	42	4,766	5,088	47	5,134
独立行政法人水資源機構	330	48	378	-	-	-	-	-	-	330	48	378	(150) 2,573	187	(150) 2,760	2,903	235	3,138
独立行政法人緑資源機構	81	1	82	-	-	-	-	-	-	81	1	82	(65) 980	15	(65) 995	1,061	16	1,077
都市開発資金融通特別会計外39機関	159,489	-	159,489	805	-	805	43,826	-	43,826	204,120	-	204,120	(43,831)	(-)	(43,831)			
合 計	160,263	54	160,317	805	-	805	43,826	-	43,826	204,894	54	204,948	(44,046)	(-)	(44,046)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第6条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(特殊法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっている。

(説明)

平成16年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、平成16年度特別会計予算に添附して提出した「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」の規定による「平成16年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。